

<研究会報告>

# 長期構想の策定に向けて ～人口減少時代への挑戦～



平成20年4月22日  
岐阜県の将来構想研究会

## 将来構想研究会とこれまでの活動

### < 研究会の構成 >

- 市内の30歳代を中心とする若手職員40名で構成
- 平成19年8月9日に発足

### < 研究会のミッション >

- 私たちが高齢期を迎えるまでの概ね30年を見通しながら、今後岐阜県が直面する課題を抽出
- 平成21年度から10年間を期間とする長期構想の策定に向けてのたたき台となる政策の方向性を検討

### < 研究会の活動 >

- 政策討論会(発表会): 13回
- 有識者を招いての勉強会: 7回
- 有識者を訪問しての面談: 40名
- 定例研究会会合: 20回
- 地域の実情について、現地機関所属の8名のメンバーが県民に対する聞き取りなどフィールドワークを実施

# 1 本報告の基本姿勢

## 本報告の基本姿勢①

# 時代の流れを現実的に見据える

### <これまでの時代>

人口増加と経済成長の時代 = 年々県の予算は増加



県政のテーマは「**利益の分配**」であったのではないかと

現実から目を背けない  
ことが大切!

### <これからの時代>

人口減少に伴う経済縮小の可能性、国際競争激化、  
社会保障関係費の増大による財政的制約の増大



何を削り込むかという「**痛みの分配**」がテーマになる

## 本報告の基本姿勢②

# 政策に取り組む目的を明確にする

### < 研究会が面談したある有識者の指摘 >

「行政の計画は何をするかは書いてあるが、その目的は何なのかが書いてあるものはほとんどない。」

「産業振興とか地域活性化とか抽象的に語るのはウソ。所得を増やすのか、税金を増やすのか、誰が対象なのか、目的を明確にすべきだ」

### < 社会が日々変化し、問題が次々と発生する時代 >

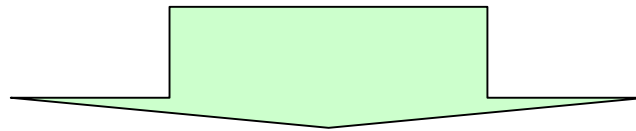
我々は政策目的を明確にする一方で、具体的な事業は柔軟かつ臨機応変に対応すべきではないか。

## 本報告の基本姿勢③

# 政策の方向性を提示

<かつての「総合計画」は・・・>

人口増加と税収増を見込み、増えゆく財源をどのように投資するかを示す「開発計画」だった。



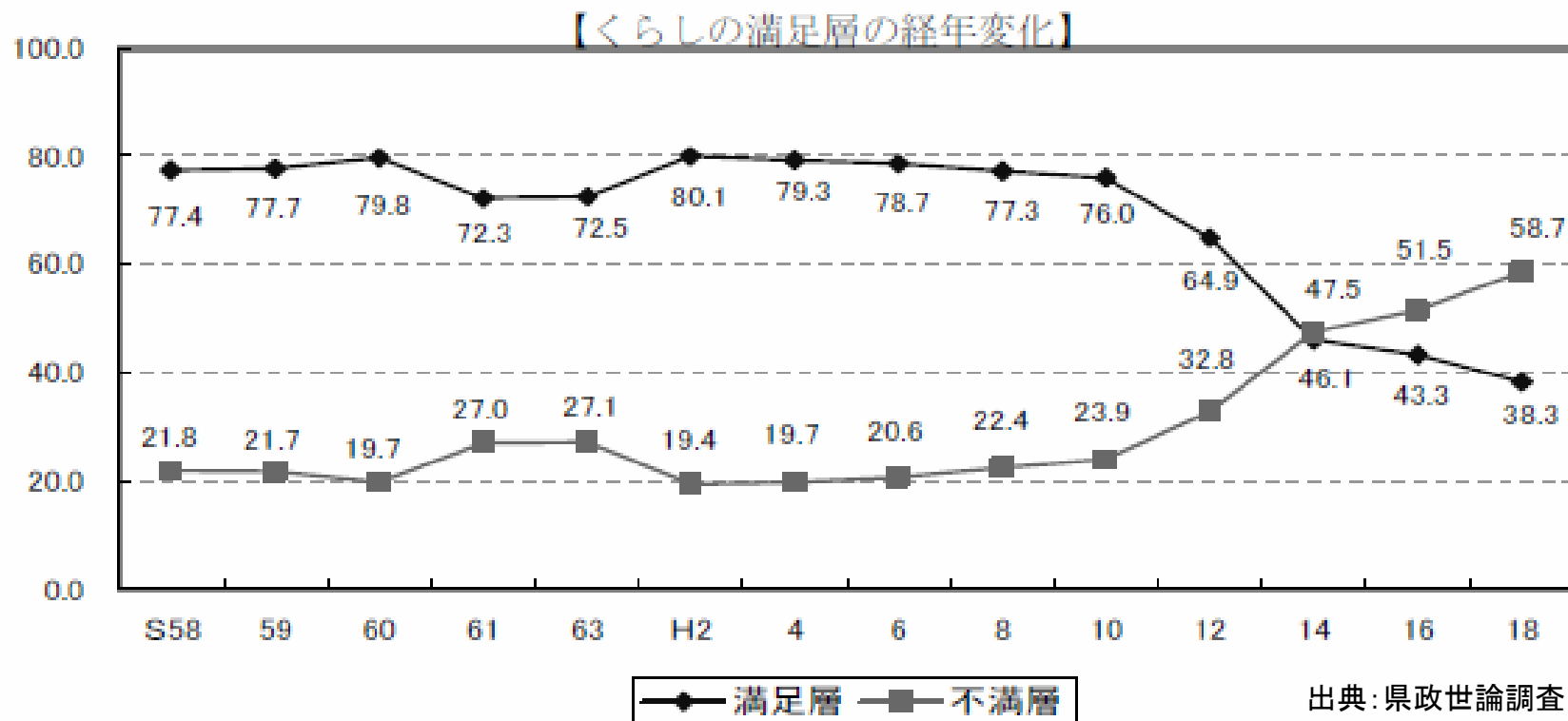
<先が見通せない時代に変化>

長期的な計画の役割は、長期的な視野で取り組むべき課題を踏まえ、大きな政策の方向性を示すことに変化しているのではないか。

## 2 研究成果

～本県を取り巻く環境と取り組むべき課題

# 暮らしに対して満足している人の割合は低下している



## ＜政策総点検で明らかになった県民の不安＞

- 高齢化、少子化、森林をはじめとする県土の荒廃、地場産業の低迷や中心市街地の衰退、農山村部の過疎化の進行などによる将来の県民生活に対する危惧
- 犯罪、災害、環境問題など、現在の県民生活を脅かす危機事案の増加

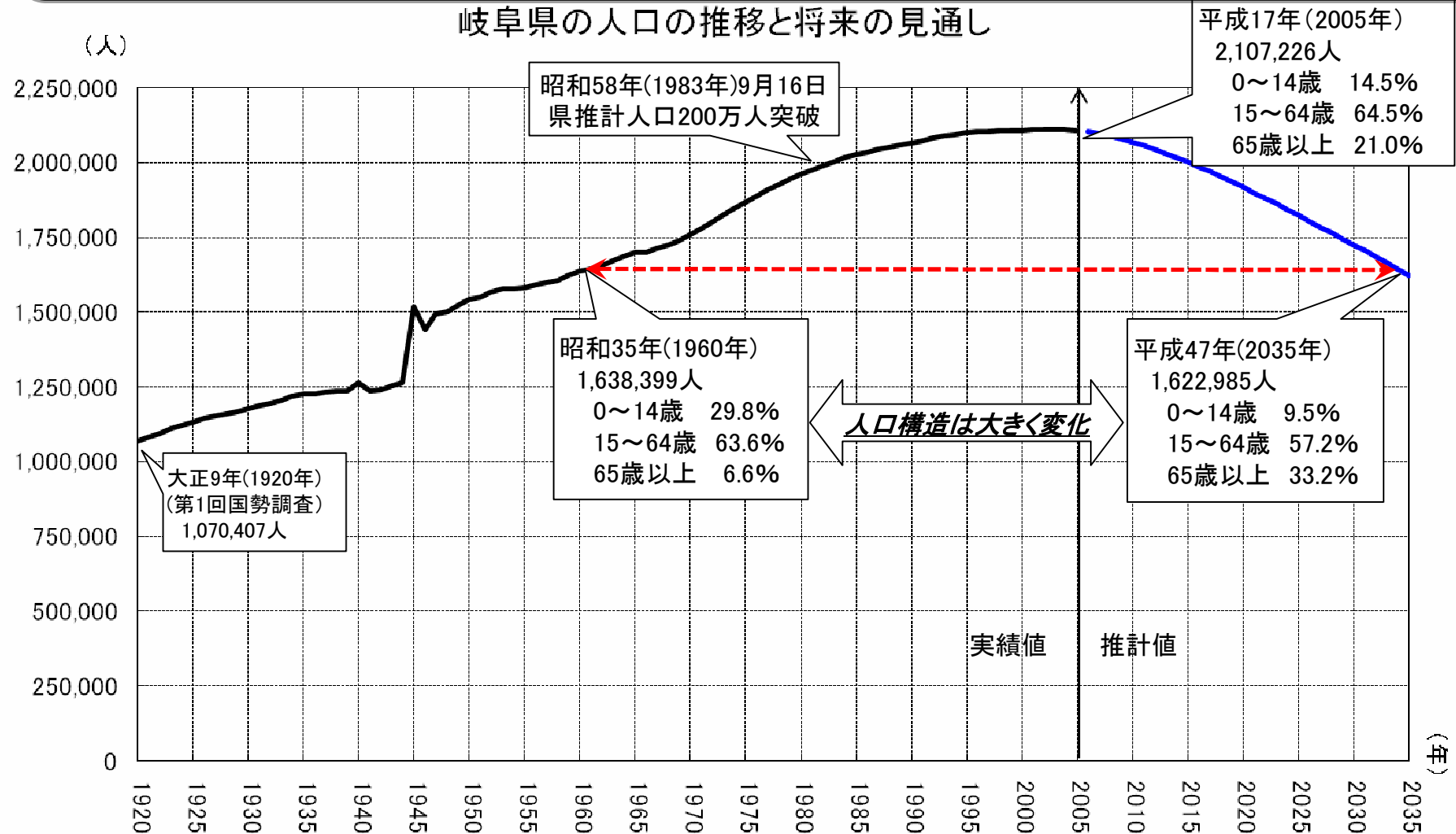


**これらが「確かな明日が見えない」原因。個々の現象の背景がわかれば県政が取り組むべき課題が見えるはず。**



## 人口変化をめぐる課題

**本県の人口は2005年頃を境に減少局面入り。  
2035年には約160万人に(約50万人の大幅減)**

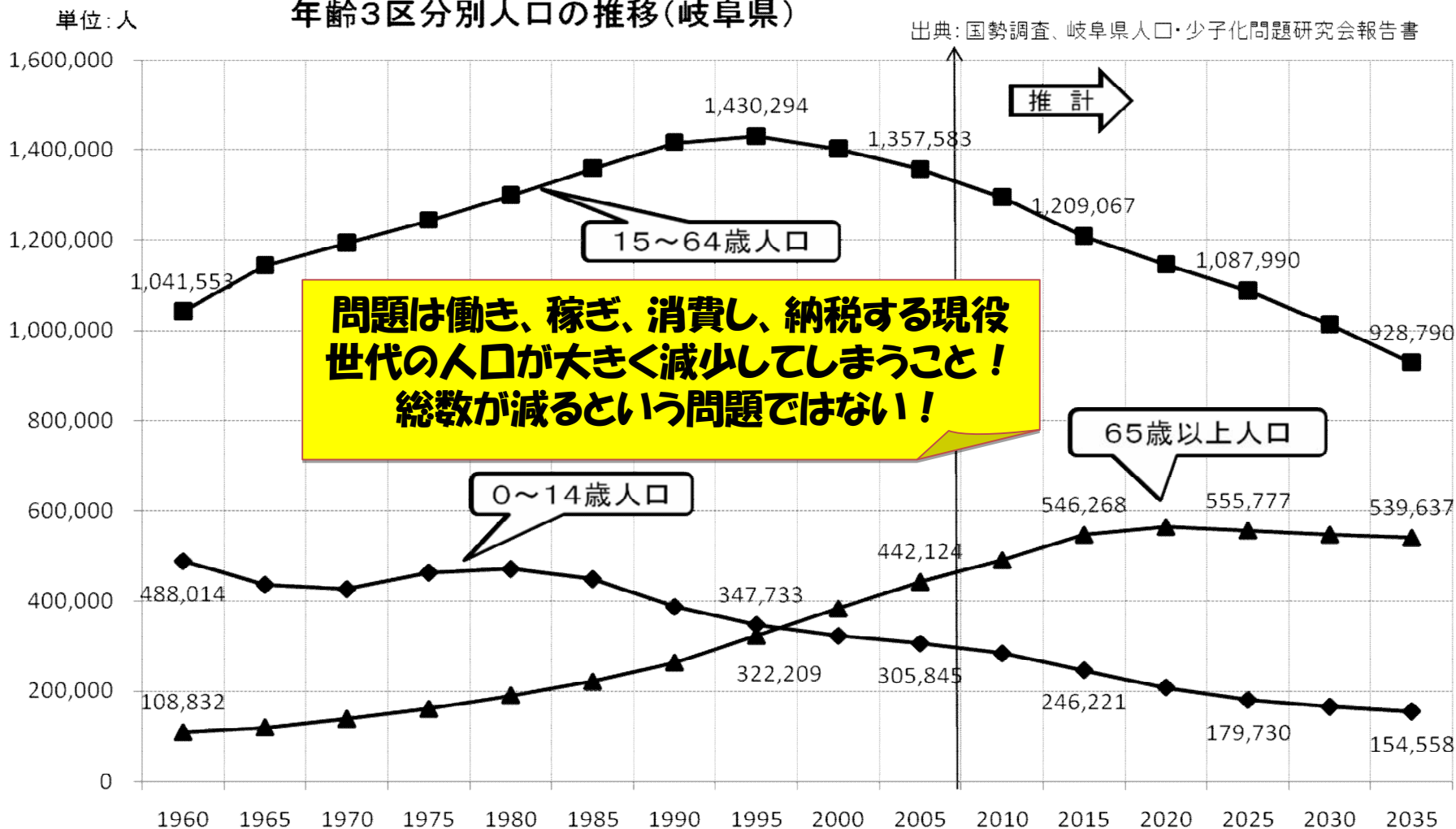


出典:実績値は国勢調査、総務省統計局推計人口。推計値は岐阜県人口・少子化問題研究会(H18)の推計(基本パターン)による。

# 地域を支える現役世代(15~64歳)が43万人減少。 一方、65歳以上の高齢者は10万人以上の増加。

年齢3区分別人口の推移(岐阜県)

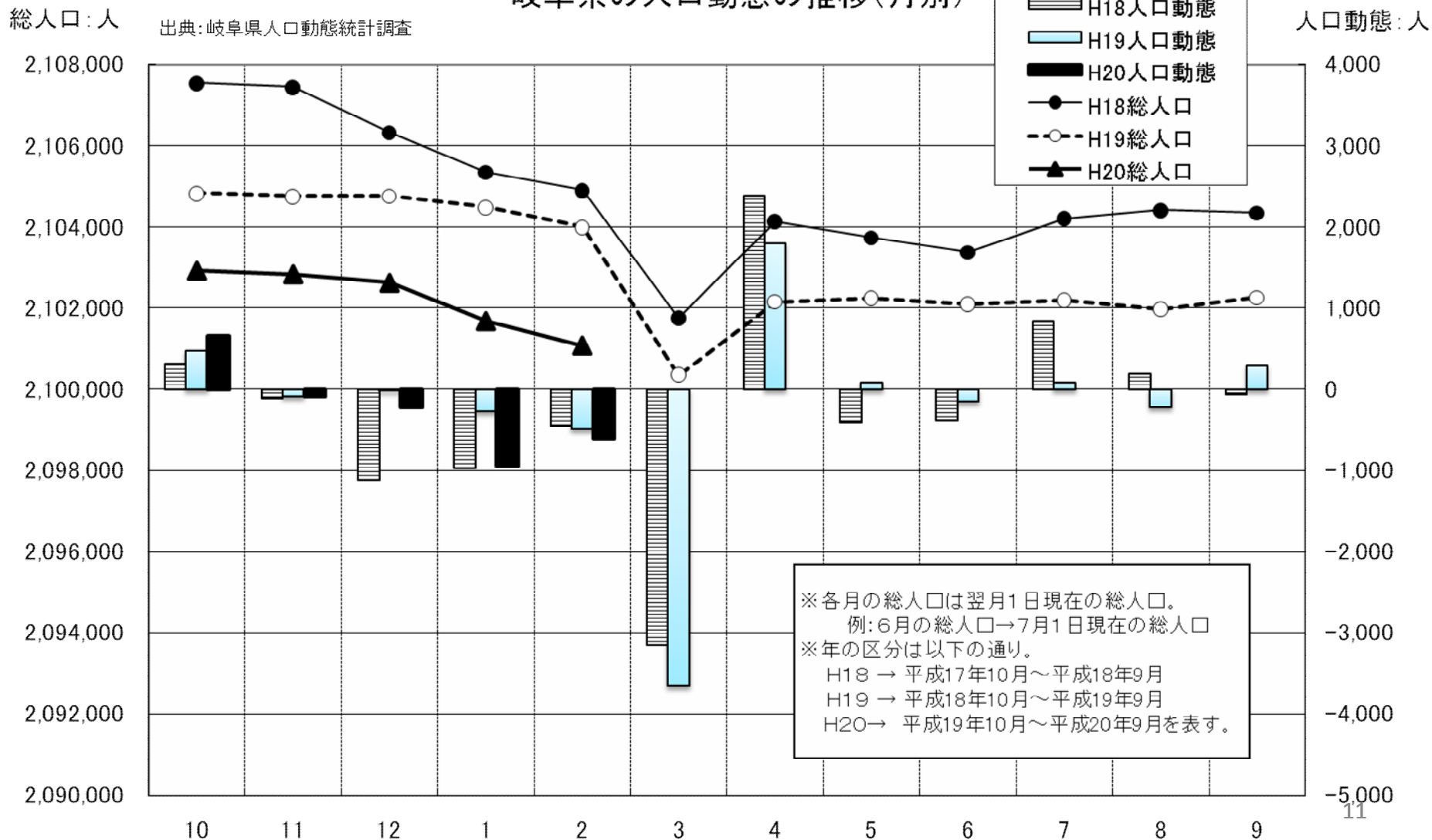
出典: 国勢調査、岐阜県人口・少子化問題研究会報告書



出典: 国勢調査。推計値は岐阜県人口・少子化問題研究会(H18)の推計(基本パターン)による。

# 平成20年4月時点で210万人を割ったまま 回復しない可能性がある

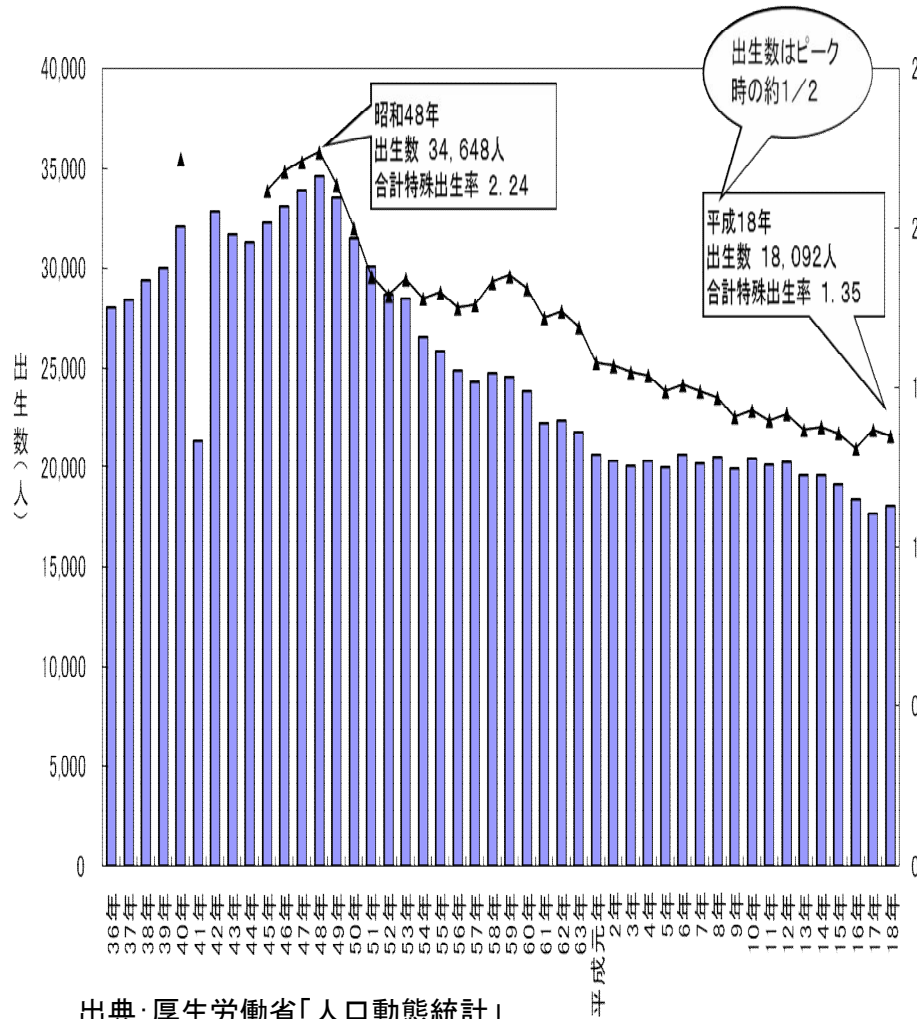
岐阜県の人口動態の推移(月別)



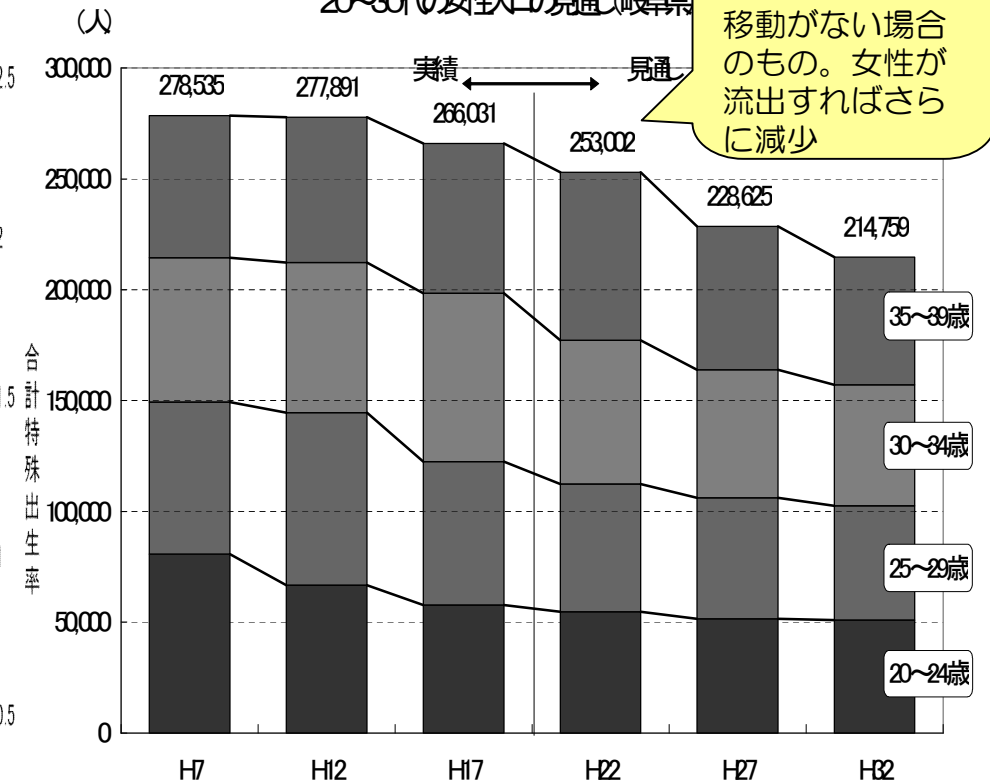
# 少子化の進行

## 出生率は人口維持に必要な2.08を大きく下回る1.35に 出生率が維持できても、子どもの数は減っていく構造

出生数及び合計特殊出生率の推移(岐阜県)



20~30代の女性人口の見通し(岐阜県)

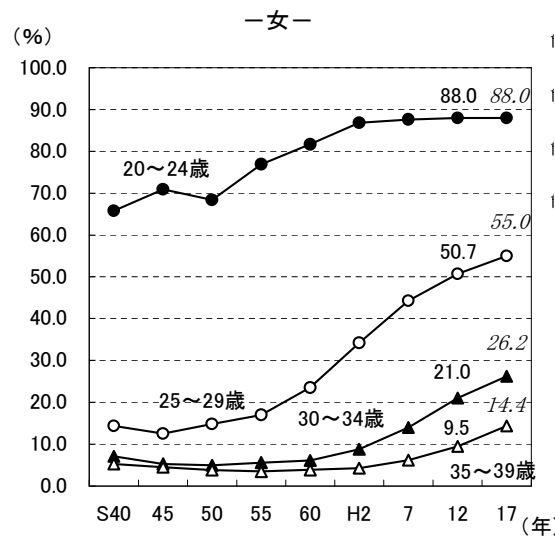
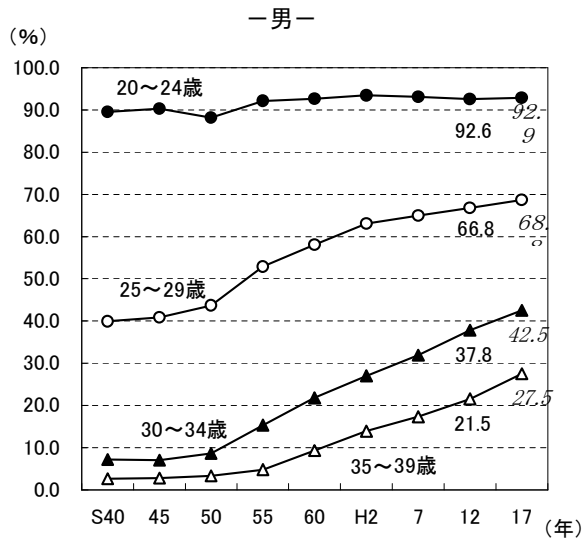


出典:総務省「国勢調査」  
備考:見通し人口は単純にH17の年齢別人口を勘定したもの。

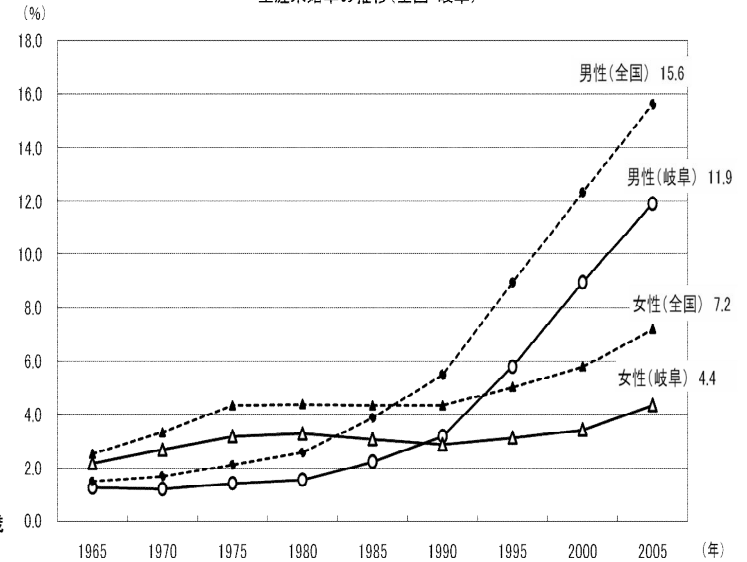
条件	H17	H22	H27	H32
H17の出生率が維持された場合の出生数	17,707	16,078	14,927	14,345
H17の出生数を維持するために必要な出生率	1.37	1.52	1.63	1.69
H17の人口を維持するために必要な出生率		1.99	2.29	2.49

# 未婚率が上昇し、若い世代の有配偶人口が減少 子育て世代の世帯主の低所得化傾向が顕著に

年齢別未婚率の推移(岐阜県) (出典: 国勢調査)

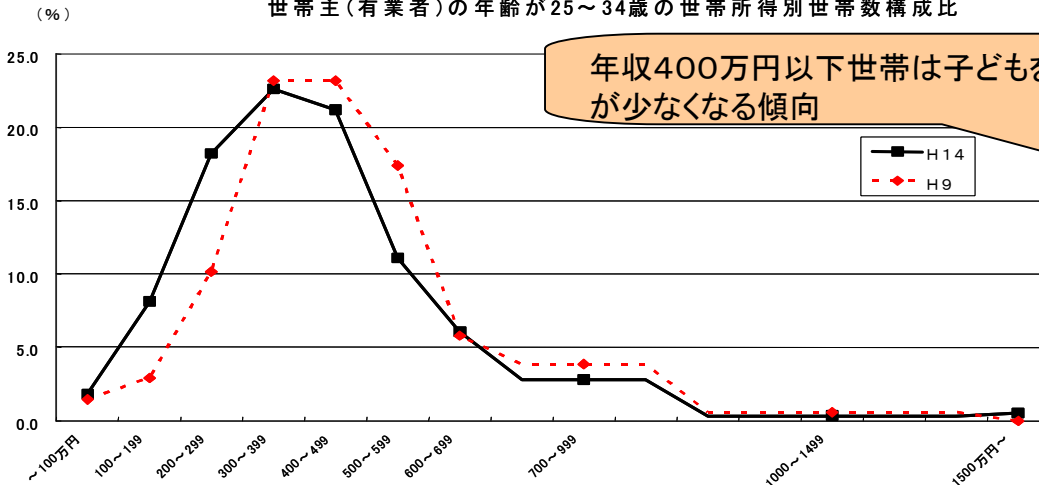


生涯未婚率の推移(全国・岐阜)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、総務省「国勢調査」  
備考: 生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

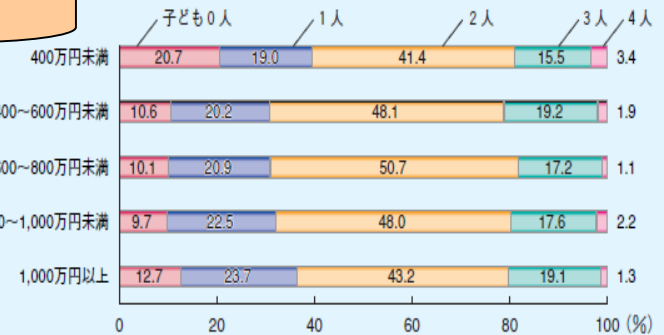
世帯主(有業者)の年齢が25~34歳の世帯所得別世帯数構成比



年収400万円以下世帯は子どもを持つ数が少なくなる傾向

出典: 総務省「就業構造基本調査」  
備考: 700~999万円の構成比は、全体の8.4%(H14)、11.6%(H9)であるが、グラフでは、3等分した値で表示している。また同様に、1,000~1,499万円の構成比は、全体の1.7%(H14)、2.9%(H9)であるが、5等分した値で表章している。

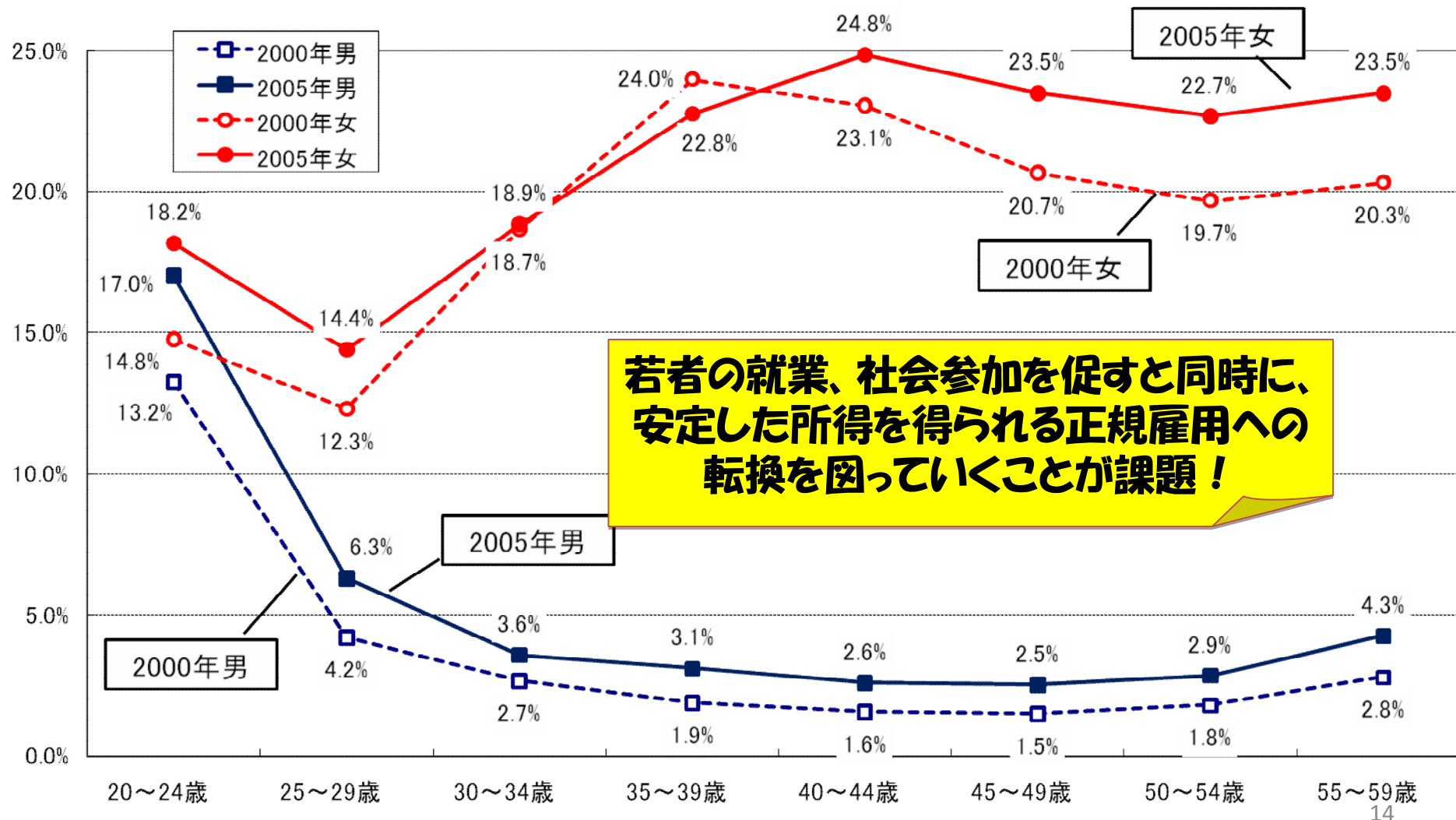
妻年齢40~49歳における世帯収入層別子どもの数割合



(備考) 1. 総務省「家計調査」(2003年)により特別集計。  
2. 世帯年間収入層における子どもの数の分布。12月分より算出。  
3. 対象は、勤労者世帯の「夫婦のみ又は夫婦と未婚の子もから成る世帯」のうち、世帯主が妻年齢40~49歳の997世帯。

# 雇用者のうち、パート、アルバイト等の非正規雇用者(臨時雇)の割合がほぼ全ての年代で増加

雇用者に占める臨時雇の割合(岐阜県)



**若者の就業、社会参加を促すと同時に、安定した所得を得られる正規雇用への転換を図っていくことが課題！**

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

○少子化のさらなる進行に歯止めをかけるために

→子どもを生き育てやすい社会をつくる

※結婚や子育てを応援する社会をつくいだす

※若者の正規雇用の促進や職業訓練等を通して  
自立を支援する

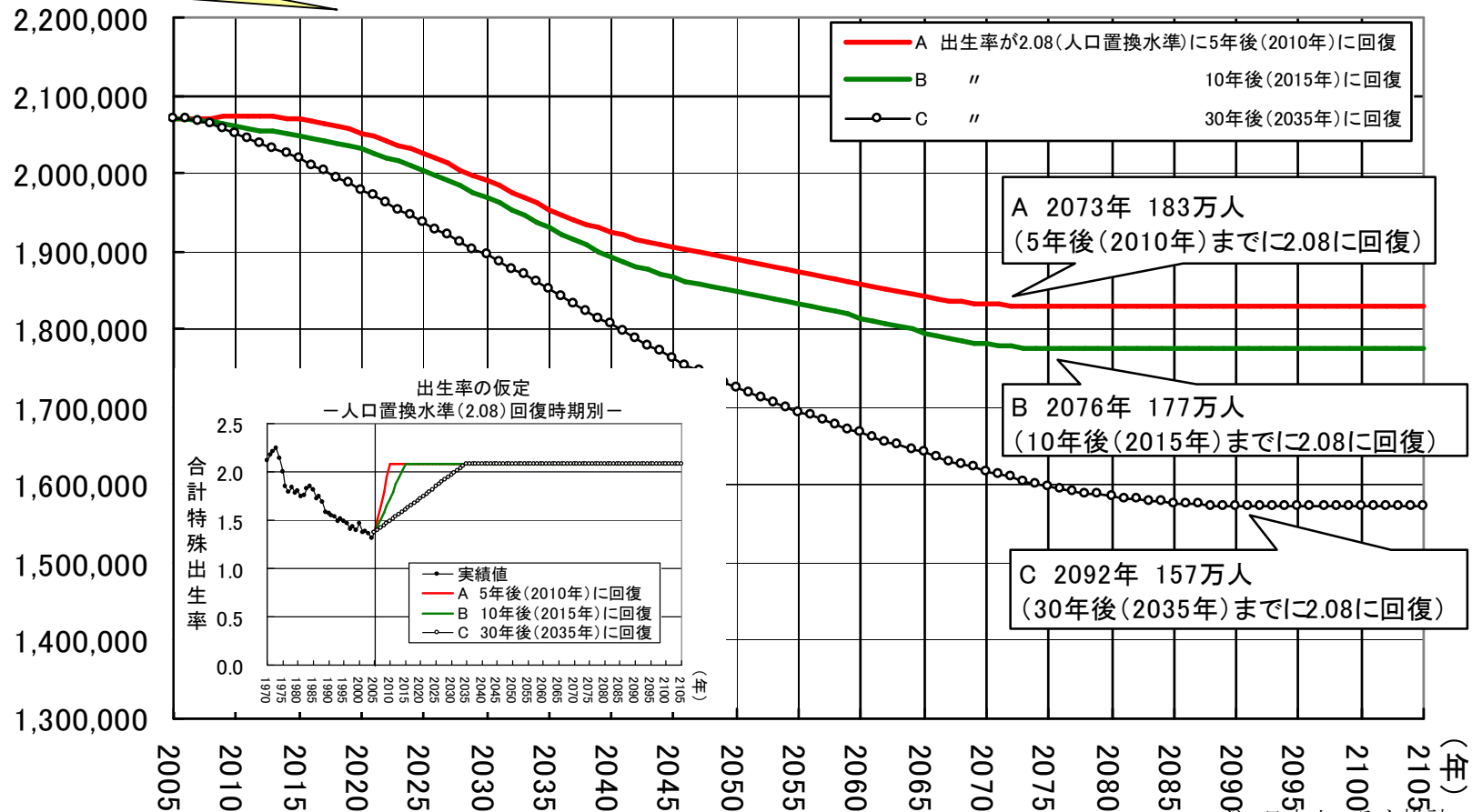
※低年齢児保育などの子育て支援サービスをはじめ、  
地域での子育て支援を充実させる

※子育てしやすい職場の環境づくりの支援など、  
子育てしながら働き続けられる環境をつくる

# しかし、出生率が劇的に回復しても、 人口減少が止まるには約60年かかる ～人口減少を前提に地域づくりを考えざるを得ないのが現実～

人口減少は避けることのできない現実です。

出生率の回復時期別にみた人口の推移

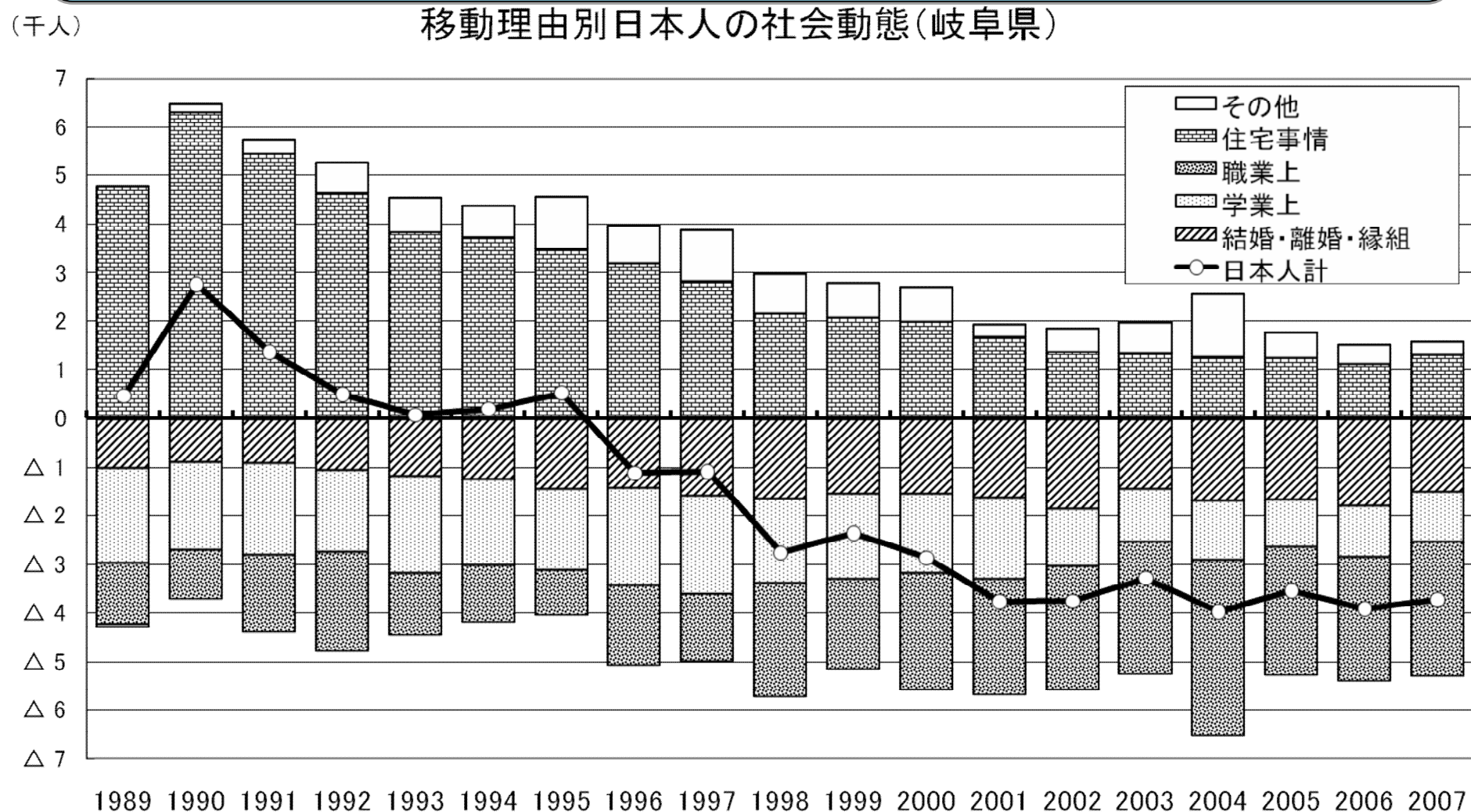


注:日本人のみを推計。



＜課題＞人口流出への対応

住宅事情による転入が減少し、平成8年以降日本人は職業、結婚、学業により転出超過が続いている。



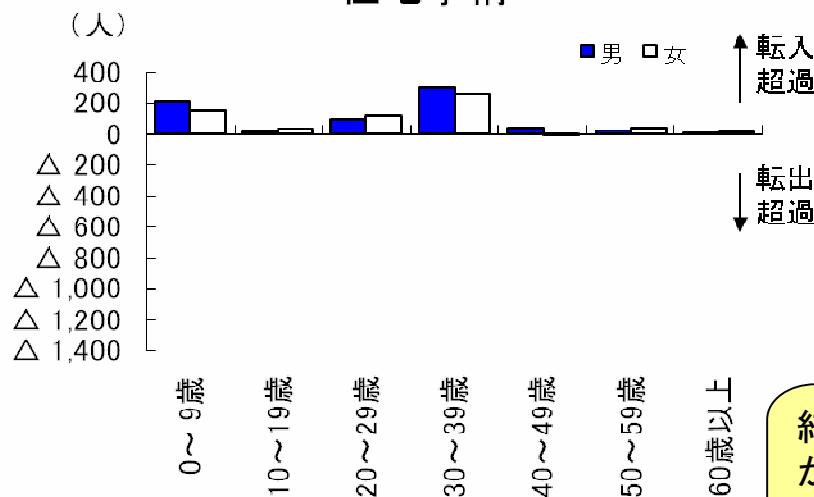
出典:岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」

# 転出超過の中心は20代の若い世代 ～仕事を求めて県外に出ていく～

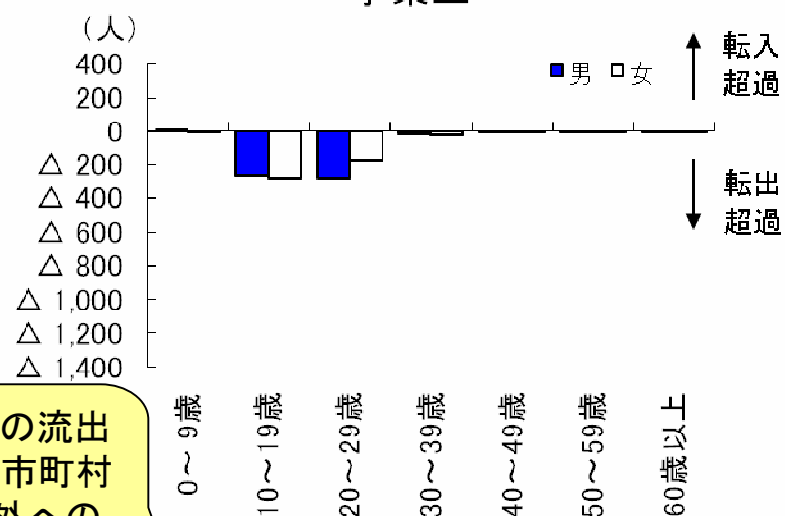
世代別日本人の社会動態(岐阜県 2007)

出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(平成19年)

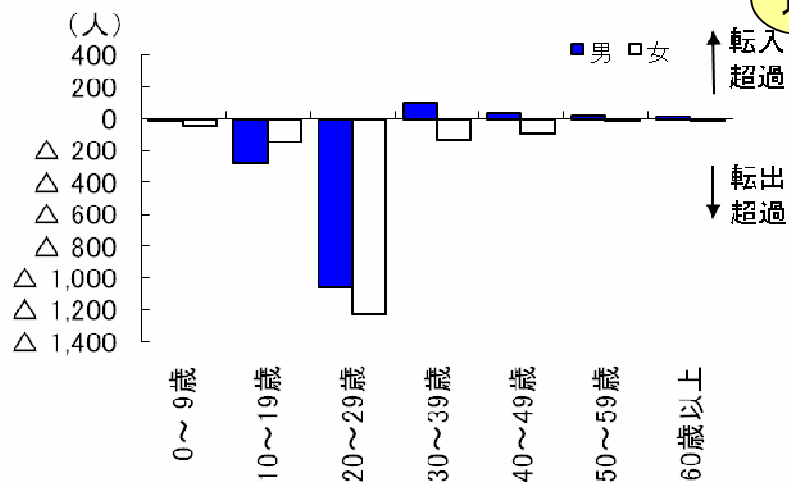
## 住宅事情



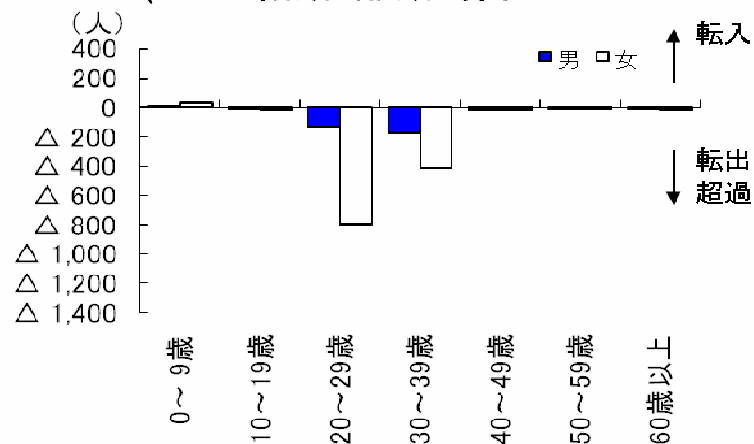
## 学業上



## 職業上



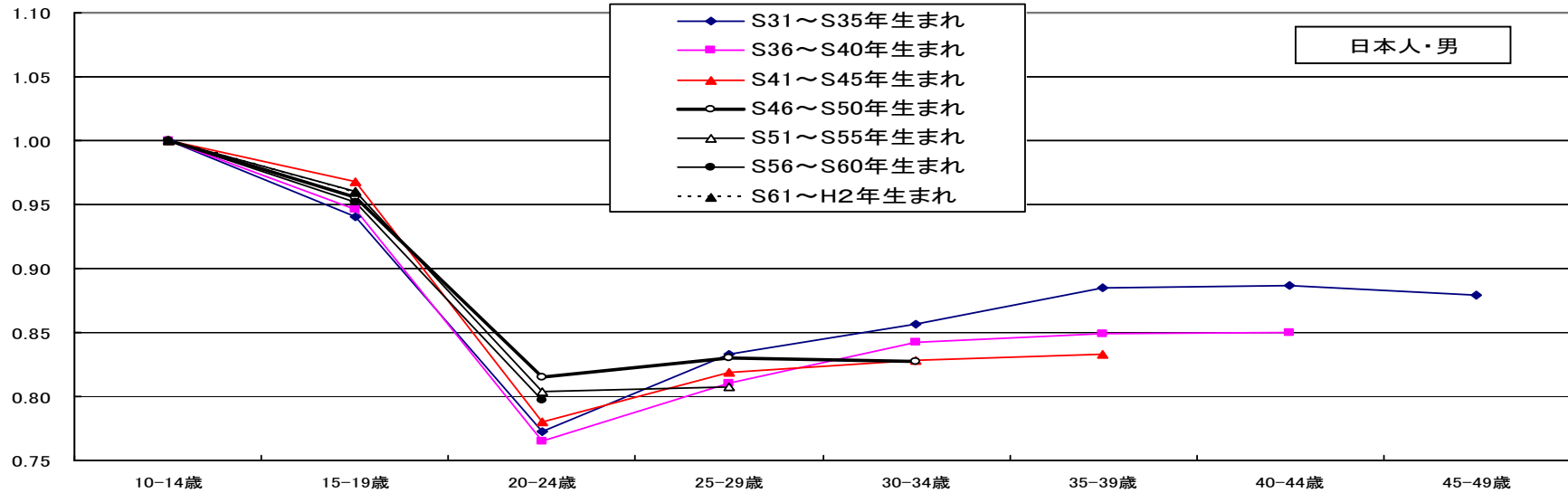
## 結婚・離婚・縁組



結婚での流出が多い市町村は、県外への通勤が多い

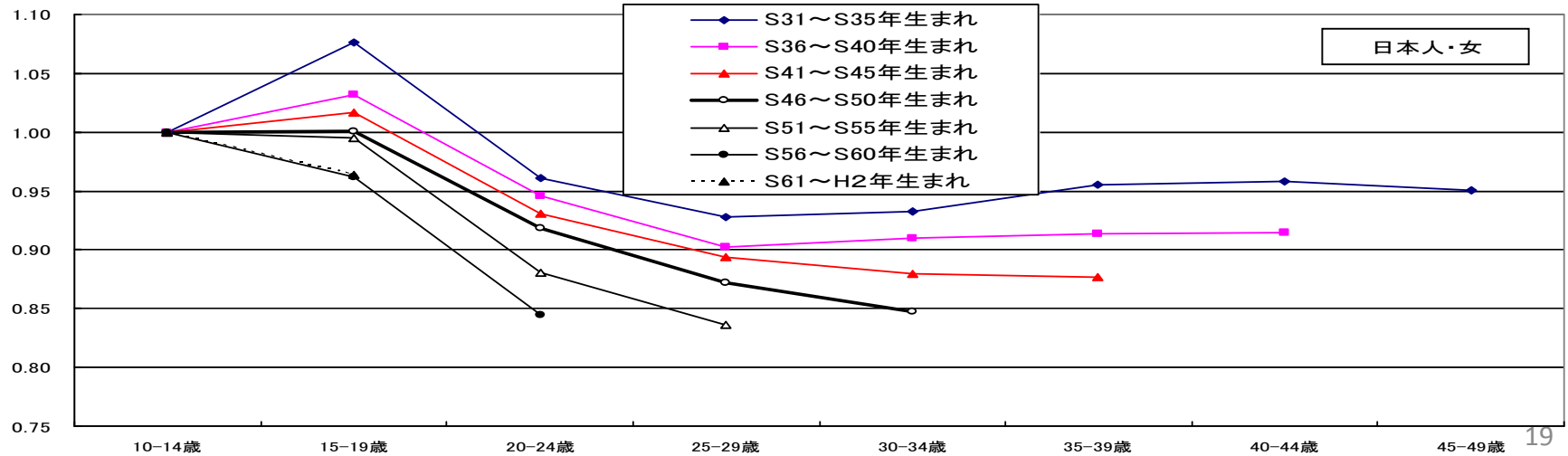
# 世代が若くなるほど、男女ともに転出した人口が回復しなくなっている

生まれ年別にみた各年齢での人口変化(岐阜県日本人・男性:10-14歳時=1)



出典:総務省「国勢調査」

生まれ年別にみた各年齢での人口変化(岐阜県日本人・女性:10-14歳時=1)

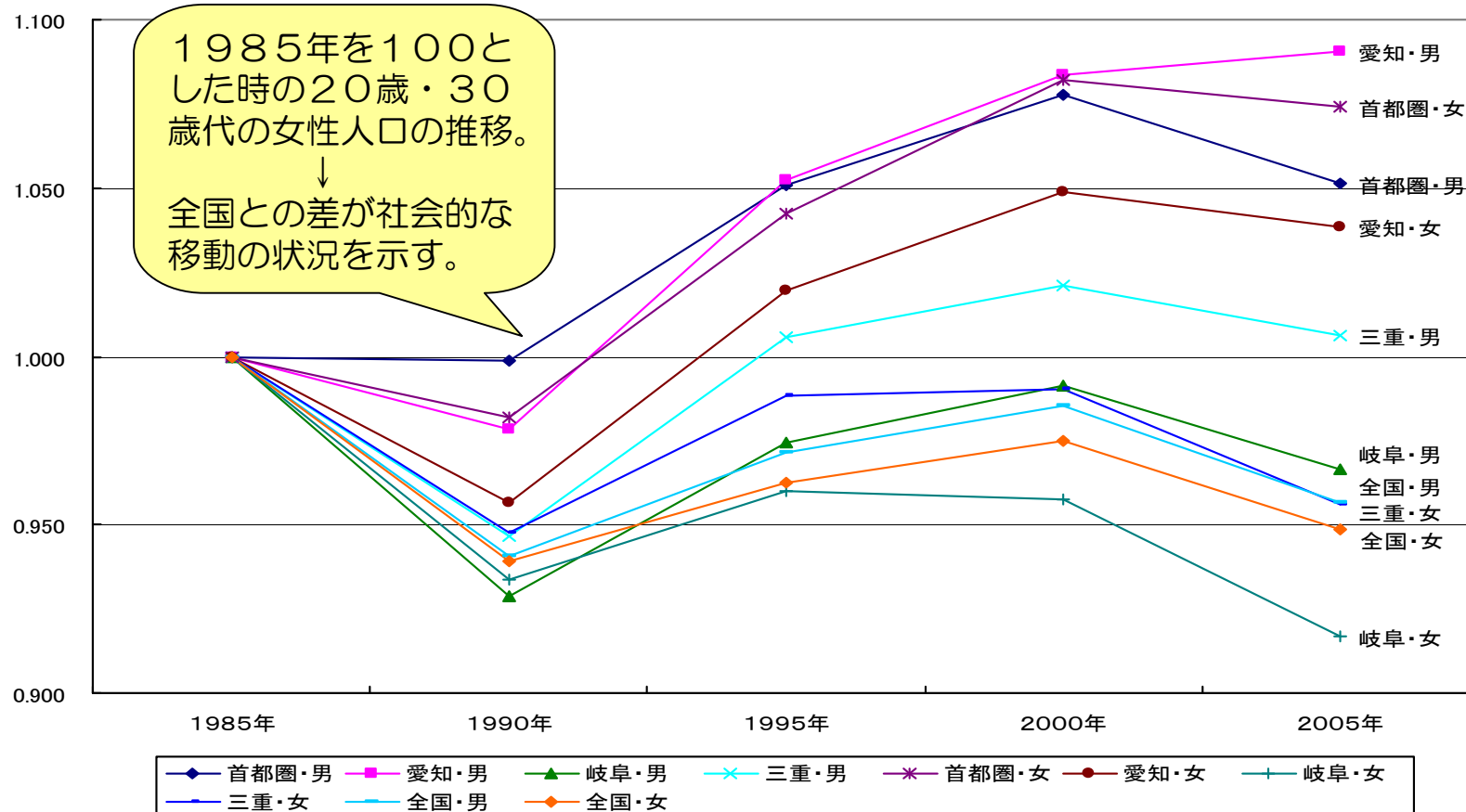


出典:総務省「国勢調査」

# 岐阜県は若い女性の流出が顕著

20～39歳の男女別・地域別人口水準の推移

(出典:国勢調査)

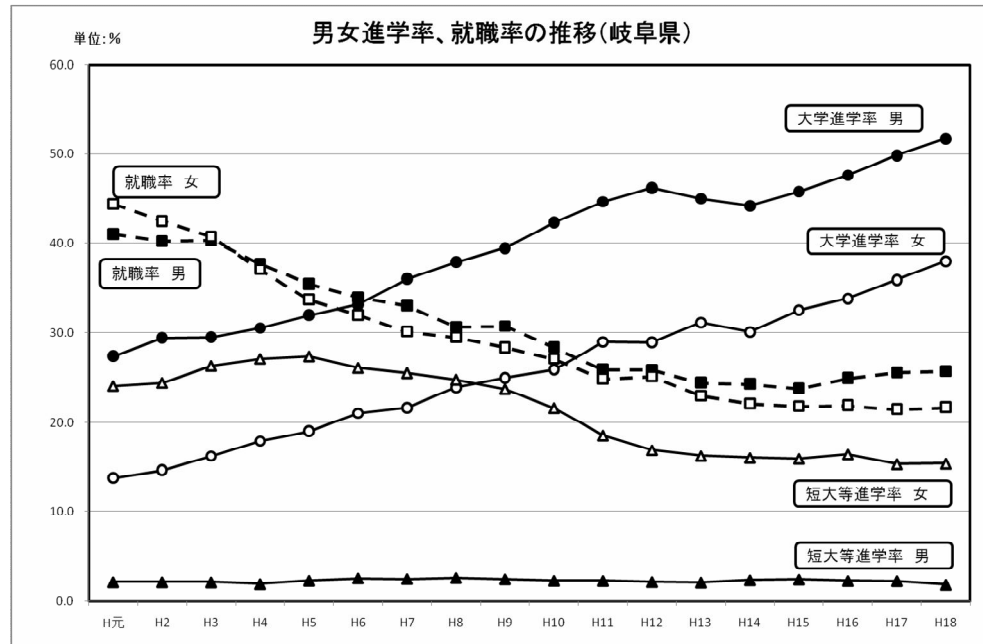


○首都圏での女性の増加は、高学歴化に伴う職業選択の結果である可能性がある。

- ①高学歴女性は中小企業よりも大企業に従事する者が多い。
- ②官公庁、各種団体、医療・福祉、教育などのサービス業が多いが、製造業に従事する者は少ない。
- ③女性の高学歴化が進むにつれ、これら職場が多い首都圏は、全国の高学歴女性を吸引している。

(みずほ総合研究所「地域別人口動向の特徴」(みずほ総研論集2007年Ⅱ号))

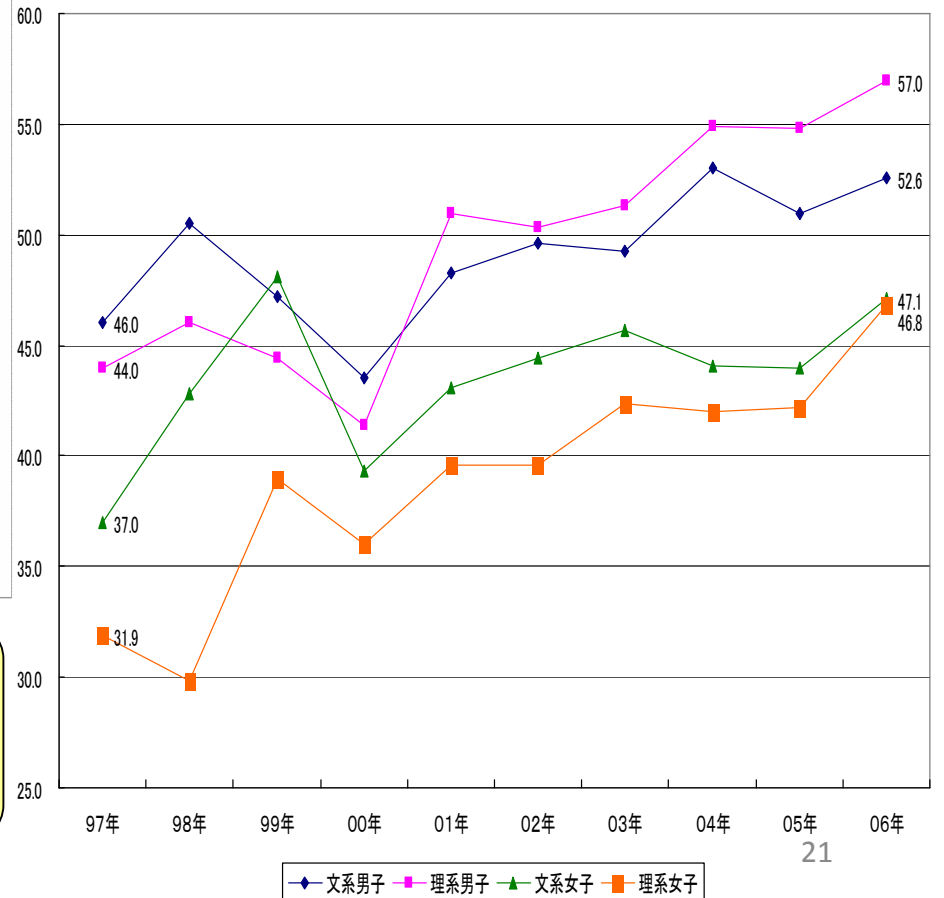
# 4年制大学への進学率が男女ともに急上昇 大学生の大手企業志向も年々強まっている ～就職環境の改善と大手企業志向は連動する傾向～



「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」「ゼッタイに大手企業がよい」を合わせた比率。

大学生の大手企業志向の割合

(出典:大学生の就職意識調査(毎日コミュニケーションズ))



### <フィールドワークで得られた住民の声(海津市における調査)>

- 若者が就業のために流出している。同級生では約2割ぐらいしか残っていない。
- 若者が就業したいような企業が身近にない。
- 工場があっても現場作業労働では若者が見向きもしない。
- 若者はホワイトカラー志向であり、工場の現場作業員には就職しない。
- きつい労働はやりたがらない。高所得でなくても適度な労働、余暇を求めている。
- 雇用状況はいいが、職業を選択している。

### <取り組むべき課題と対策>

#### ○若者の県外流出を抑制し、地域の担い手を確保するために

##### →若い人たちが働きたいと思える地域をつくる

##### ※地域で働く意欲をもつ若者を育てる

- ・児童生徒の県内産業への関心向上に向けた魅力発信やインターンシップなど

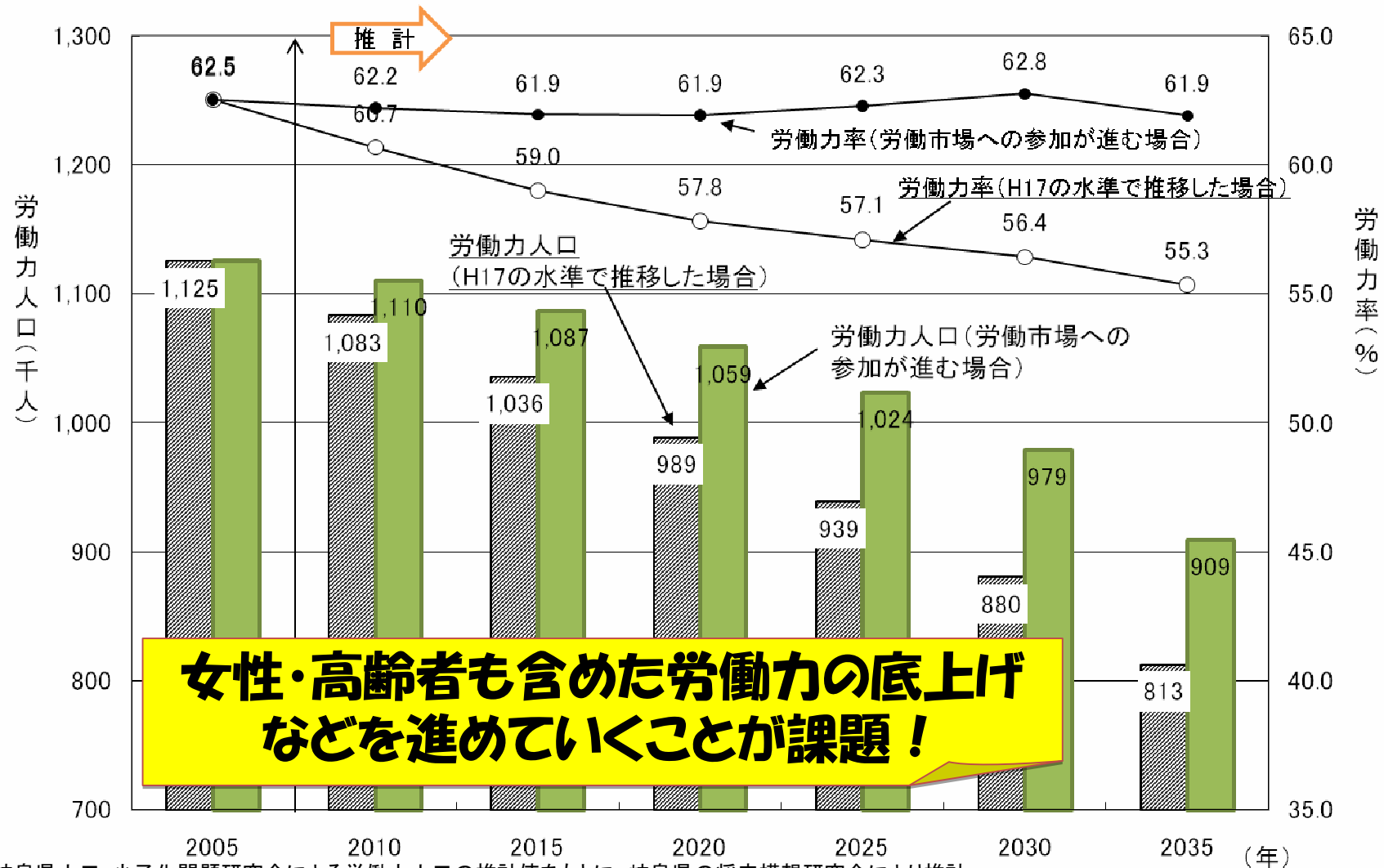
##### ※若者が働きたいと思える職場をつくる

- ・若い人のキャリアづくりを大切にする企業を増やすなど

＜課題＞労働力人口減少への対応

**30年後の労働力人口は約31万人減少し、  
産業界における労働力不足が深刻化するおそれがある**

労働力人口と労働力率の見通し(岐阜県)

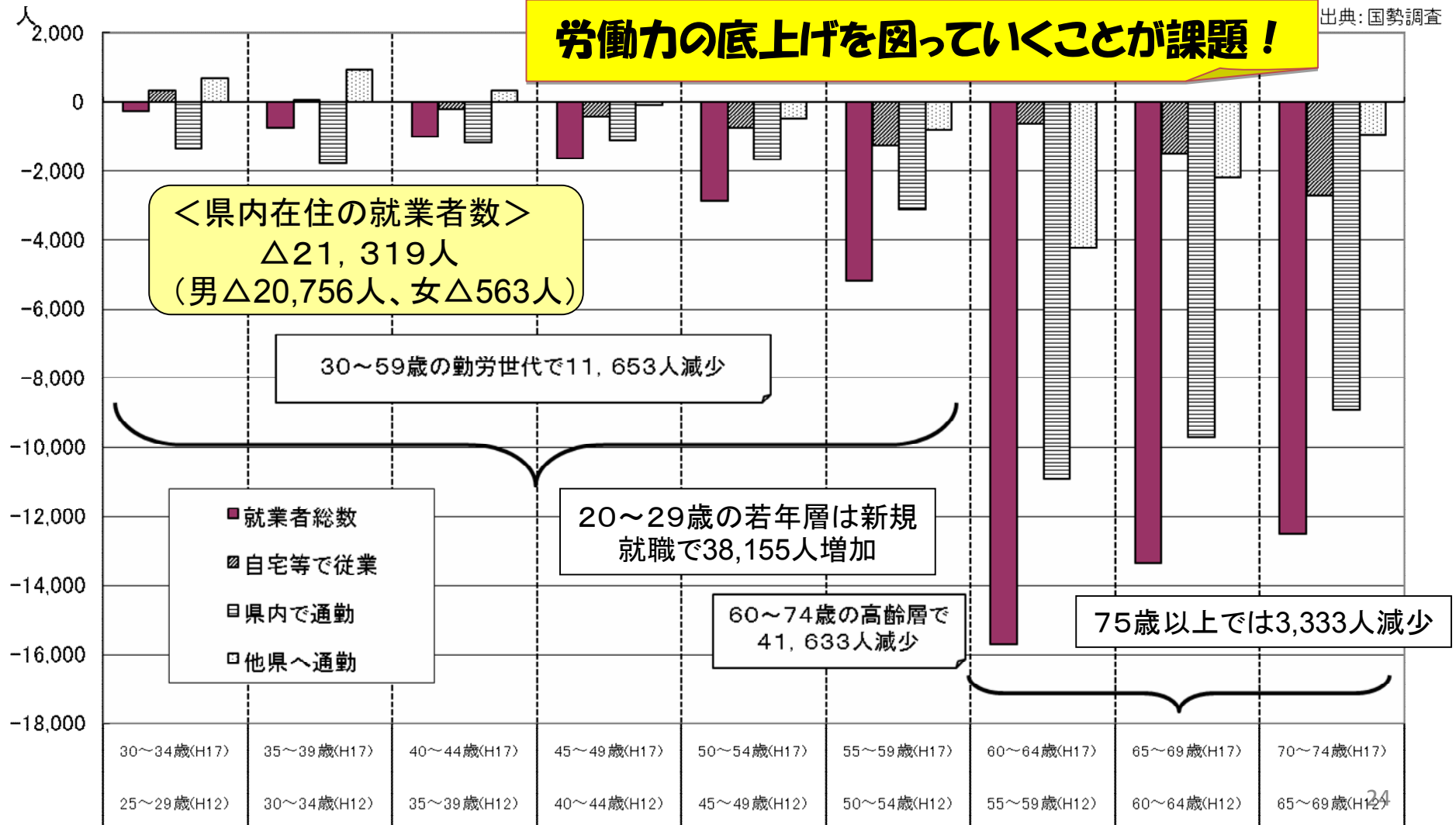


出典:岐阜県人口・少子化問題研究会による労働力人口の推計値をもとに、岐阜県の将来構想研究会により推計。

# 高齢化に伴う引退、人口流出等によって、 就業者が大きく減少

岐阜県に住んでいる就業者の増減数(男性・年齢別・H12→H17)

出典: 国勢調査

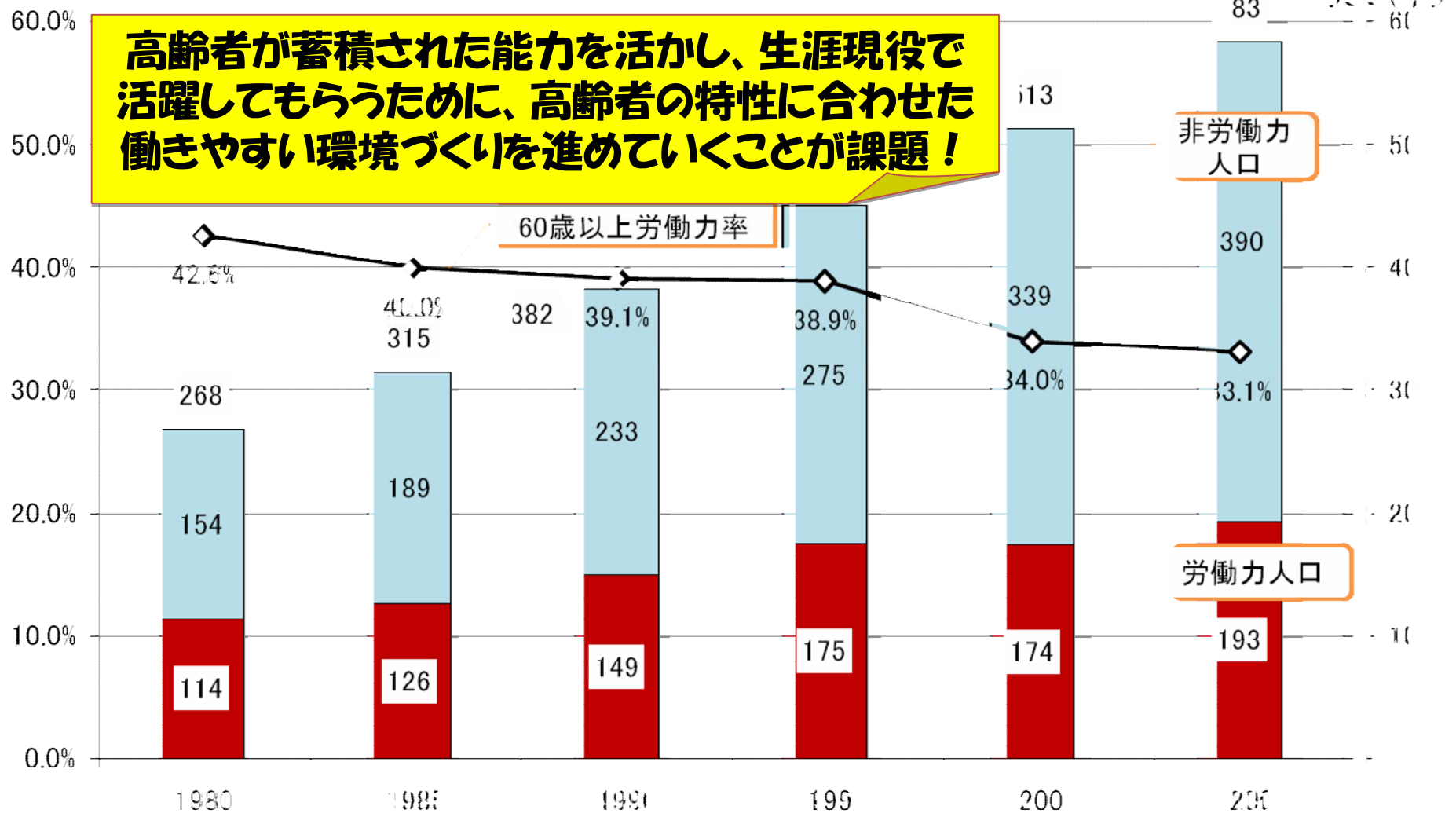




# 高齢層では労働力率は低下傾向 高齢人口の伸びほど働く人は増えていない

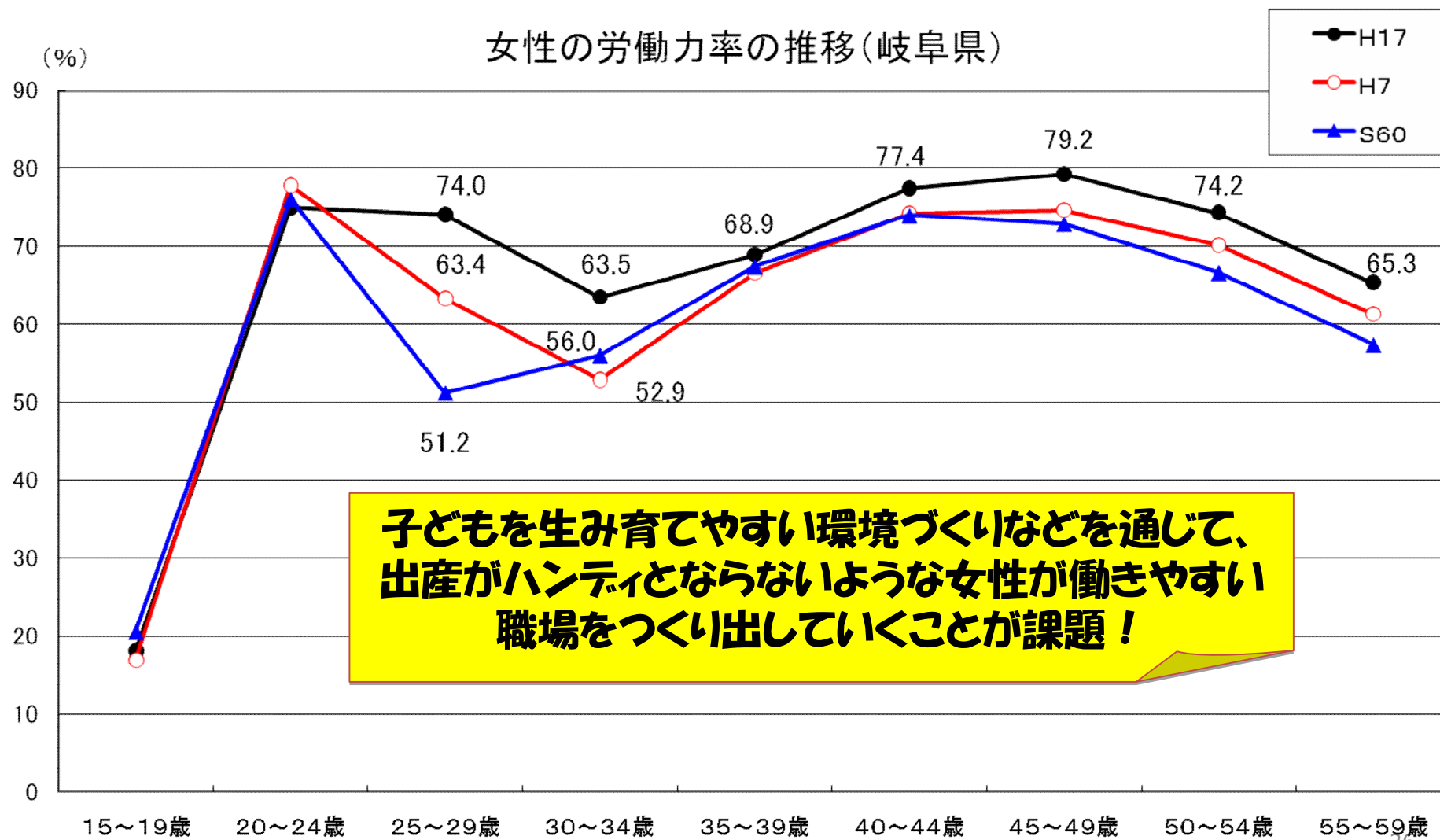
労働力率(%)

60歳以上の人口と労働力率の推移(岐阜県)



出典:国勢調査、なお労働力状態は不詳は除く

# 未婚者の増加等により女性の労働力率は上昇しているが、出産等を契機に離職する傾向が続く



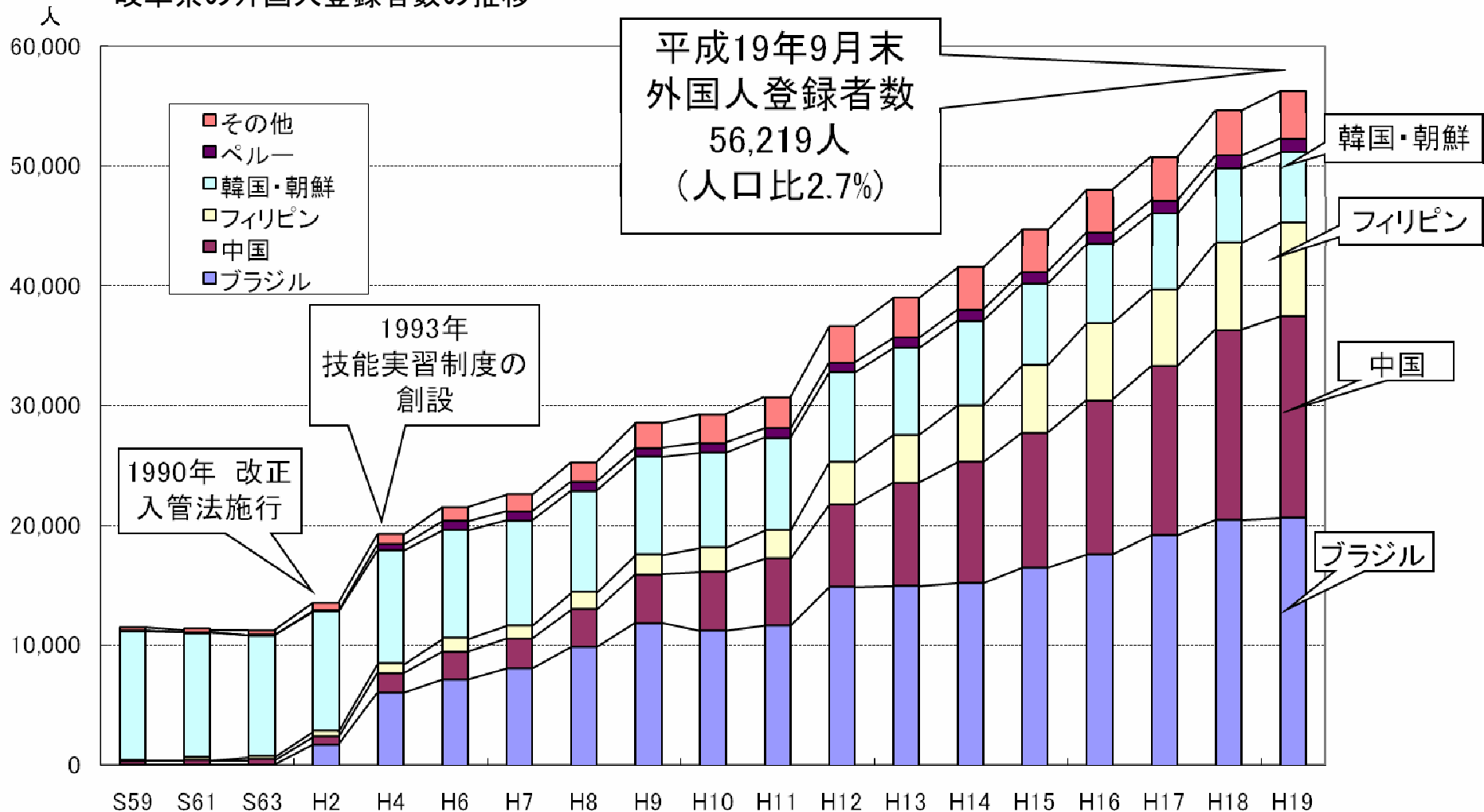
**子どもを生き育てやすい環境づくりなどを通じて、  
出産がハンディとならないような女性が働きやすい  
職場をつくり出していくことが課題！**

出典: 総務省「国勢調査」(労働力状態不詳を除いて算出)

# 近年、在住外国人が急増し、5万6千人規模に ～美濃加茂市では人口の11.0%に達している～

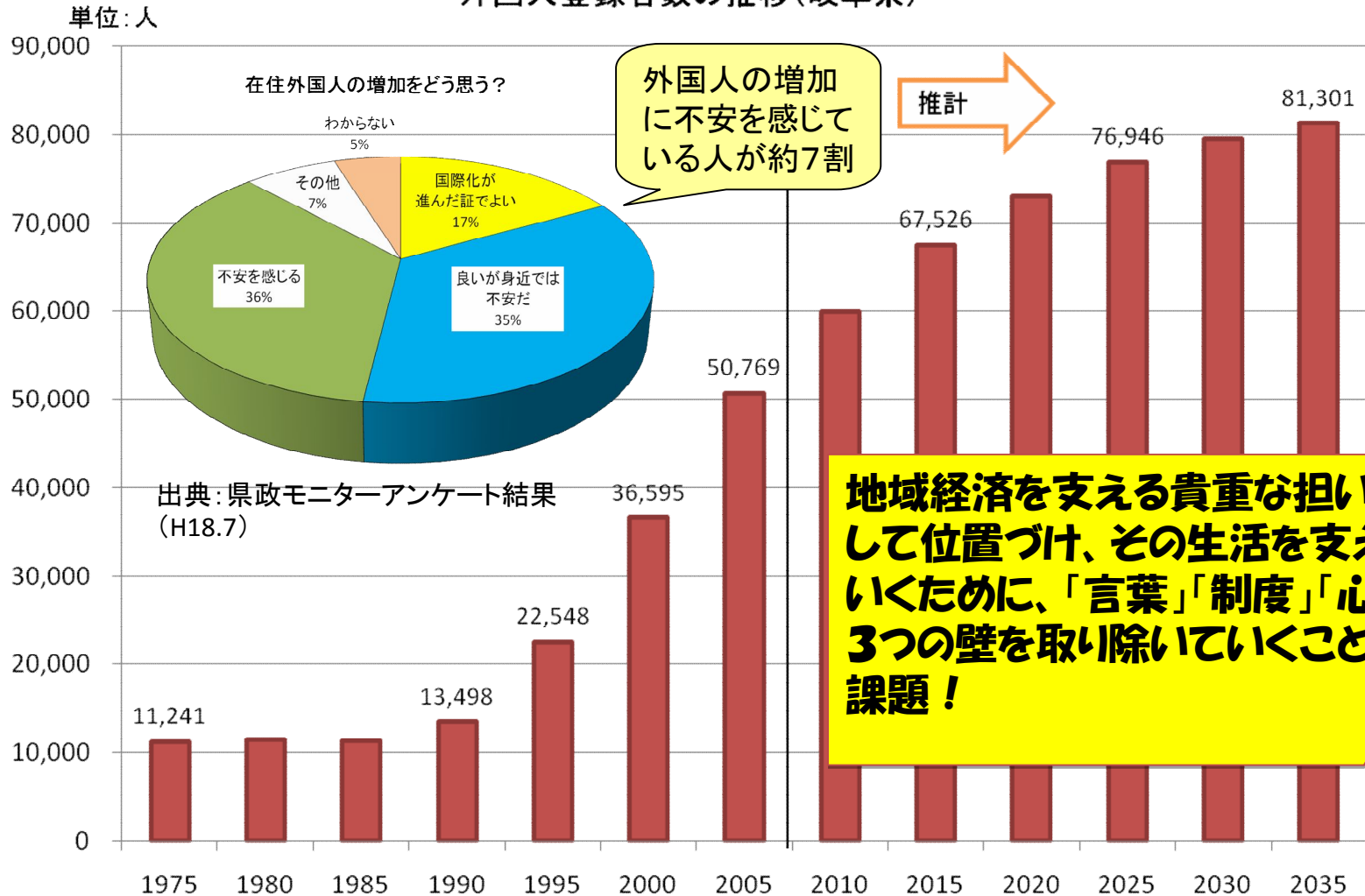
岐阜県の外国人登録者数の推移

出典:「在留外国人統計(法務省)」、H19は国際課調べ(H19.9月末)。



# 外国人は2035年には8万人に達すると見られる。 多様な人たちと暮らす多文化共生社会が到来。

外国人登録者数の推移(岐阜県)



出典: 在留外国人統計。推計値は岐阜県の将来構想研究会による推計。

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

### ○労働力人口・地域を支える現役世代人口の減少

#### →女性が働きやすい地域をつくる

- ※在宅勤務など多様な働き方を実現する
- ※離職した女性の再就職を支援する
- ※地域や企業の子育て支援を充実させる

#### →高齢者が生涯現役で元気に活躍できる地域をつくる

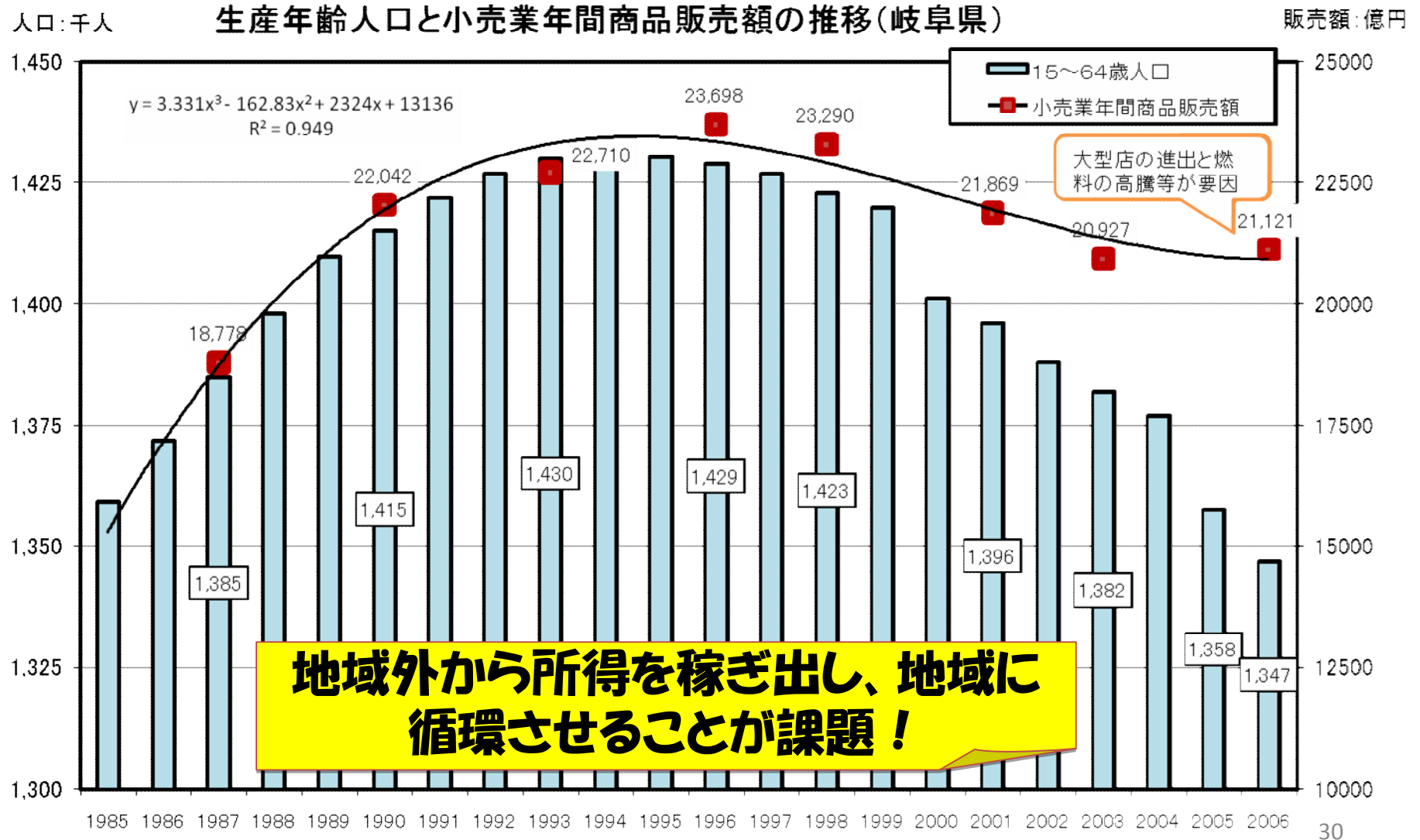
- ※高齢者の働く場の確保と能力開発を進める
- ※高齢者による地域活動を拡大する
- ※若い頃からの健康づくりを進める

#### →外国人の力を地域に活かす

- ※コミュニケーション支援や子女の教育支援、安心して働き、暮らせる環境づくり、日本人との相互理解促進に取り組む

<課題>地域内消費の減少への対応

小売業販売額は現役世代人口と関係が深い。働き手の減少が所得の減少を招き、消費を減退させる恐れ。

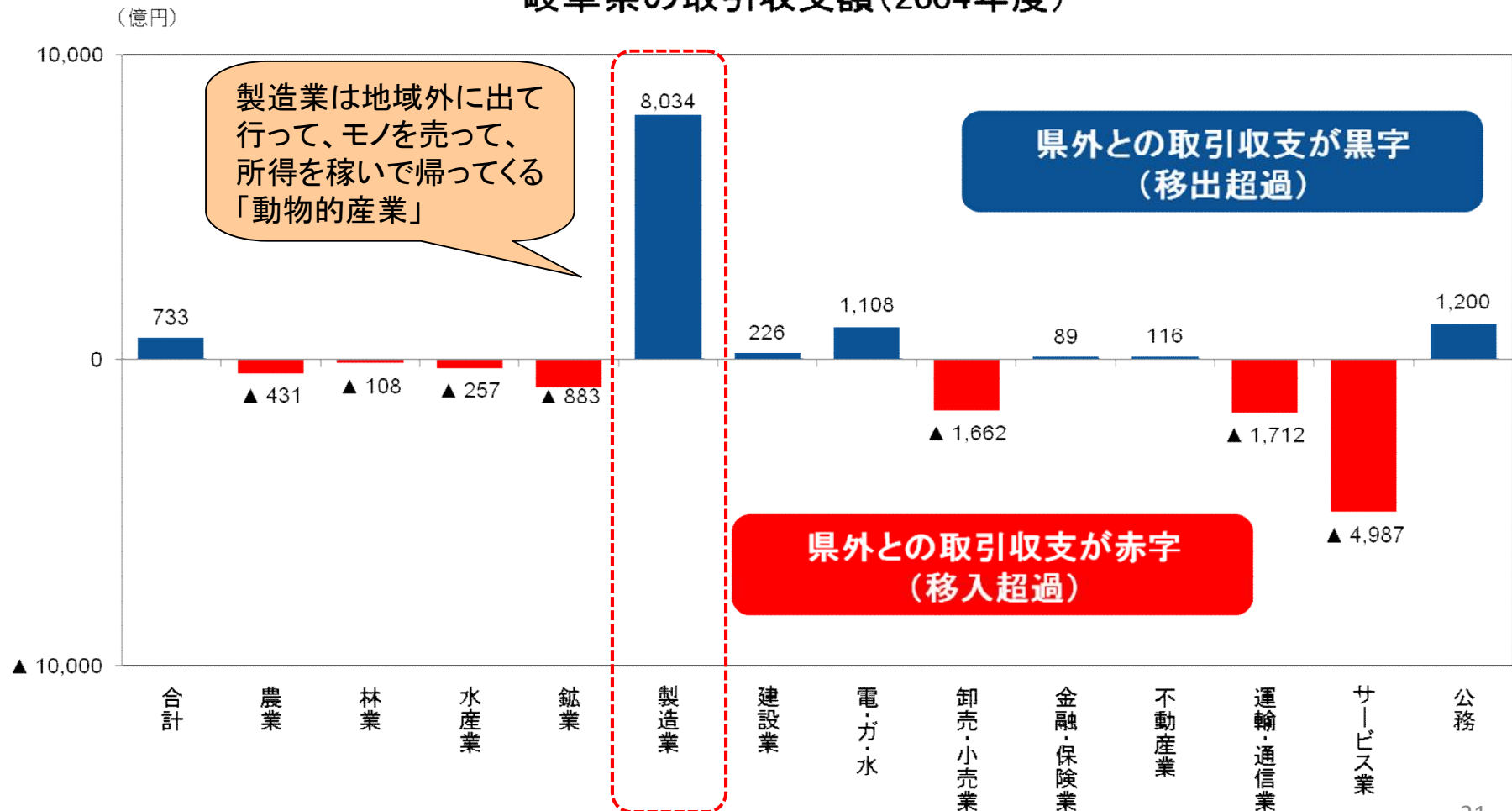


出典: 15-64歳人口は国勢調査、総務省統計局による推計人口より。小売業年間商品販売額は商業統計による。

地域外から所得を稼ぐためには、①外にモノを売ること、②外から人を呼んで消費してもらうこと

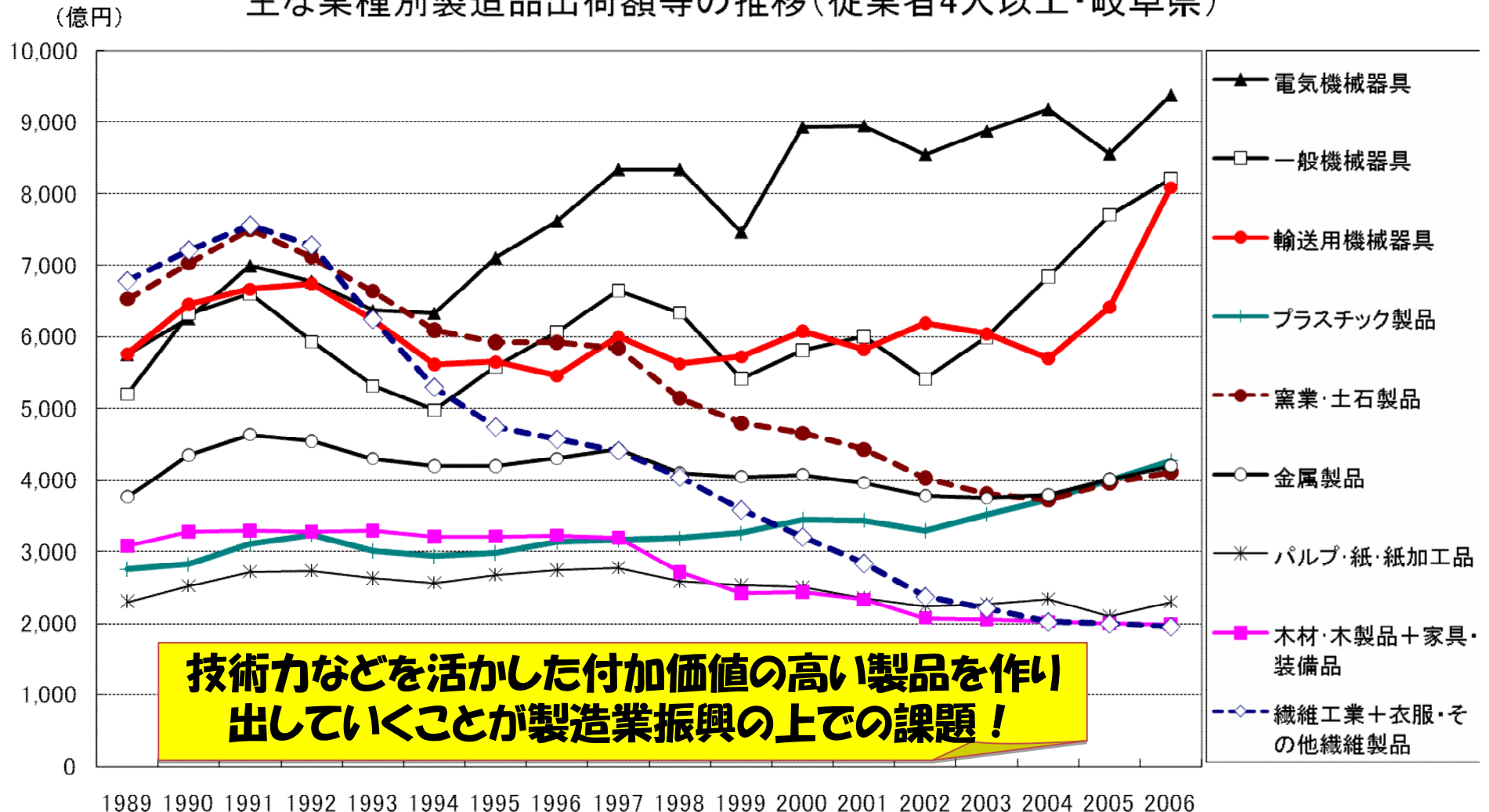
# 岐阜県は製造業で県外から所得を稼いでいる サービス業、卸・小売では県外に所得が流れている

岐阜県の取引収支額(2004年度)



# 製造業では繊維、窯業土石が大幅に減少。 主力は機械工業にシフト

主な業種別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上・岐阜県)



1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006

出典: 経済産業省「工業統計」(従業者4人以上事業所)

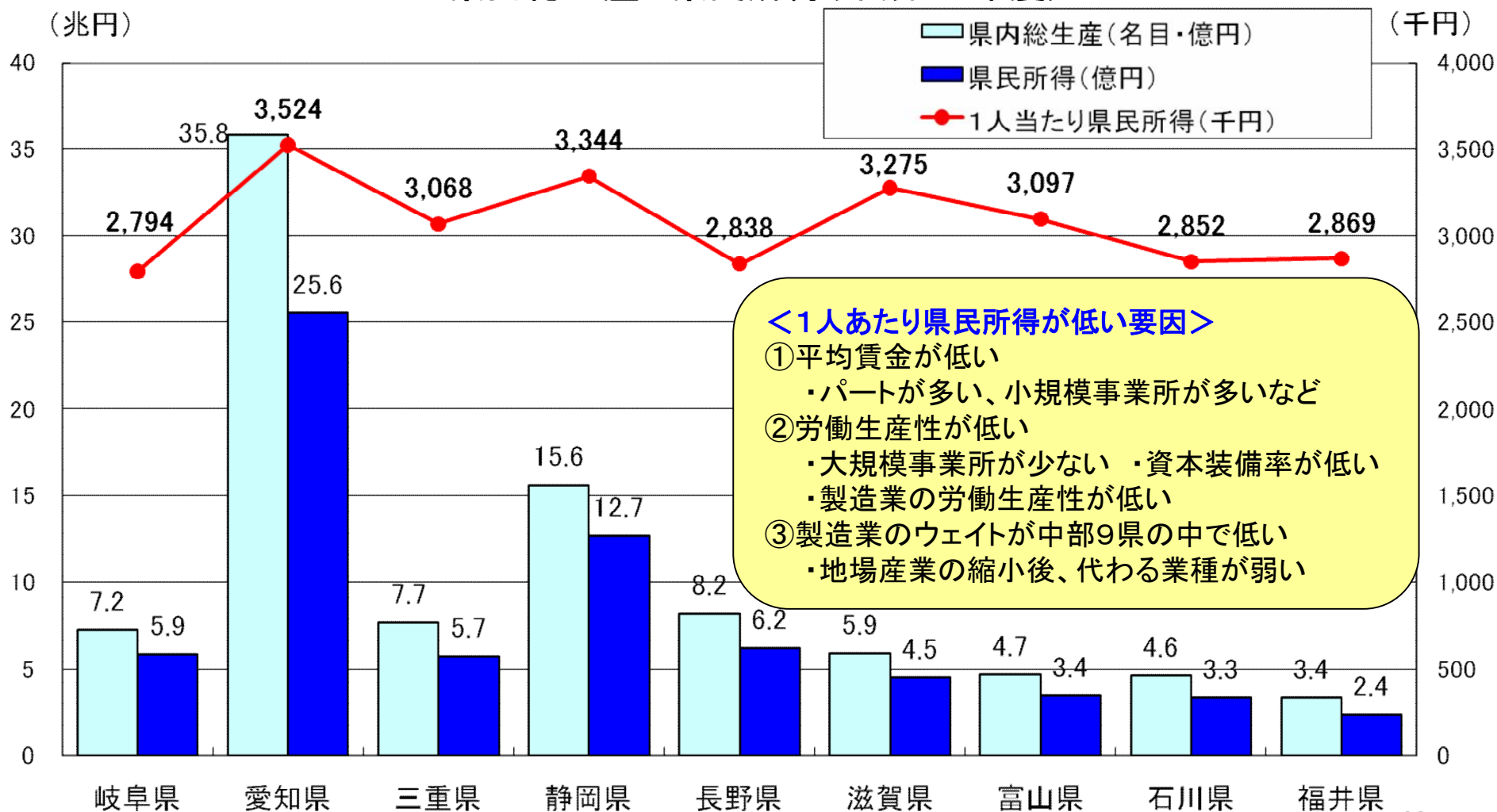
注: 電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。



# 本県の1人当たり県民所得は中部圏で最下位

～従業員千人以上の巨大事業所が少ないという構造などが影響～

県内総生産と県民所得(平成17年度)



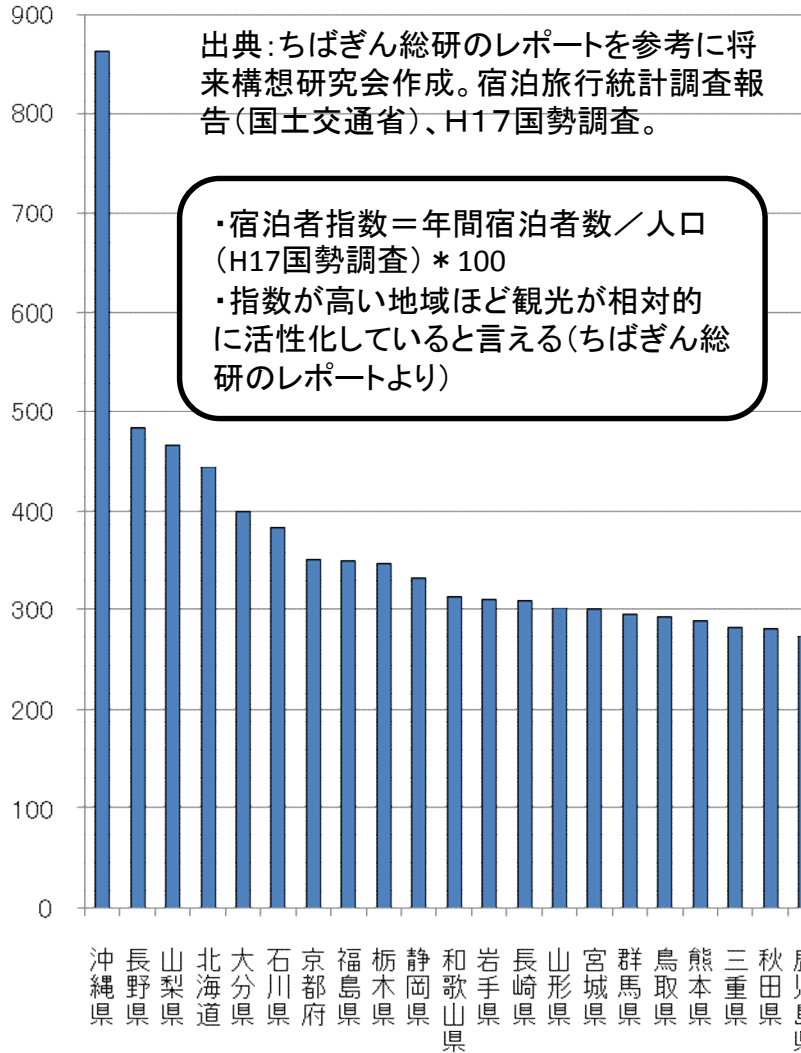
**<1人あたり県民所得が低い要因>**

- ①平均賃金が低い
  - ・パートが多い、小規模事業所が多いなど
- ②労働生産性が低い
  - ・大規模事業所が少ない
  - ・資本装備率が低い
  - ・製造業の労働生産性が低い
- ③製造業のウェイトが中部9県の中で低い
  - ・地場産業の縮小後、代わる業種が弱い

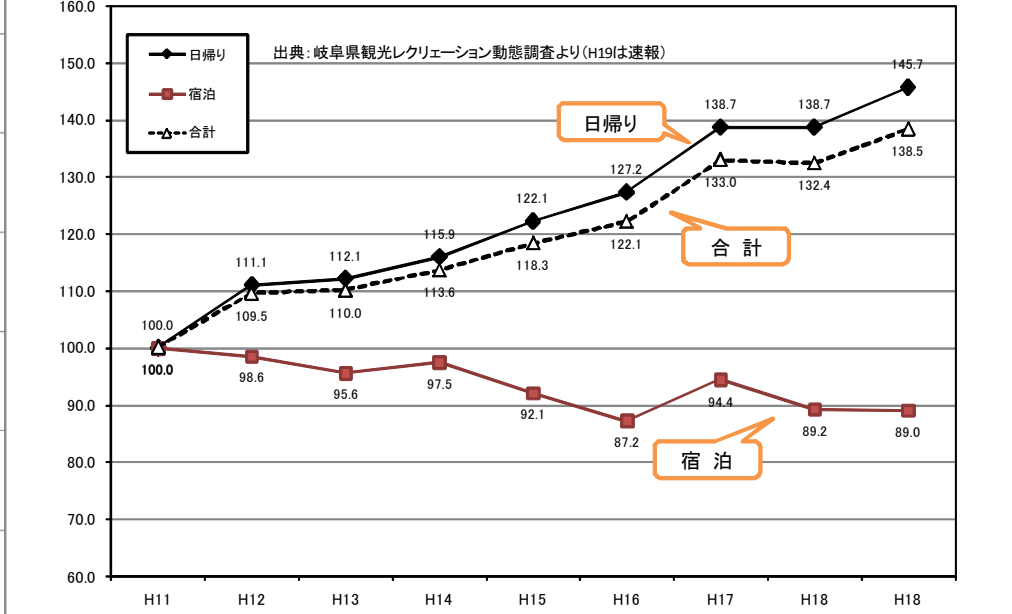
出典: 各県公表資料(ホームページより)

# 岐阜県は宿泊客を呼び込めているわけではない ～宿泊者指数は全国39位。宿泊客数は伸び悩み～

指数 都道府県別宿泊者指数(H19)



指数 H11=100 日帰り・宿泊別観光客指数の推移(実人数、H11=100とした指数)

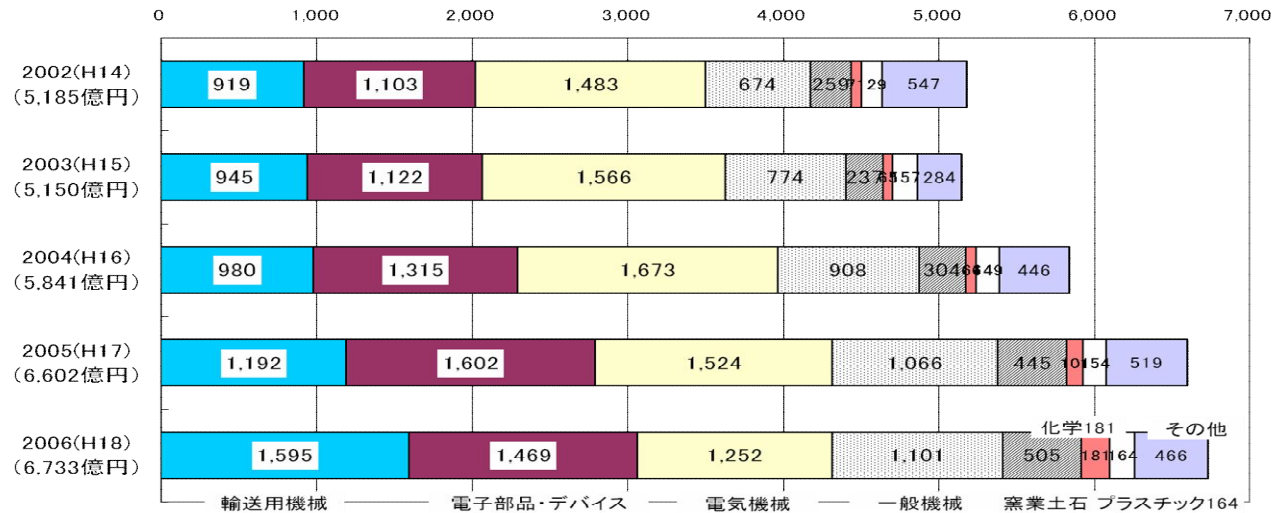


岐阜県の宿泊者指数174(全国 39位)

**観光消費額拡大のためには、宿泊者・リピーターの増大、土産等の売り上げ拡大が課題！**

# グローバル経済が深化し、製造業の輸出額は増大 アジアの富裕層も増大

主な製品別輸出額の推移(岐阜県)



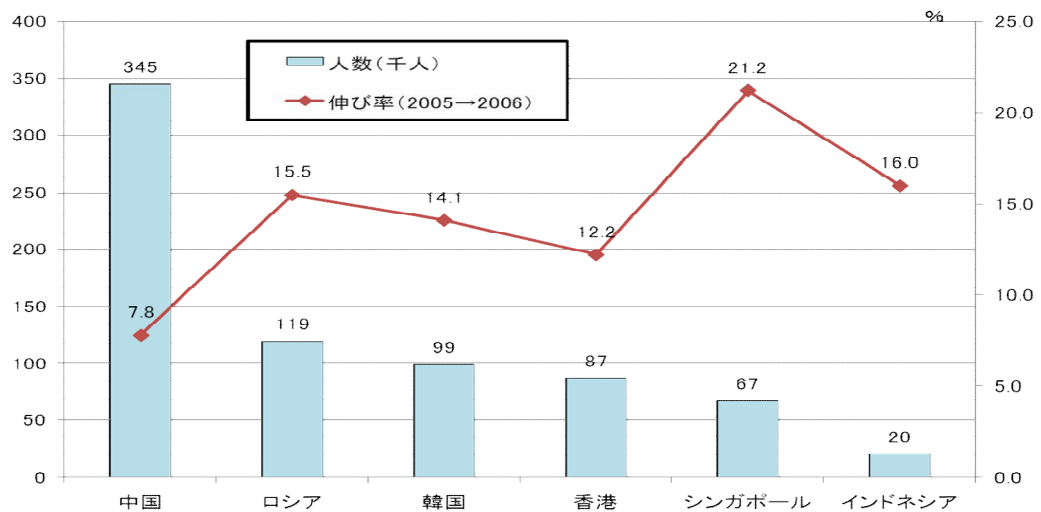
**グローバル経済の  
深化に伴い激化する  
国際競争への対  
応が課題！**

出典:岐阜県「岐阜県輸出関係調査」(従業者規模4人以上)

**海外誘客、質の高い  
工業製品、農産物輸  
出拡大のチャンス！**

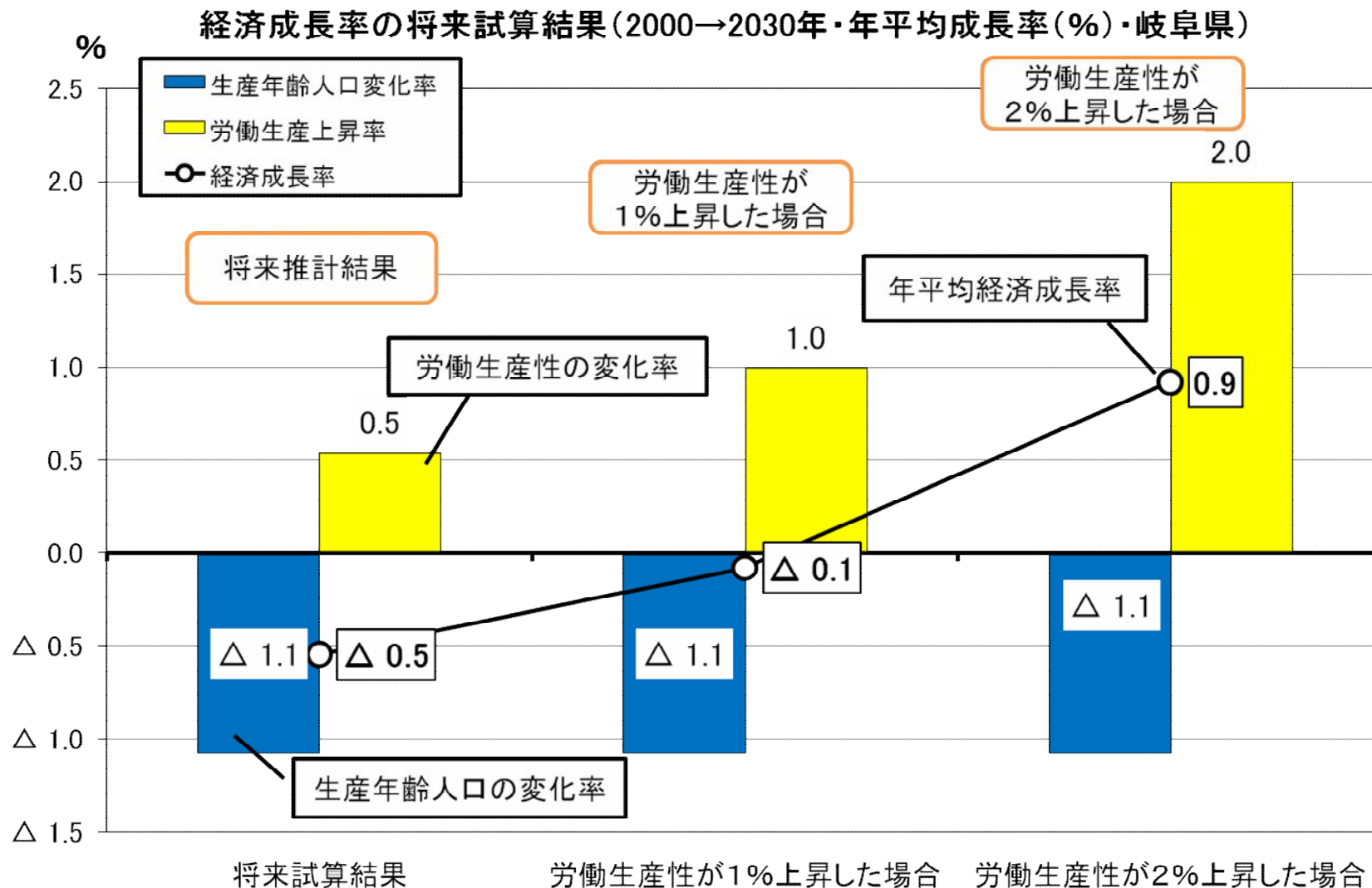
千人 アジアにおける富裕層の拡大

出典: World Wealth Report 2007 (Capgemini U.S.)



＜課題＞経済成長の鈍化への対応

人口減少が影響し、2030年までの平均経済成長率は△0.5%  
労働力減少を生産性上昇でカバーできればプラス成長に



※将来試算は、岐阜県の将来構想研究会による。

# 都市圏別経済成長率試算結果（2000→2030年）

雇用 都市圏	総 生 産				人 口			
	2000年 (億円)	2030年 (億円)	変化率 (%)	年平均 (%)	2000年 (万人)	2030年 (万人)	変化率 (%)	年平均 (%)
岐阜	28,881	25,118	△ 13.03	△ 0.46	81.8	68.5	△ 16.21	△ 0.59
大垣	11,858	10,042	△ 15.32	△ 0.55	32.9	26.7	△ 18.84	△ 0.69
海津	1,079	892	△ 17.35	△ 0.63	4.1	3.1	△ 24.50	△ 0.93
関美濃	4,117	3,439	△ 16.49	△ 0.60	11.7	9.4	△ 19.72	△ 0.73
可児加茂	7,604	6,858	△ 9.81	△ 0.34	22.2	19.5	△ 12.28	△ 0.44
多治見	3,150	2,817	△ 10.57	△ 0.37	11.6	10.1	△ 12.85	△ 0.46
土岐	3,166	2,584	△ 18.36	△ 0.67	10.6	8.1	△ 22.83	△ 0.86
中津恵那	5,091	4,001	△ 21.41	△ 0.80	14.2	10.8	△ 23.82	△ 0.90
郡上	1,580	1,163	△ 26.39	△ 1.02	4.9	3.3	△ 32.24	△ 1.29
高山飛騨	5,159	4,155	△ 19.45	△ 0.72	13.0	10.1	△ 21.68	△ 0.81
下呂	1,374	983	△ 28.47	△ 1.11	4.0	2.7	△ 32.61	△ 1.31
県計	73,059	62,053	△ 15.06	△ 0.54	211.0	172.5	△ 18.24	△ 0.67

全国的に見ると、地域外から所得を稼ぐことができる地域ほど、総生産が高くなる傾向がある。

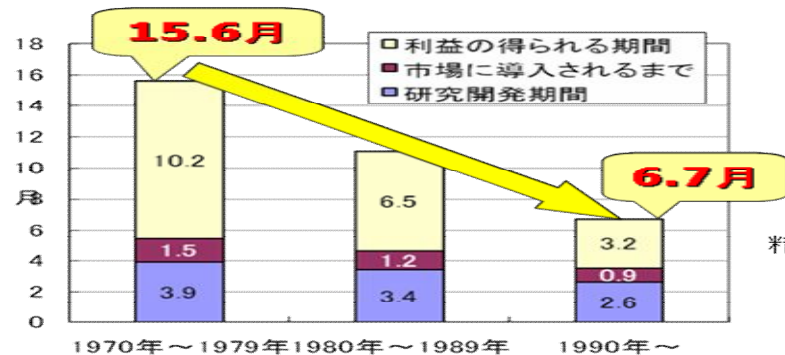
※将来試算は、岐阜県の将来構想研究会による。

**地域外から所得を稼ぐことに加え、高い付加価値を追求し、生産性を高めていくことが課題！**

# 生産性を上げるため、求められる仕事の質は高度化 創造力、実行力、課題設定力、積極性をもつ人材が求められる

➤ 年々人気商品の寿命は短くなり、常に**新しい価値をスピーディーに生み続けることが求められている。**

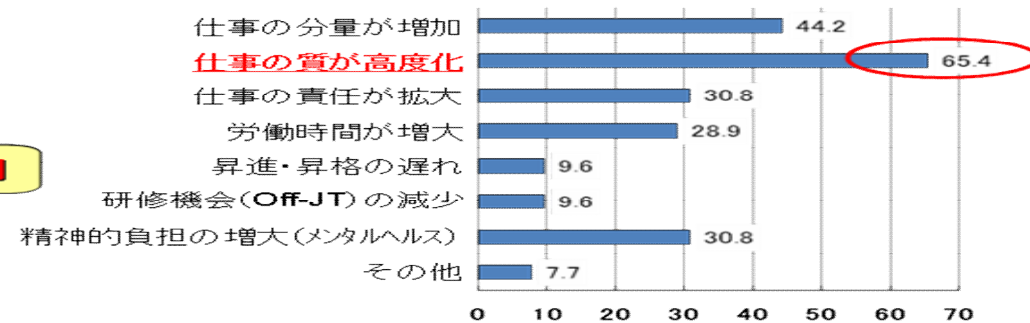
新製品開発の短サイクル化



(資料) 科学技術庁科学技術政策研究所「研究開発関連政策が及ぼす経済効果の定量的評価方法に関する調査」(1999年)から作成

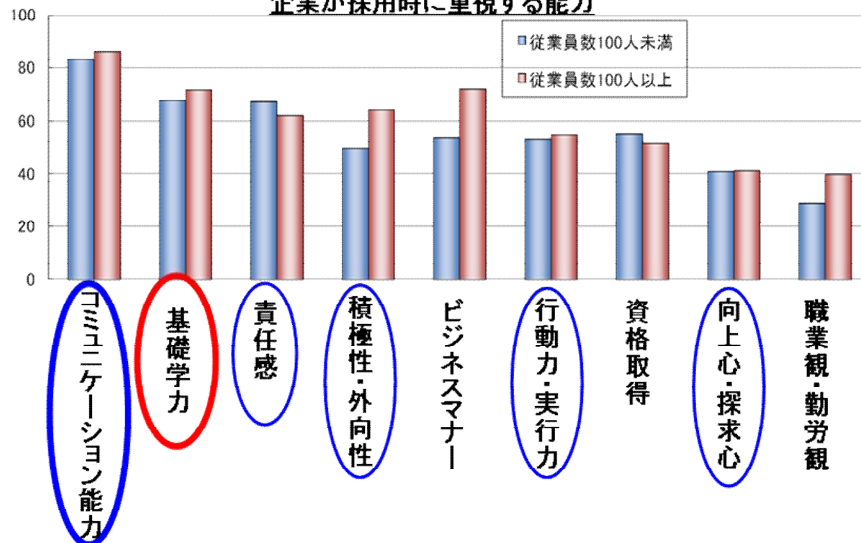
➤ IT化の進展により、単純な作業は急速に機械化され、**人材(特に若年層)に求められる仕事の質が高度化。**

若年層の負荷の内容(事業主による回答)



(出典) 独立行政法人労働政策研究・研究機構「ビジネス・レーパー・モニター調査」(2004)

企業が採用時に重視する能力



これからほしいタイプの人材像(経営者による回答)

キーワード	回答数
創造力、新しい発想・アイデア、独創性、価値創造	33
実業変革・再構築力	25
実行力、行動力、業務遂行能力	16
自立的行動、自己責任能力	14
チャレンジ精神、失敗を恐れない	13
課題設定力、問題発見能力	12
前向きさ、積極性、やる気	11
戦略思考	9
グローバル感覚、国際感覚	9
高度な専門性	9

(出典) (社)日本能率協会「競争優位をめざす人材戦略」に関する経営者アンケート結果(2002)

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

- 地域内消費の減少
- 経済成長率の鈍化(域外所得の獲得)
- 一人あたり県民所得の低迷(中部で最下位)

→地域外から所得を稼ぎ出す

### ◆「動物的産業」であるモノづくり産業の競争力強化

- ※伸びゆく企業・大規模事業所の誘致
- ※既存企業の流出防止
- ※企業進出や事業拡大に必要な人材の養成確保

### ◆県内農産物を国内外市場へ売り出す

- ※市場ニーズに応える農業と売れる農産物づくり
- ※アジア・関東など新たな市場の開拓

### ◆地場産品の付加価値向上と市場拡大

- ※高くても売れる価値のある商品づくりの支援
- ※産学官・企業間連携による新たな技術・商品開発

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

### → 国内外から人と消費を呼び込む

#### ◆ 観光交流で観光消費額を拡大させる

- ※ 地域の魅力を高め、人を引きつける
- ※ 広域的な観光を通じ、宿泊者を増大させる
- ※ 海外誘客と受け入れ体制づくいに取り組む
- ※ リピーターの増加に向けた多様な魅力づくり

#### ◆ 交流居住など長期滞在も重要な対策

### → 地域外から獲得した所得を地域に循環させる

#### ◆ 市場拡大が見込める医療・健康・福祉や高齢者向けサービス産業を育成する

- ※ 起業家やNPO等のネットワークづくり、人材育成の支援

#### ◆ 人が集まり、カネを使う、拠点性の高いまちをつくる

- ※ 住宅、事業所、商業施設、公共機関等が集積する拠点地区の形成、郊外に向かったの店舗・住宅等の拡大抑制



## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

### ○経済成長の鈍化(生産性の向上)

→人の質を高め、高い価値を生み出す

※産業人の基礎となる確かな学力と基本的な生活習慣を育てる

※地域や企業での体験学習など、課題発見・解決型の教育を通じて、知恵と工夫で価値を生み出せる人を育てる

※コミュニケーション能力の向上を図り、チームで働き、多様な人々と協力できる力を育てる

※多様な連携による新技術・新商品開発の支援

※ITを活用して生産性を高める

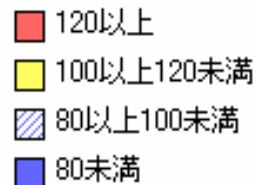
## 地域における人口の変化

県内でも既に多くの地域は  
人口減少時代を迎えている

～昭和50年(H17から30年前)と比べ人口  
が増加した地域は南部に集中している～

市町村別人口指数(昭和50年=100、平成17年)

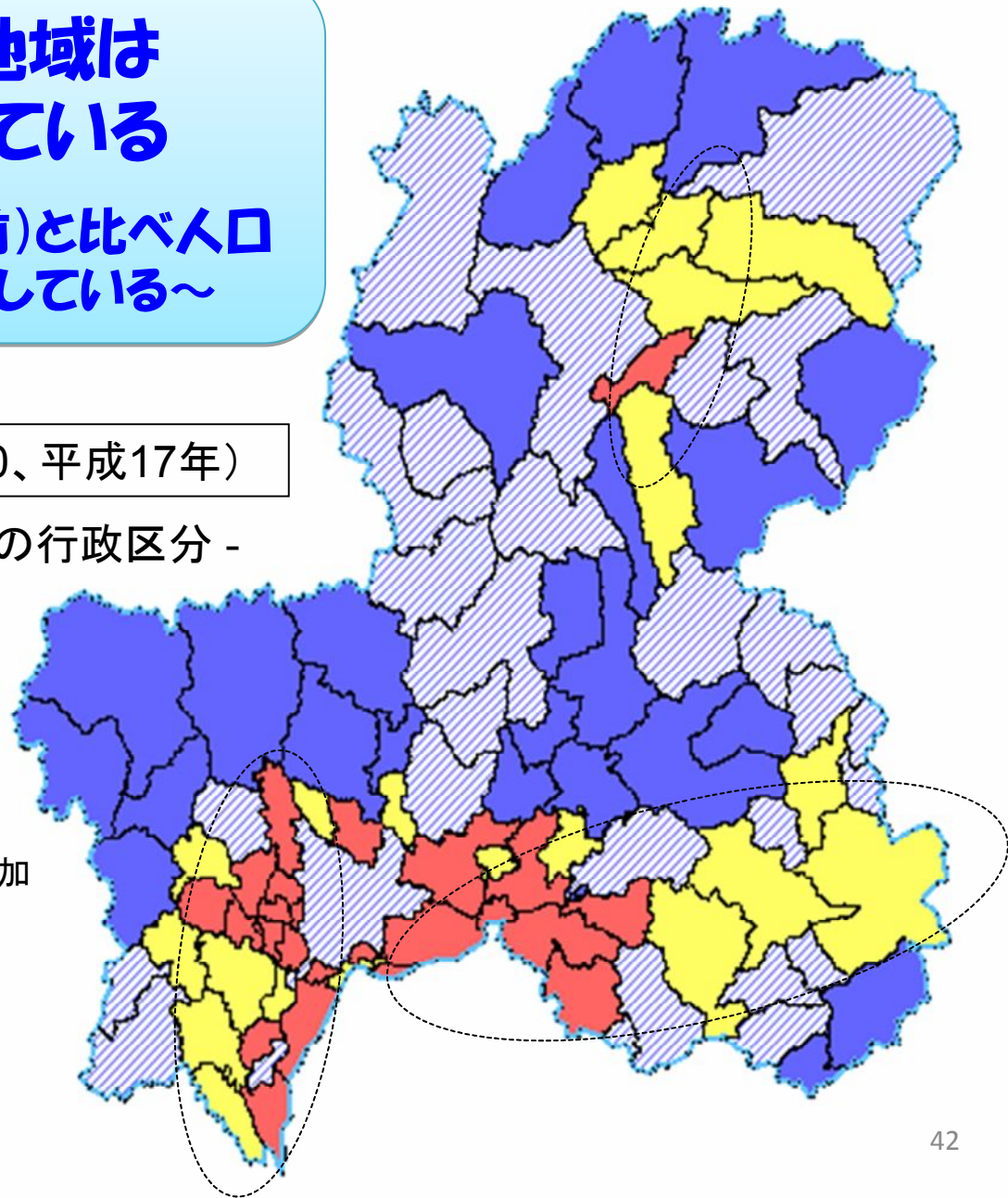
- 平成12年10月1日現在の行政区分 -



○地域別にみると、30年前と比べ人口が増加している地域は、南部と高山市の周辺部。

県人口の人口指数 112.8(S50=100)

出典: 国勢調査

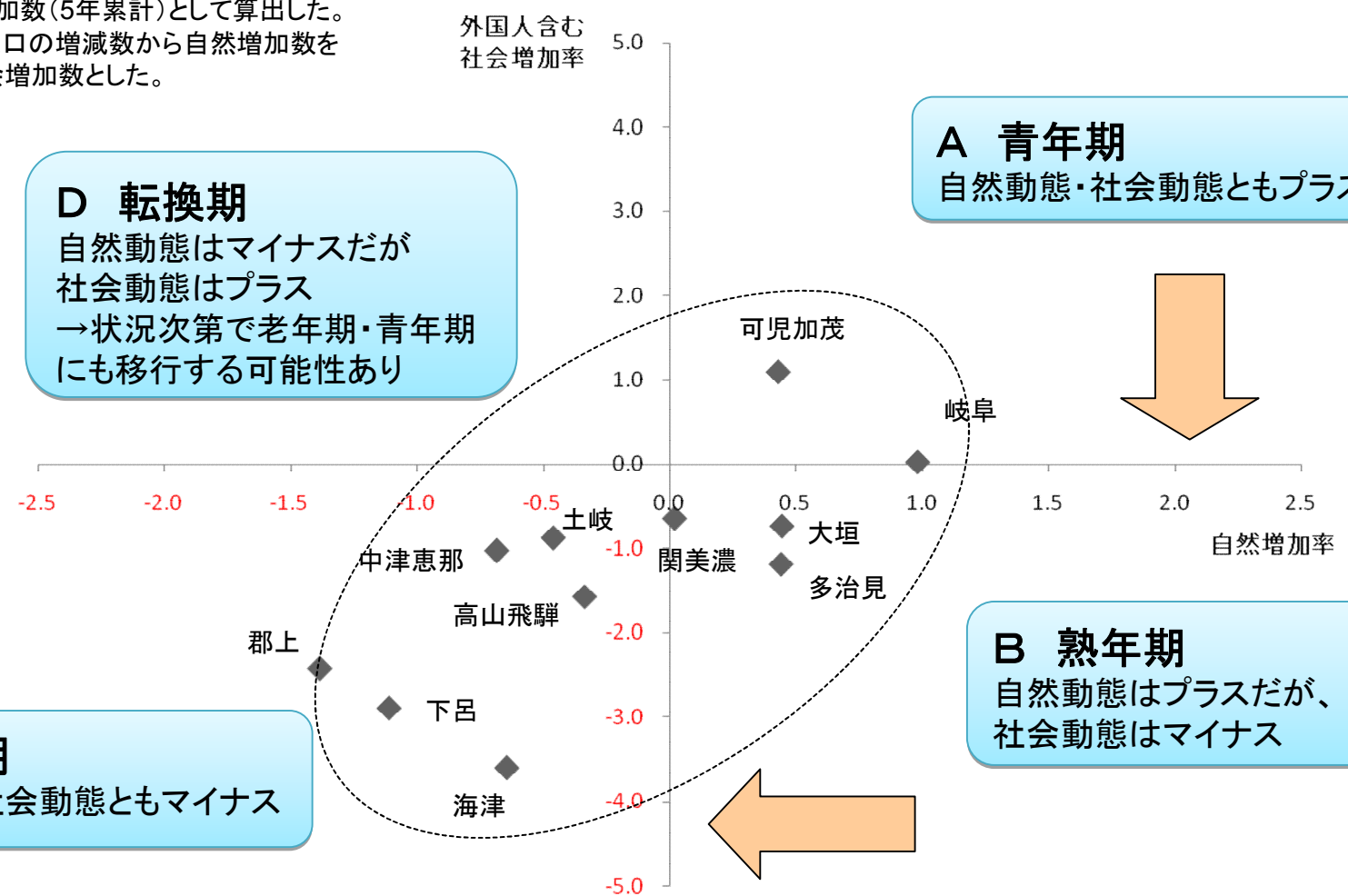


# 人口動態からみた都市圏の成長イメージ

人口動態が青年期にある都市圏は可児加茂のみ。多くの都市圏が高齢期に入っている。

## H12→17の人口動態

出典：国勢調査、厚生労働省人口動態統計  
 ・自然増加率は厚労省人口動態統計による出生・死亡（日本人）数を自然増加数（5年累計）として算出した。  
 ・国勢調査による総人口の増減数から自然増加数を差し引いたものを社会増加数とした。



# 将来全ての都市圏で人口は減少するが、現在の人口の年齢構造の違い等が影響し、人口減少のインパクトは都市圏毎に異なる

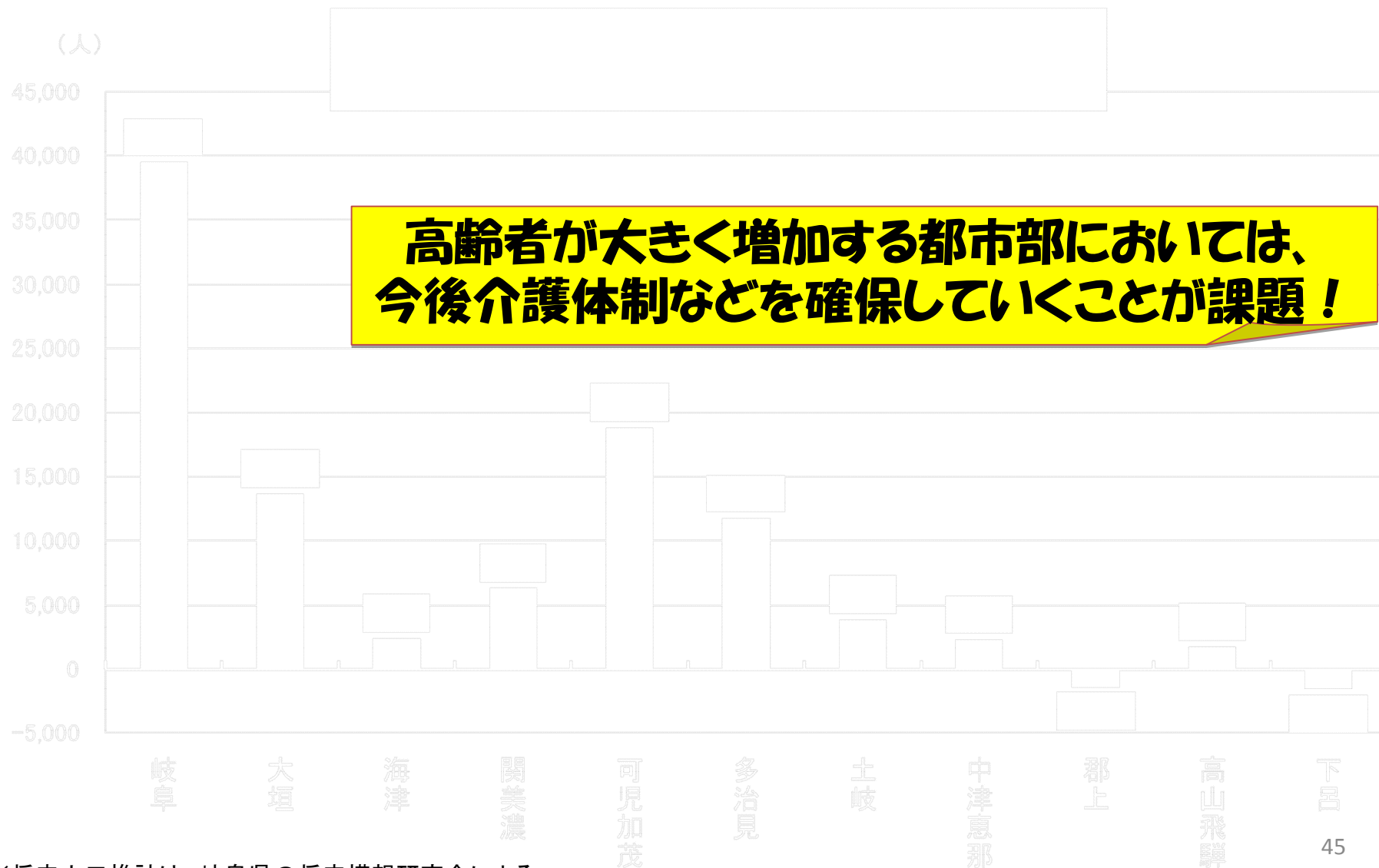
都市圏	2005年国勢調査人口							2035年推計人口							
	総人口	3区分別人口			3区分別人口割合			総人口	指数	3区分別人口			3区分別人口割合		
	2005年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	2035年	2035年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
県計	2,107,226	306,089	1,358,679	442,458	14.5	64.5	21.0	1,622,985	77.0	154,558	928,789	539,637	9.5	57.2	33.2
岐阜	826,006	121,767	545,385	158,851	14.7	66.0	19.2	646,514	78.3	63,444	384,764	198,305	9.8	59.5	30.7
大垣	328,396	48,118	212,738	67,539	14.7	64.8	20.6	251,318	76.5	24,829	145,285	81,203	9.9	57.8	32.3
海津	39,453	5,505	25,920	8,029	14.0	65.7	20.3	29,038	73.6	2,492	16,156	10,390	8.6	55.6	35.8
関美濃	115,987	16,452	75,176	24,359	14.2	64.8	21.0	87,588	75.5	7,924	48,999	30,665	9.0	55.9	35.0
可児加茂	225,395	32,761	148,333	44,300	14.5	65.8	19.7	184,767	82.0	16,853	104,817	63,097	9.1	56.7	34.1
多治見	114,876	16,999	76,749	21,127	14.8	66.8	18.4	96,072	83.6	8,402	54,835	32,835	8.7	57.1	34.2
土岐	104,167	14,294	65,405	24,468	13.7	62.8	23.5	76,189	73.1	6,535	41,371	28,284	8.6	54.3	37.1
中津恵那	139,841	19,860	84,038	35,944	14.2	60.1	25.7	100,839	72.1	9,333	53,296	38,210	9.3	52.9	37.9
郡上	47,495	6,752	26,506	14,238	14.2	55.8	30.0	30,829	64.9	2,904	15,065	12,860	9.4	48.9	41.7
高山飛騨	127,116	18,368	76,617	32,132	14.4	60.3	25.3	95,107	74.8	9,454	51,794	33,859	9.9	54.5	35.6
下呂	38,494	5,213	21,810	11,472	13.5	56.7	29.8	24,723	64.2	2,388	12,406	9,930	9.7	50.2	40.2

備考: 年齢不詳人口を按分した人口による

県計は平成18年岐阜県人口・少子化問題研究会の将来人口推計(基本パターン)による

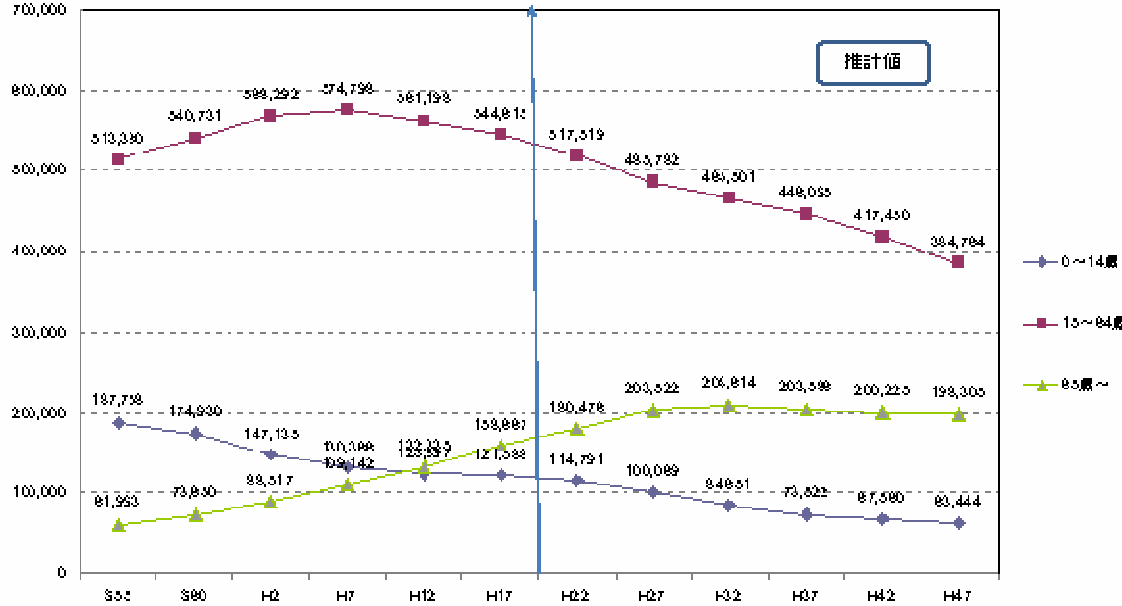
※推計は岐阜県の将来構想研究会により実施

# 今後高齢者が急増していくのは山間部よりも都市部。 高齢化は率ではなく、実数で影響をみるのが肝心



※将来人口推計は、岐阜県の将来構想研究会による。

年齢3区分別人口の推移(岐阜都市圏)



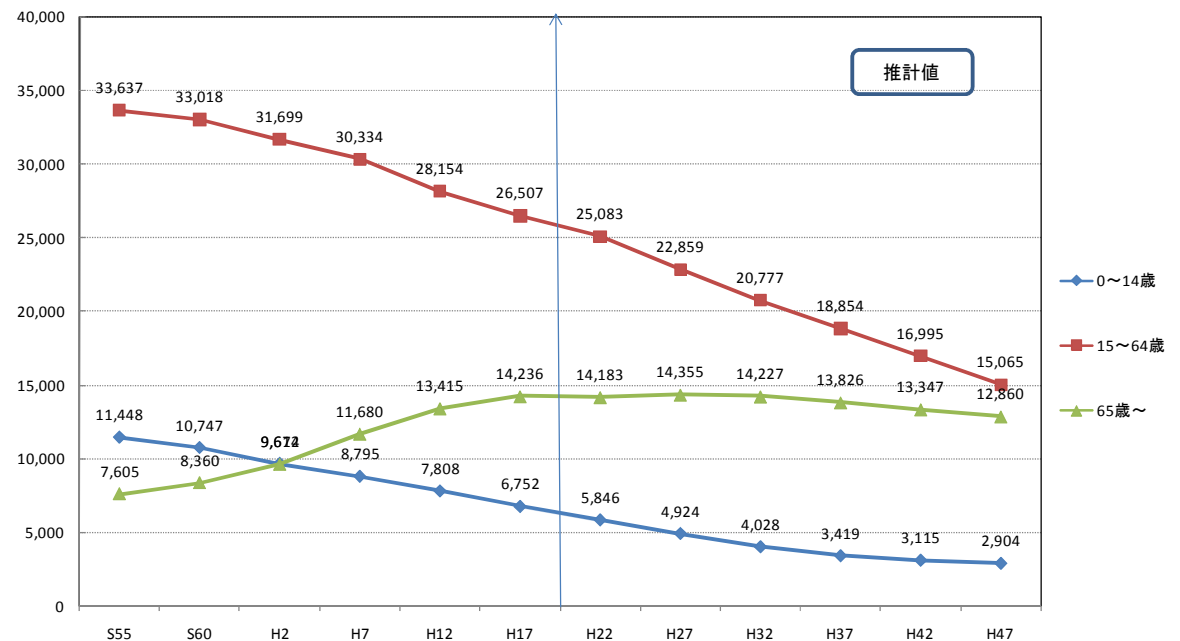
備考：推計値については、年齢不詳人口を按分した

**地域の生活環境を維持・向上させるとともに、地域にある資源を活用して所得を得られる仕事をつくり出せるような地域づくりを進めていくことが課題！**

生産年齢人口の減少、高齢者の増加は今後本格的になる

30年以上生産年齢人口が下落しているが、高齢者数は既に定常状態に。

年齢3区分別人口の推移(郡上都市圏)

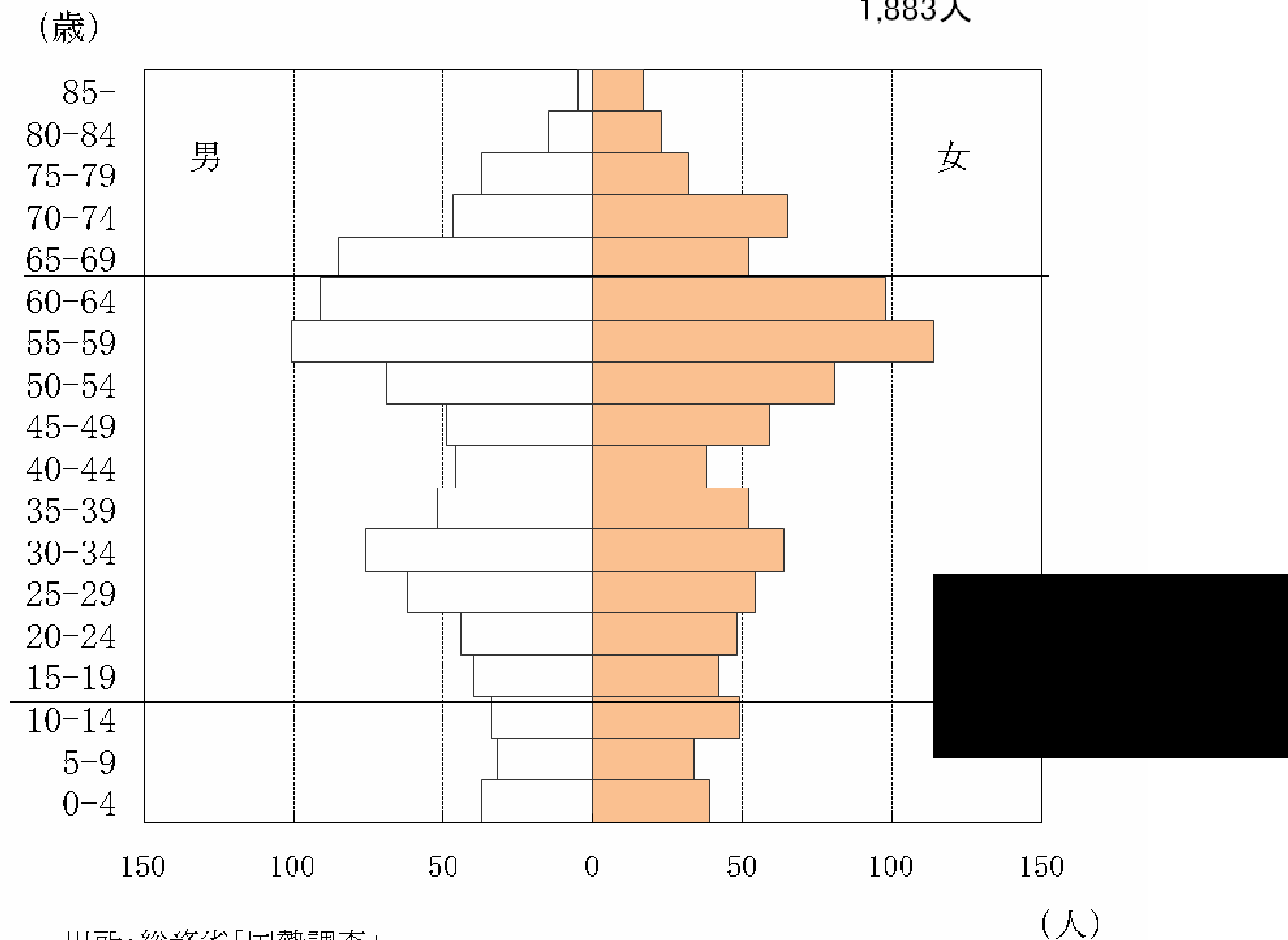


備考：推計値については、年齢不詳人口を按分したもの

# 郊外住宅団地は開発期に人口流入し、同一世代の人口が集中。子ども世代の独立と高齢化が一気に進む。

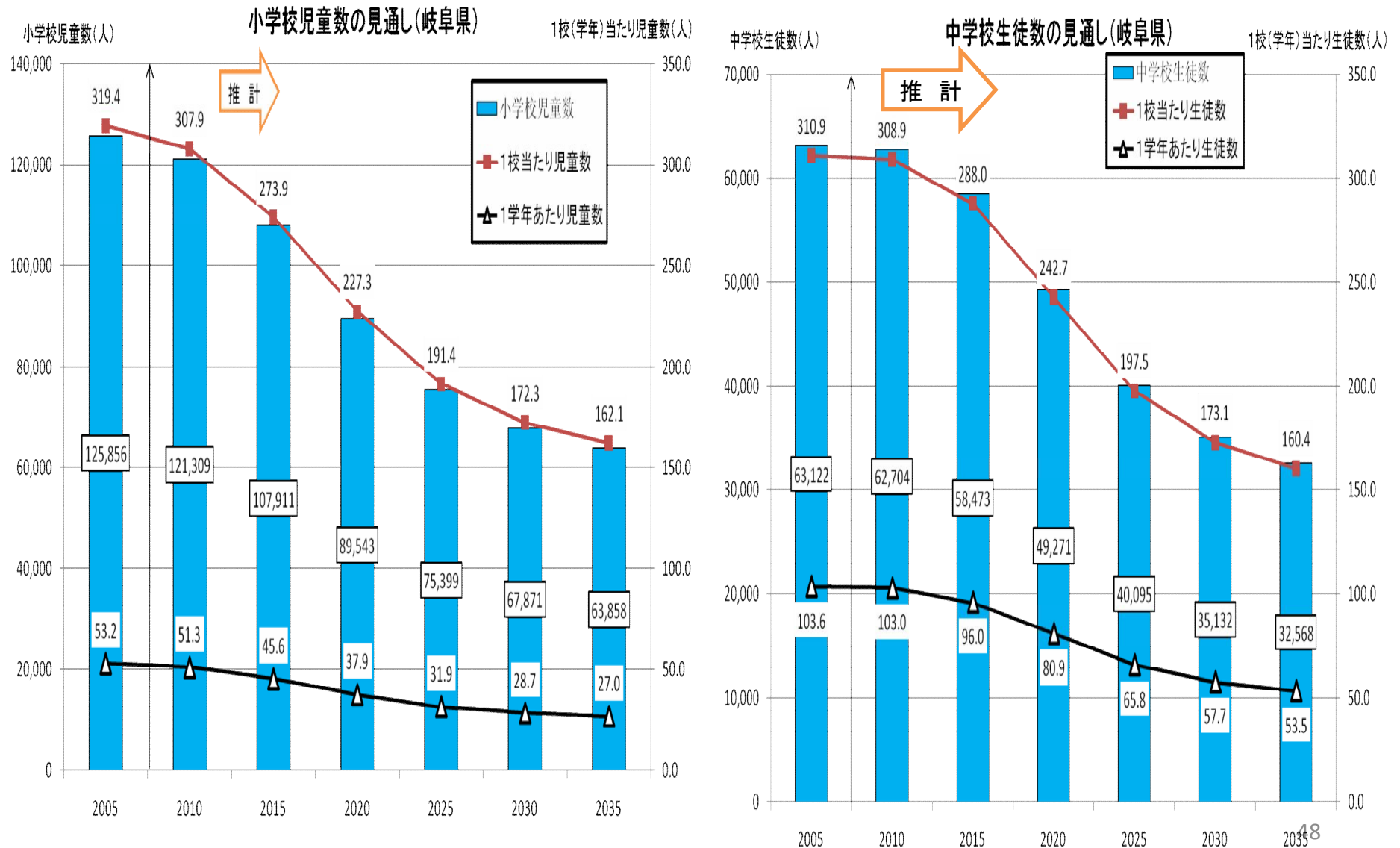
海津市内のある住宅団地の人口構成(2005)

総人口  
1,883人



出所:総務省「国勢調査」

# 小中学校の児童数は半減すると見込まれる ～学校区内の人口変化に合わせたコミュニティづくりが課題に～

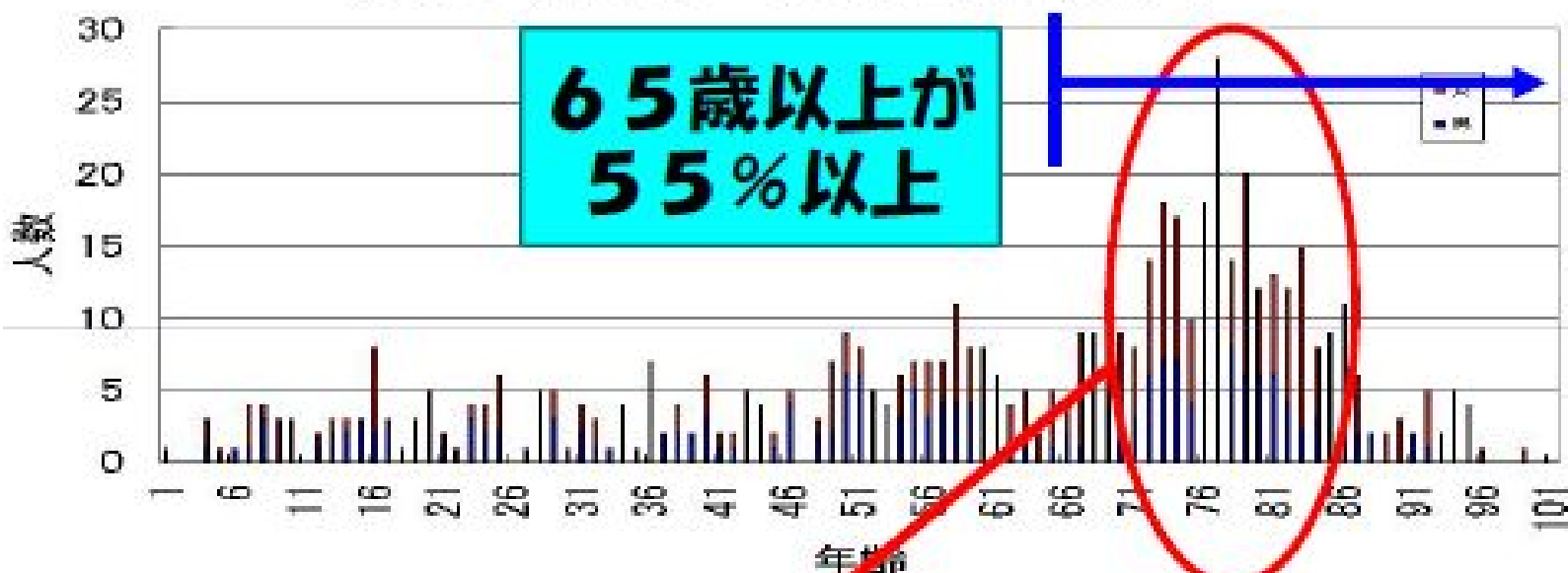


出典：2005は学校基本調査、推計は岐阜県の将来構想研究会の推計による。



# 高齢化が著しく進み、将来の集落存続が懸念される地域が増加するおそれがある

平成19年7月1日 坂内地区人口構成図



70歳から80歳の年齢層だけが  
自立つ人口構成図

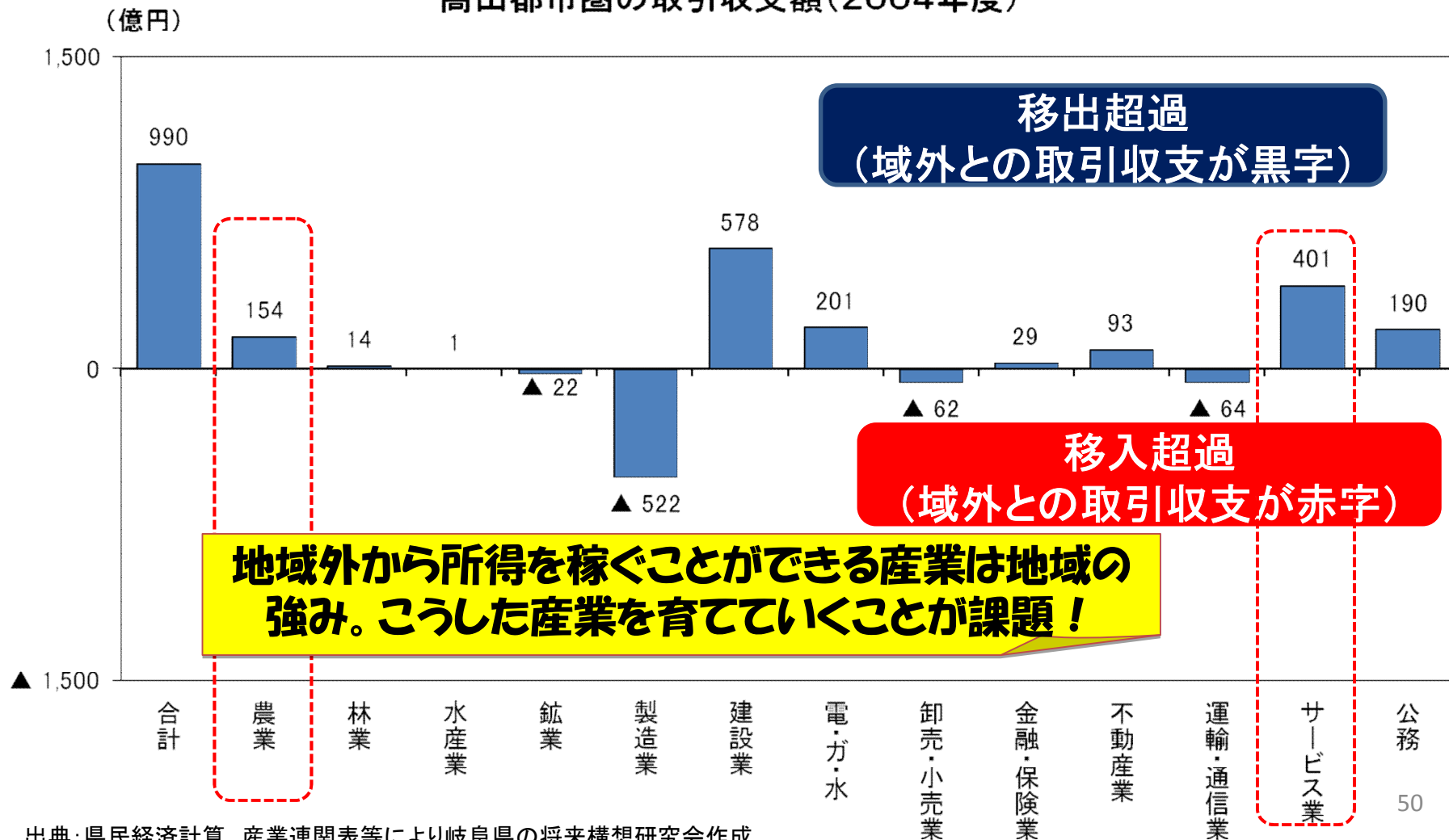
地区外への通勤者は、20名以下  
(坂内地区内の職場：役場・JA・道の駅・建設業・農業)

各地域は何で地域外から所得を稼いでいるのか

# 地域によって所得を稼ぎ出す産業は大きく異なる

～高山・下呂都市圏では農業や、  
観光を中心とするサービス産業で、地域外から所得を獲得～

高山都市圏の取引収支額(2004年度)



出典: 県民経済計算、産業連関表等により岐阜県の将来構想研究会作成

## <立ち向かうべき課題と取るべき対策>

○地域経済力格差の拡大

○過疎地における集落維持の困難化

○中心市街地の空洞化や郊外団地の高齢・過疎化

→地域資源を活かして、所得の得られる地域をつくる

※滞在と消費の拡大を目指した観光誘客

※利益率の高い農産物の生産と販売拡大

※県産材の利用促進を通じた林業所得の拡大

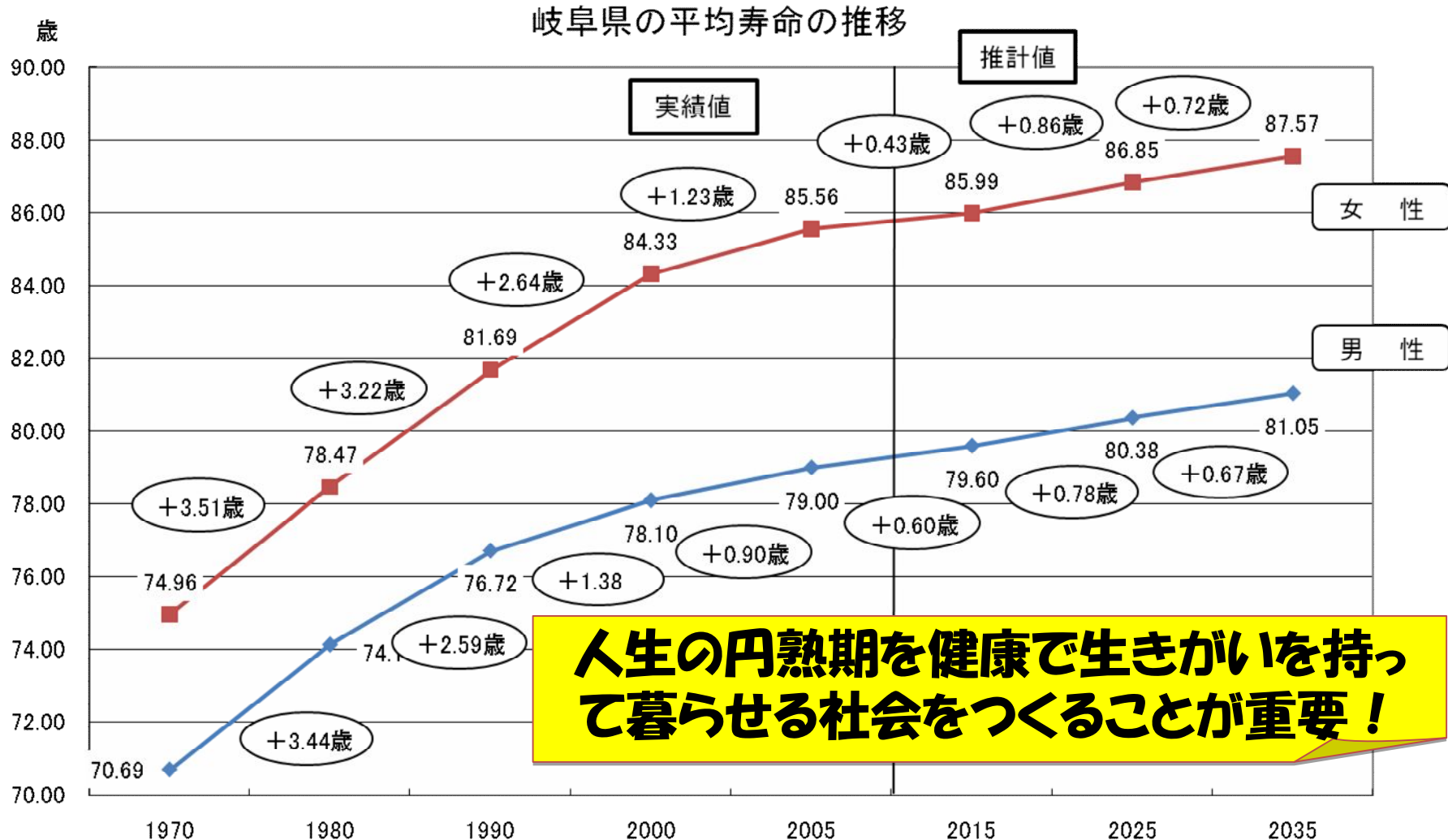
※労働力不足など地域の実情に合わせた企業誘致

→人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる

※住宅、商業施設、公共機関等が集積する拠点地区の形成

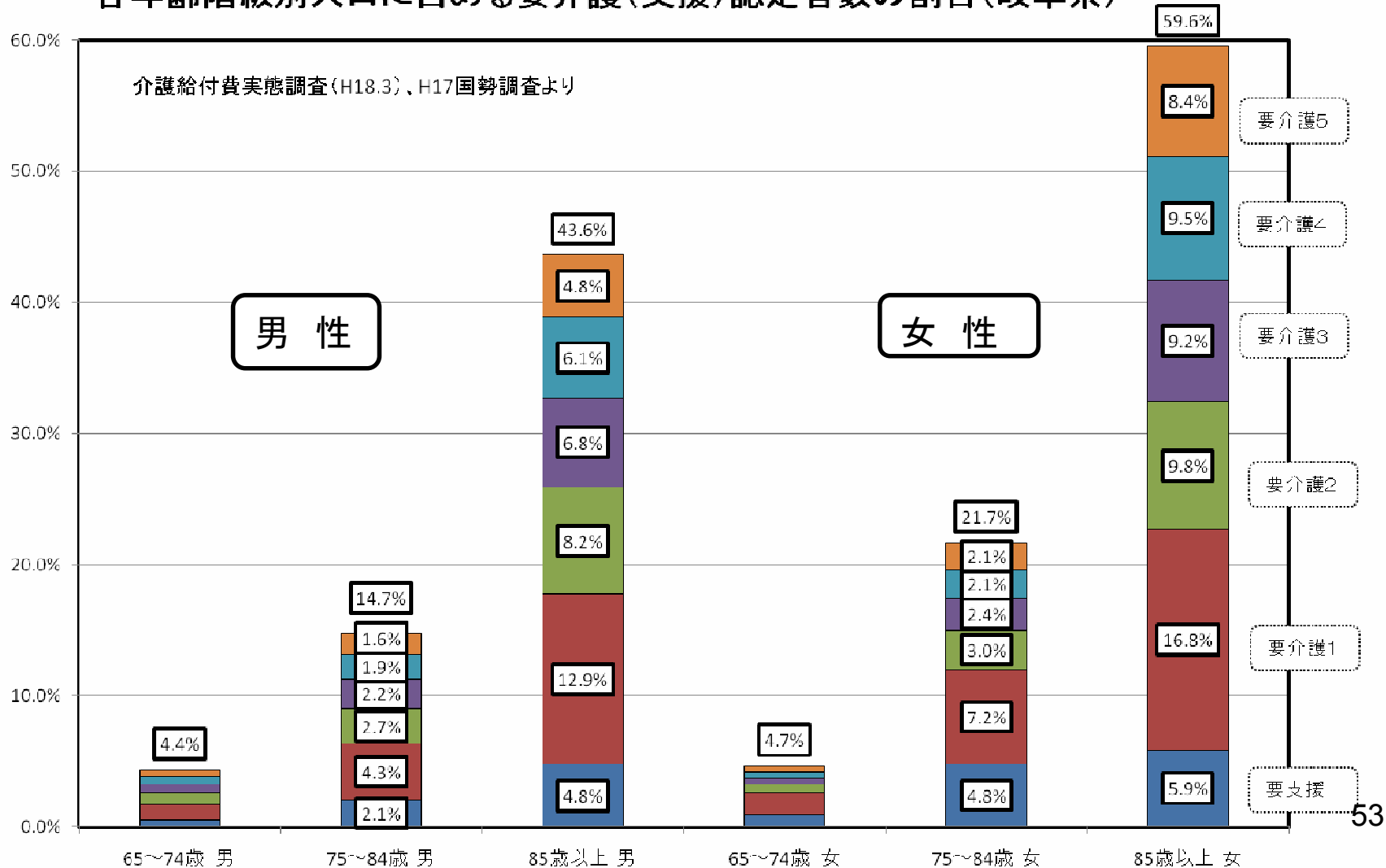
# 長長寿社会の到来

これまで平均寿命は10年で2~3歳ペースの伸び。  
2035年には男性約81歳、女性は約88歳となる見込み



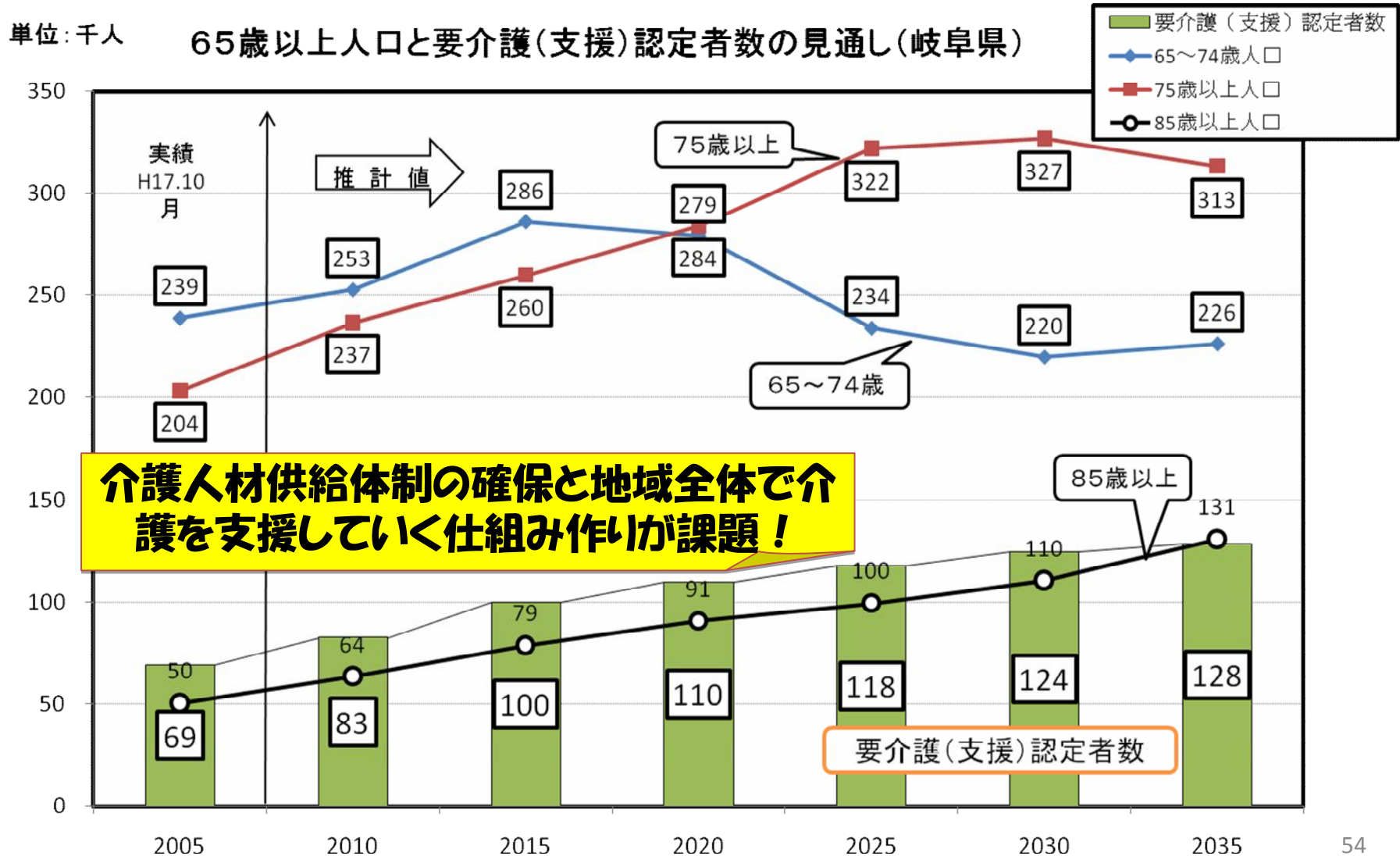
**75歳を超えると要介護となしやすい。85歳以上はさらに顕著であり、女性は6割、男性で4割が認定者。高齢になるほど要介護度は重くなっていく傾向。**

各年齢階級別人口に占める要介護(支援)認定者数の割合(岐阜県)



起こりうること

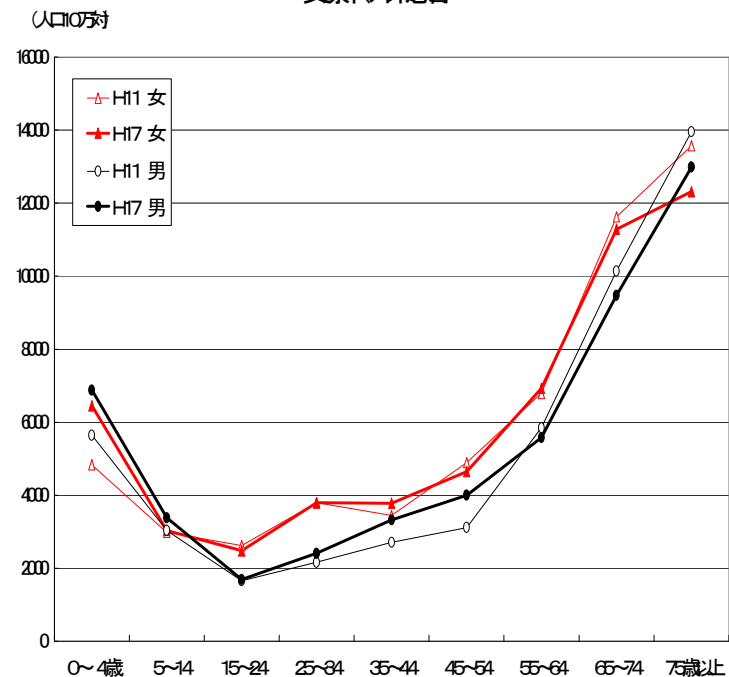
要介護高齢者は6万9千人(2005)から30年後には12万8千人にまで増加。介護人材の不足も懸念される。



出典：介護給付費実態調査、国勢調査。推計は将来構想研究会による

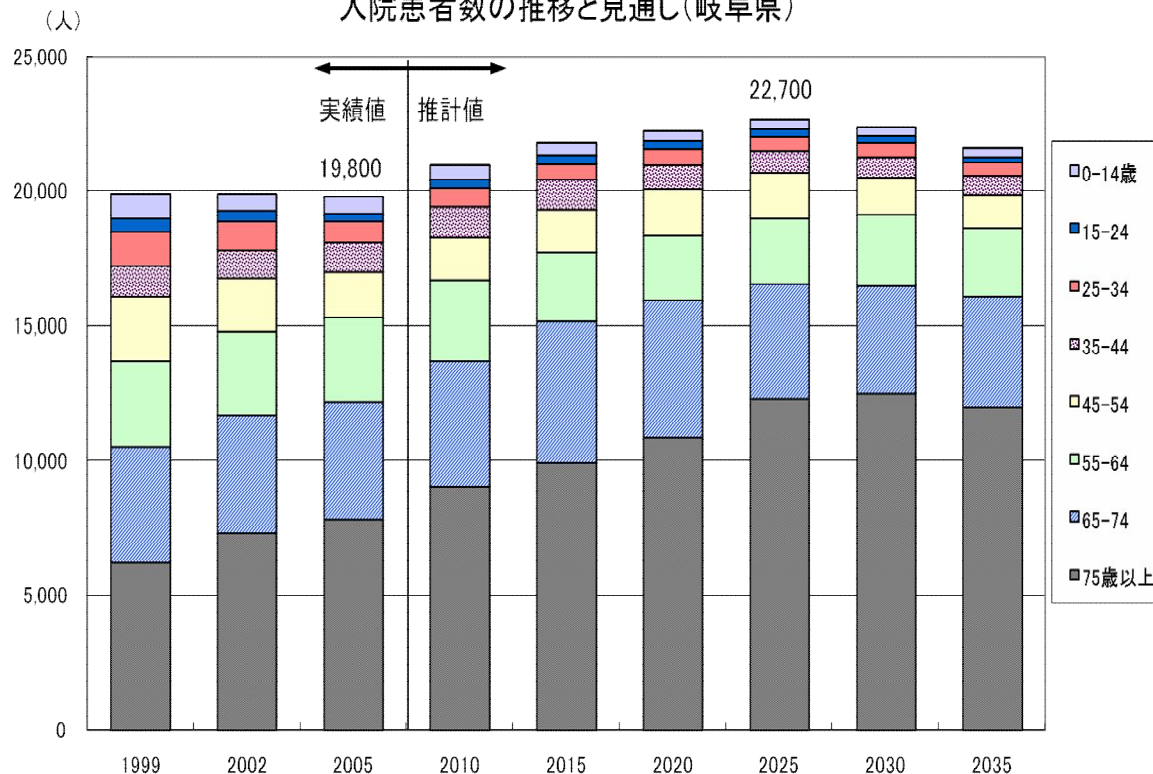
# 入院患者は約2万人(2005)からピーク時には3千人増加すると見られる。医療人材の不足も懸念される。

受療外来患者



出典:厚生労働省「患者調査」(病院・一般診療所・歯科診療所)

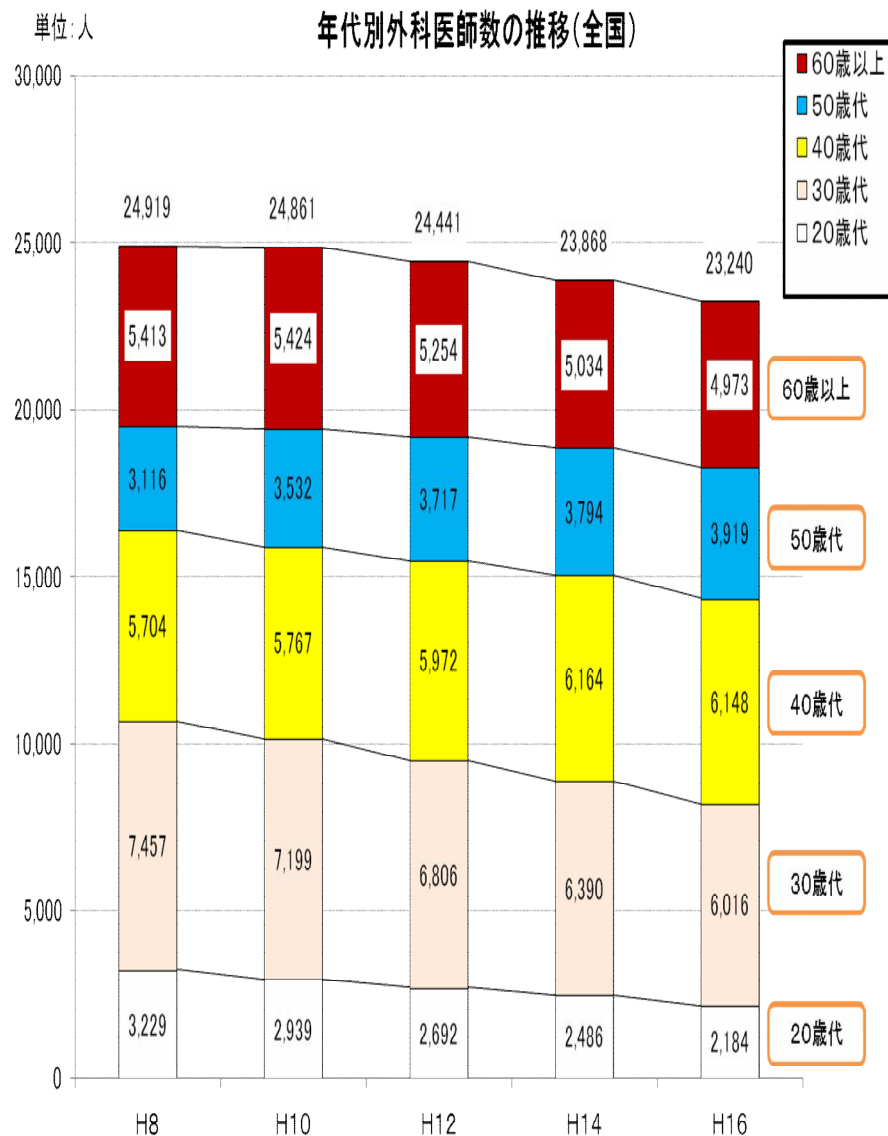
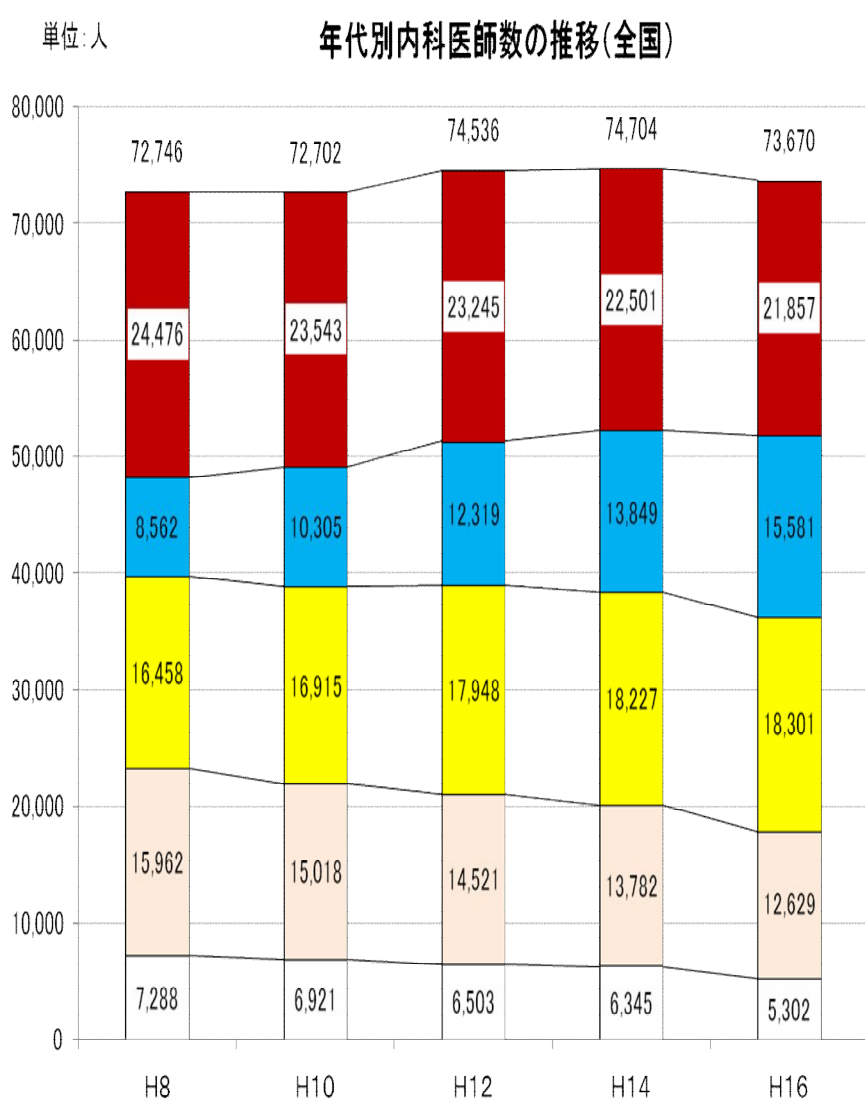
入院患者数の推移と見通し(岐阜県)



出典:厚生労働省「患者調査」(患者住所地による。  
患者数は病院と一般診療所の合計。)推計は将来構想研究会による

**地域で働く医師や看護師等の医療人材の確保に向けて取り組むことが課題!**

# 内科、外科とも若い医師が減少し、高齢化が進んでいる



出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

**地域で働く医師や看護師などの医療人材の確保に向けた対策に取り組むことが課題**



## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

- 要介護高齢者の増大と介護人材の不足
- 入院・通院を要する高齢者の増大と医療人材の不足

→高齢者を支える介護・医療の体制を整える

※介護に携わる人の労働環境改善、人材育成などを通じ、介護人材を確保する

※地域全体で介護する家族を助ける

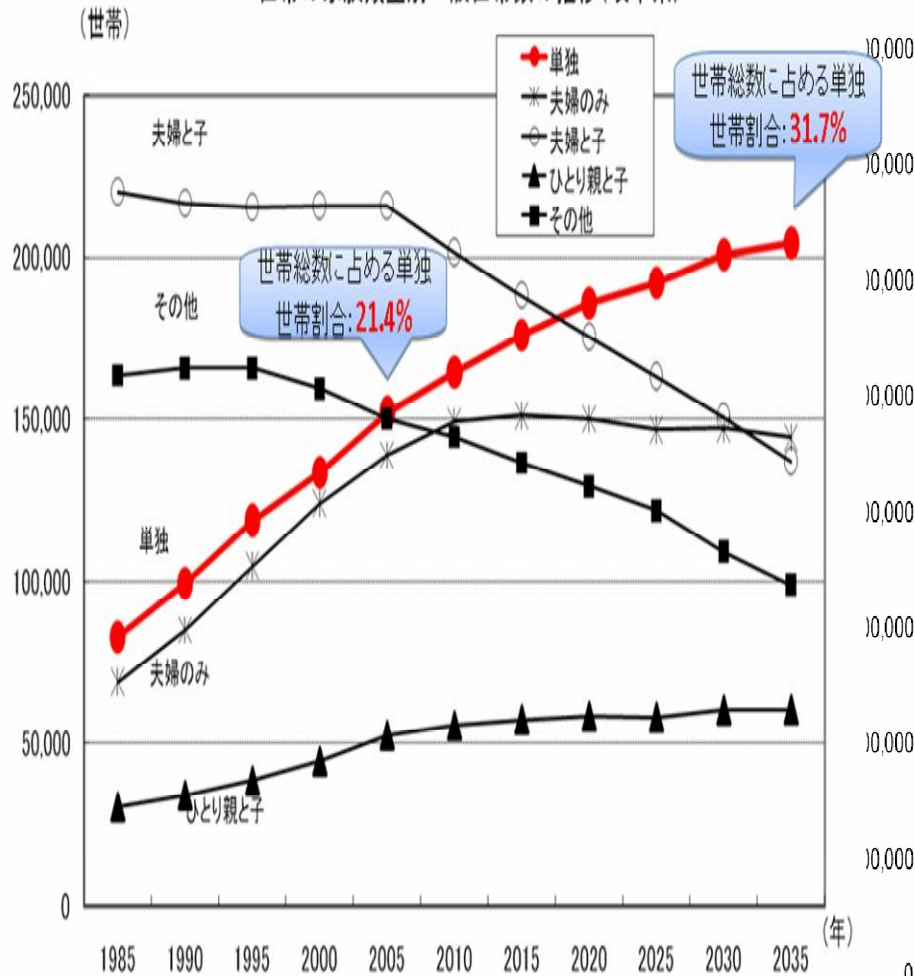
※かかりつけ医を普及し、介護・病院との連携を強化する

※一人暮らし高齢者などを地域で支援する体制を整える

# 世帯構造の変化

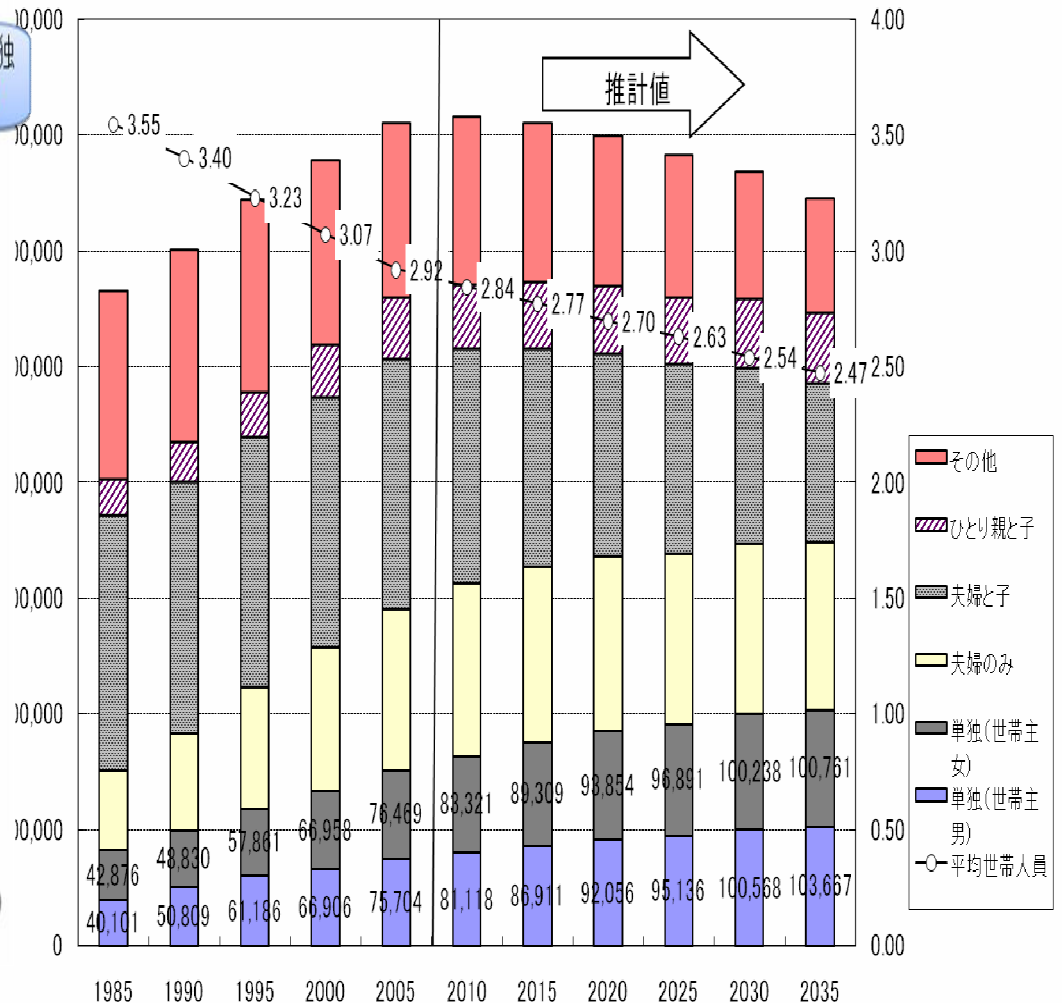
単独世帯、夫婦のみ世帯が増加し、世帯は小口化。  
 様々な形態の世帯が混在する「多世帯社会」が到来

世帯の家族類型別一般世帯数の推移(岐阜県)



(出典: 国勢調査 2010以降は将来構想研究会推計)

世帯の家族類型別一般世帯数 (世帯) (人)

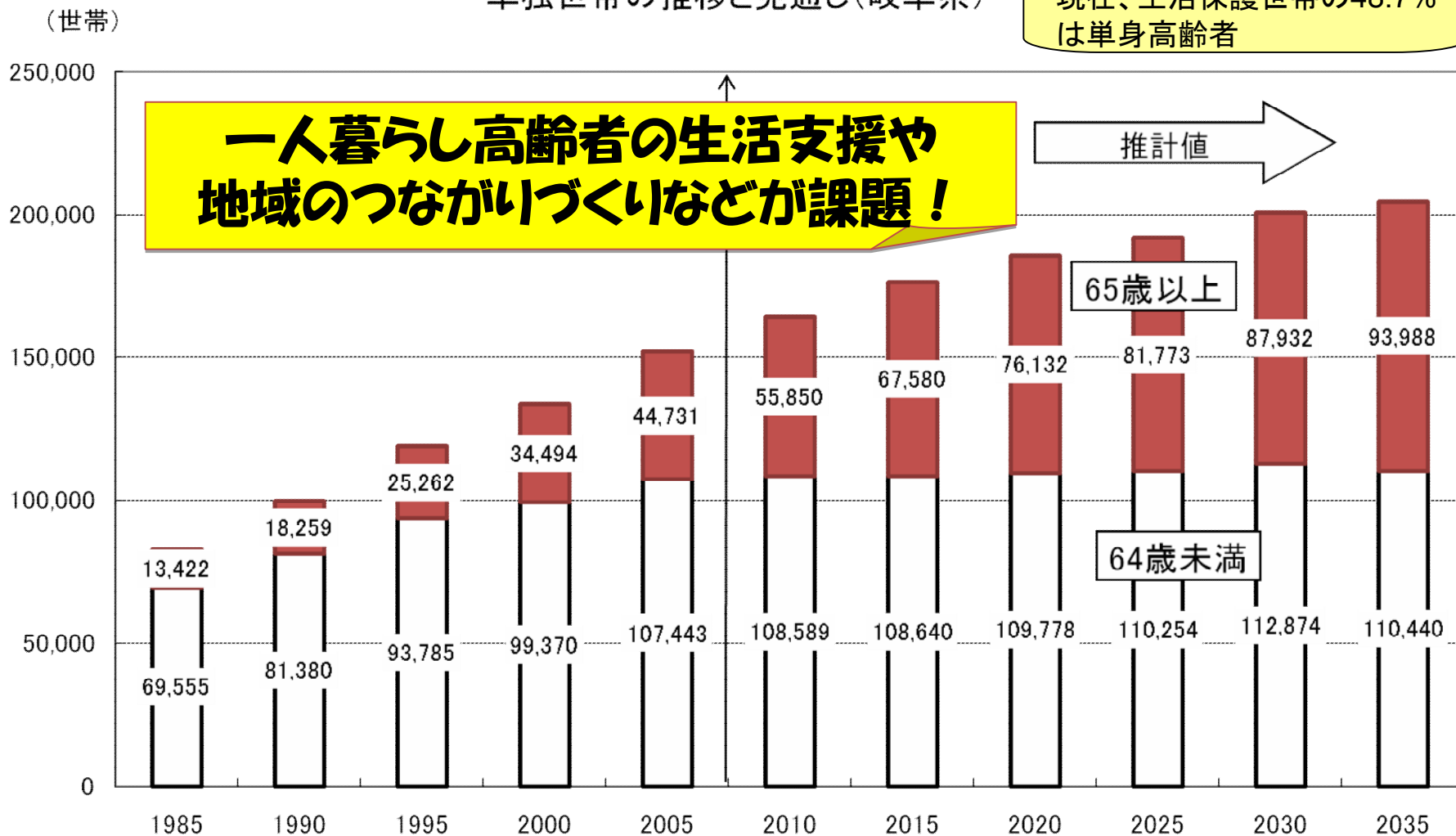


出典: 国勢調査。推計値は岐阜県の将来構想研究会による推計。

# 一人暮らしの高齢者が大きく増加していくと見られる 健康を損なった場合に生活困窮に陥ることが懸念される

単独世帯の推移と見通し(岐阜県)

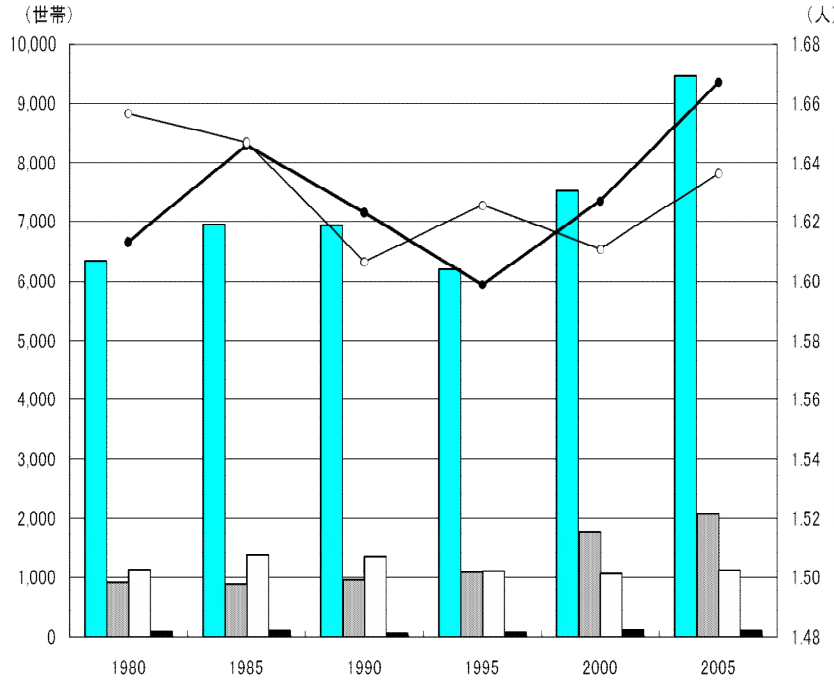
現在、生活保護世帯の48.7%  
は単身高齢者



出典：国勢調査。推計値は岐阜県の将来構想研究会による推計。

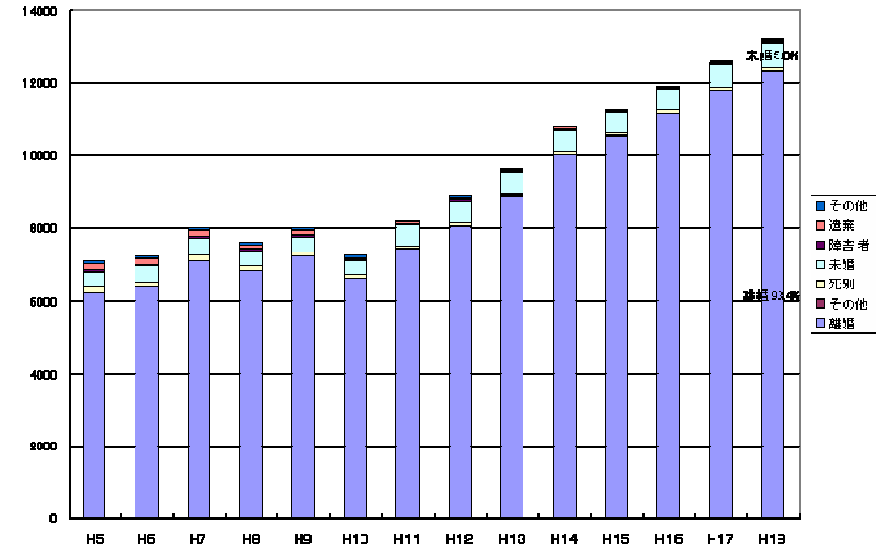
# 母子世帯が急増～H12→H17で約25%増～

母子世帯・父子世帯数の推移(岐阜県)



出典: 総務省「国勢調査」 (母親・父親の親等と同居している世帯は含まない。)

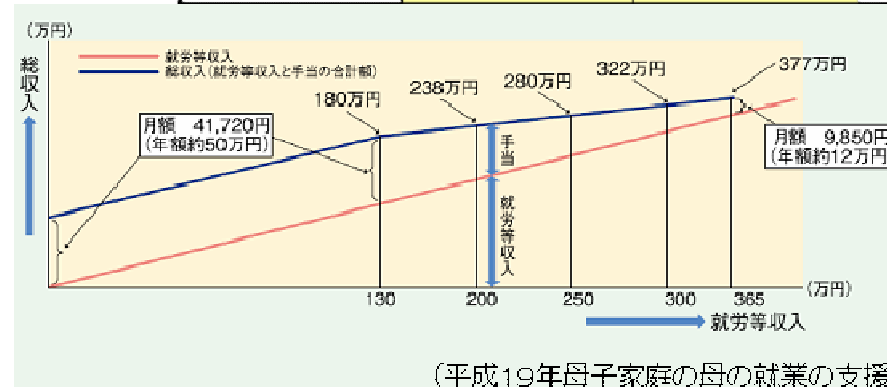
児童扶養手当受給母子世帯数



(児童扶養手当支給の所得制限) ※児童扶養手当の受給者は、義務教育就学援助も対象

扶養親族等の数	1人	2人	3人
全部支給の場合	57万円	95万円	133万円
一部支給の場合	230万円	268万円	306万円

**低所得に悩む母子世帯が増加。自立に向けた支援を進めていくことが課題！**



## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

○一人暮らし高齢者が病気等になった場合の生活困窮世帯の増加

○低所得に悩む母子家庭の増加

→支援を要する人たちを助ける

※一人暮らし高齢者などを地域で支援する体制を整える(地域での見守りや高齢者向けの生活支援サービスの拡大、つながりの場づくりなど)

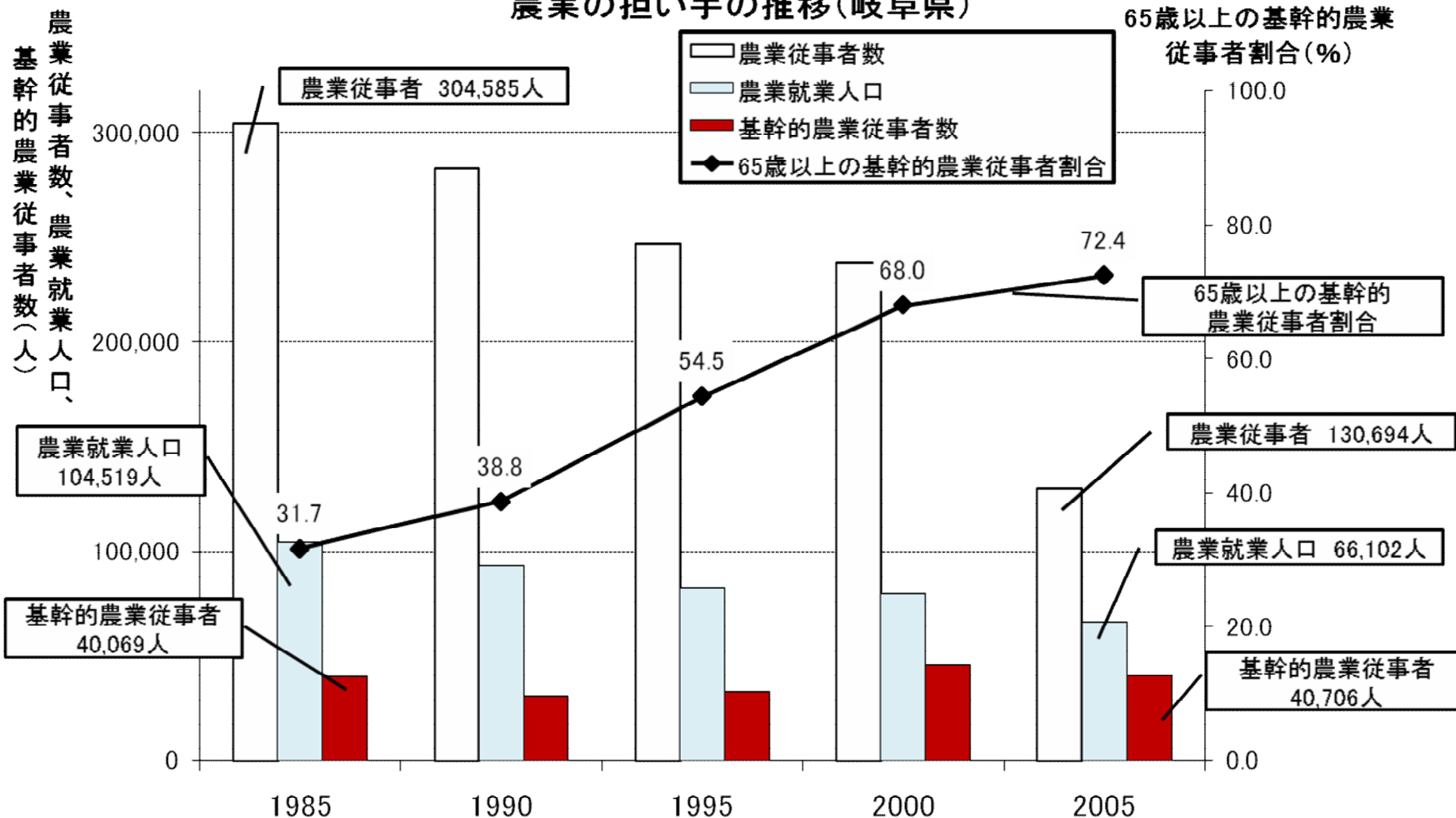
※若い頃からの健康づくりを進める

※母子・父子家庭の事情に応じた支援  
(個々の事情に応じた子育て支援、親の就業・経済的自立に向けた支援)

# 農林業をめぐる課題

農業従事者、農業就業人口は減少し、基幹的農業従事者の高齢化が進んでいる。

農業の担い手の推移(岐阜県)

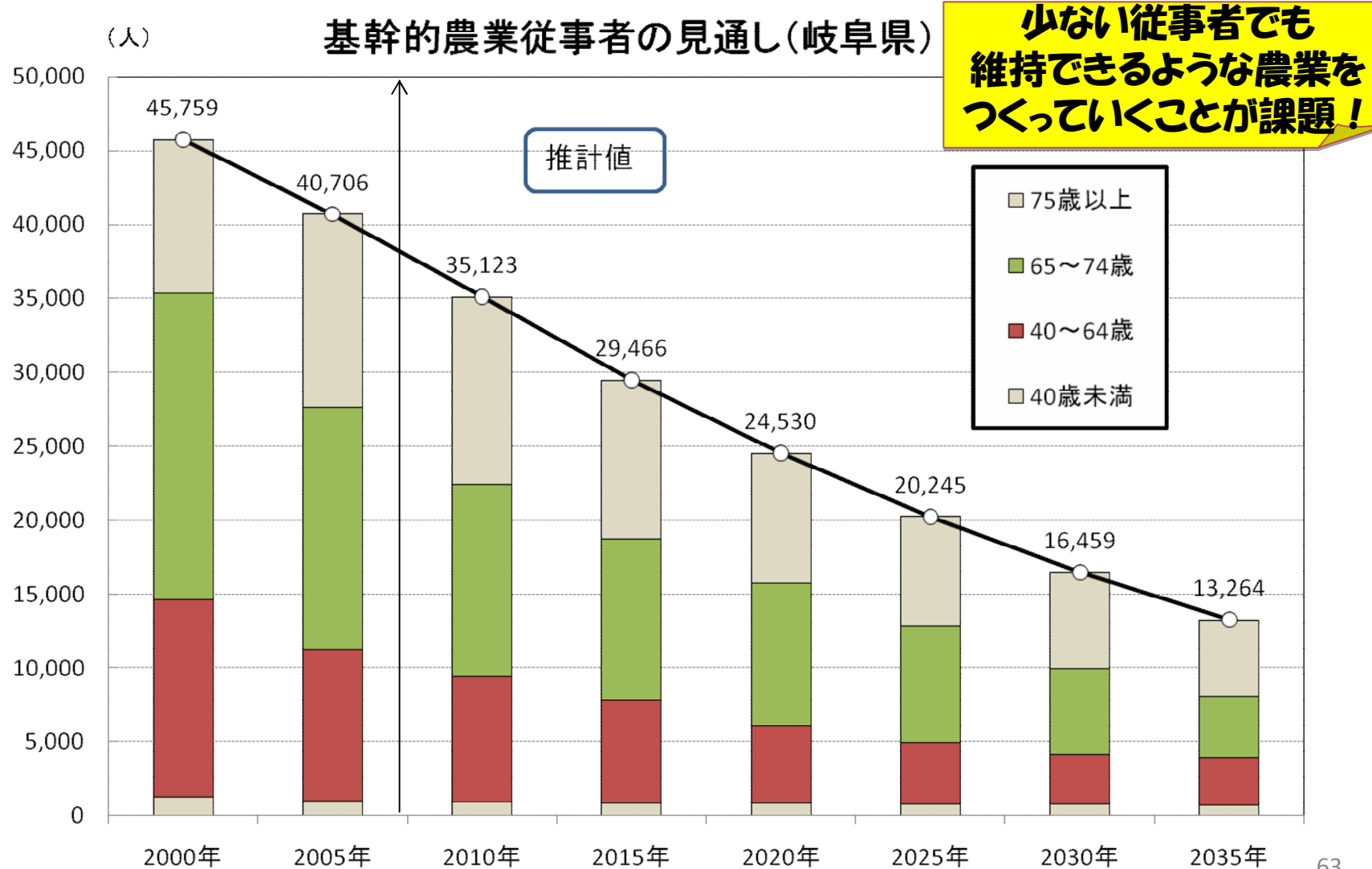


**基幹的農業従事者:** 自営農業に主として従事した世帯員のうちふだんの主な状態が「主に仕事(農業)」である者  
**農業就業人口:** 自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者  
**農業従事者:** 15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者

出典: 農林業センサス

## 農業の担い手不足

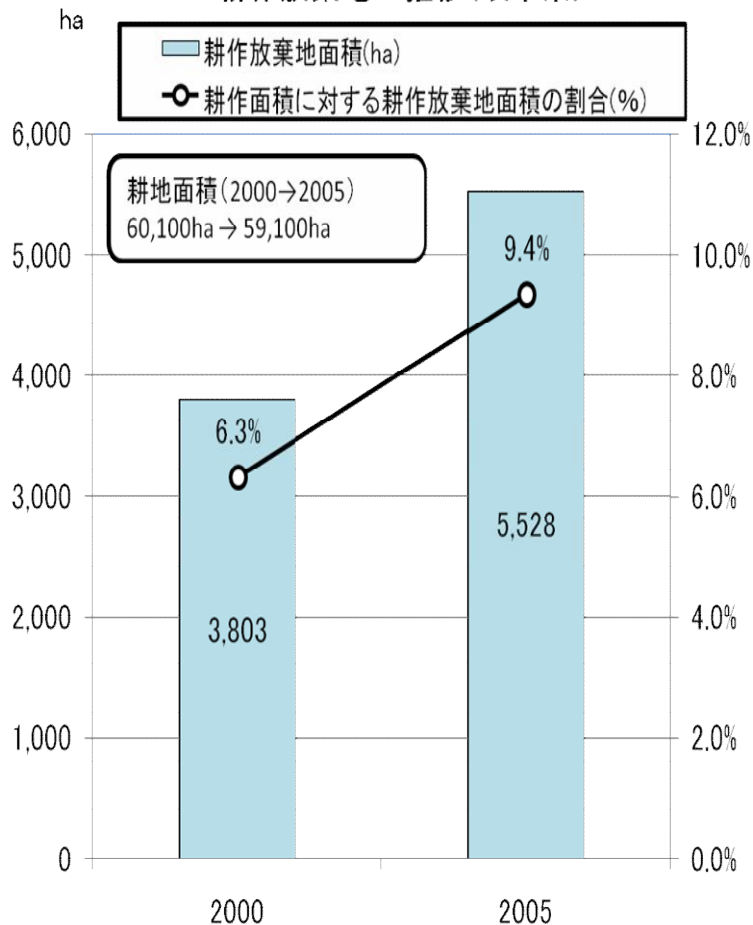
農業の担い手は著しく高齢化、30年後には1万3千人に減少する見込。離農者、耕作放棄地の増大が懸念。



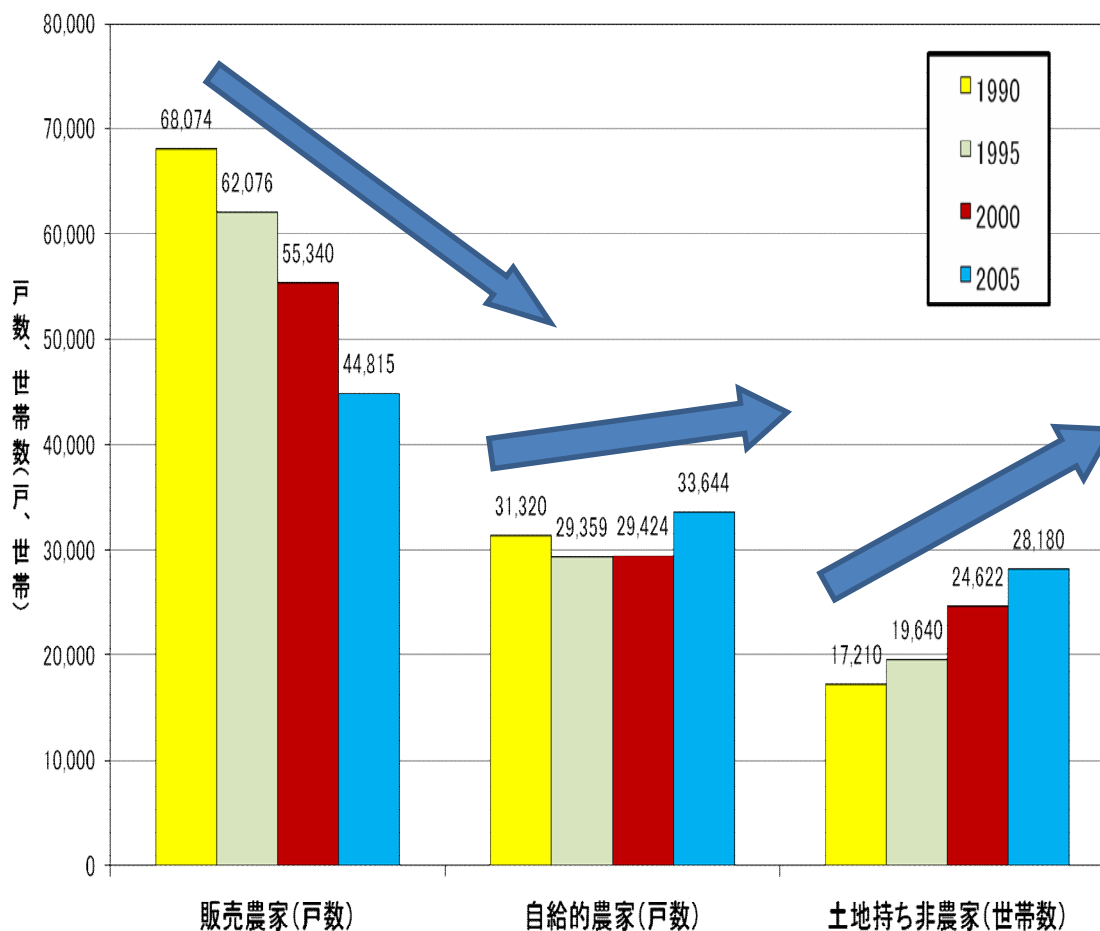
出典：農林業センサス。推計値は岐阜県の将来構想研究会による推計。

# 販売農家は減少し、自給的農家、土地持ち非農家が増加。耕作放棄地の増大が懸念される。

耕作放棄地の推移(岐阜県)



販売農家、自給的農家、土地持ち非農家の推移(岐阜県)



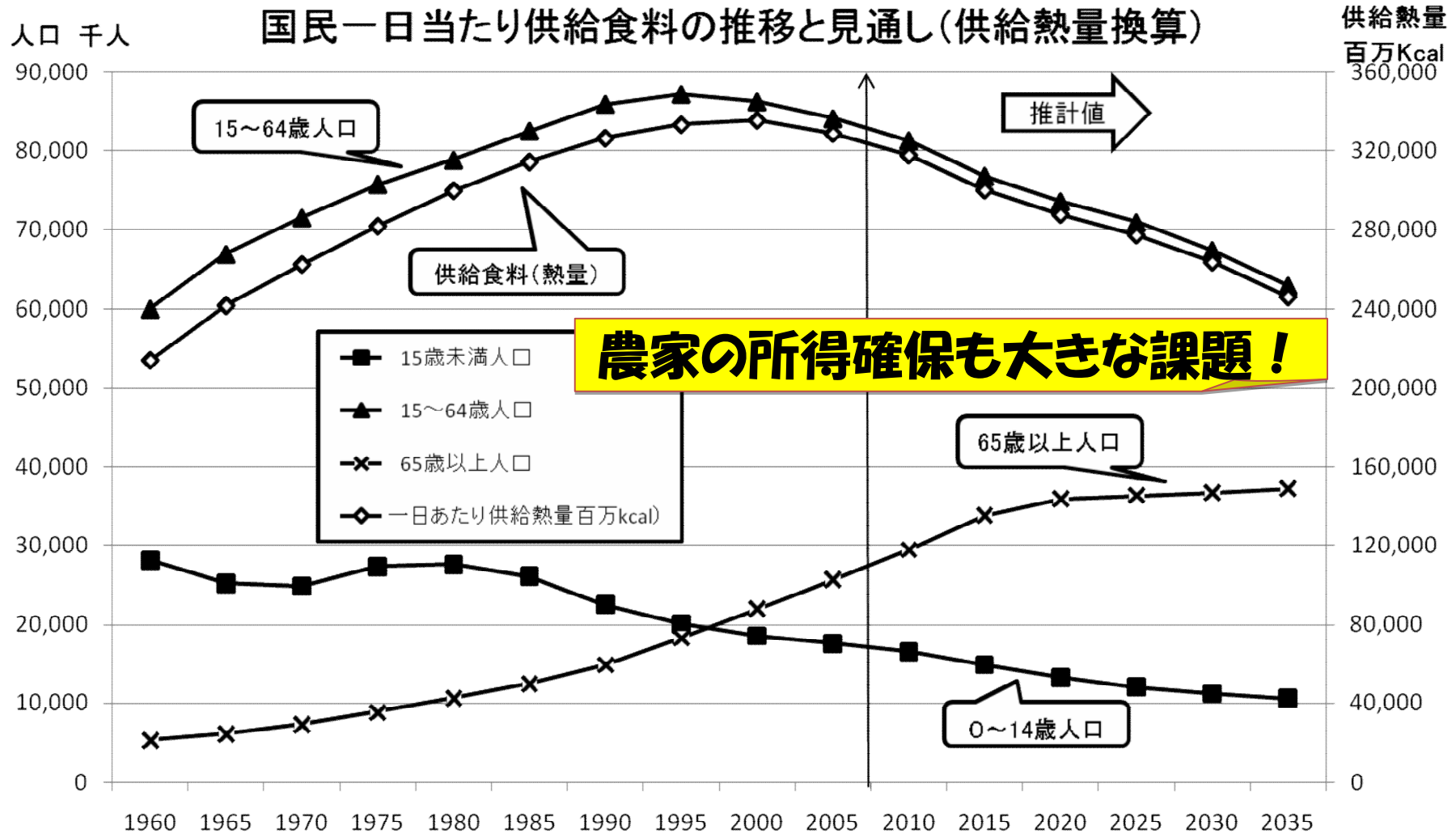
出典:耕作放棄地面積は農林業センサス、耕地面積は耕地面積調査。

出典:農林業センサス

**耕作放棄地の増大は農地の多面的機能の喪失につながる恐れもあり農地の流動化を通じた集約化を含め、農地を維持していくことが課題！**



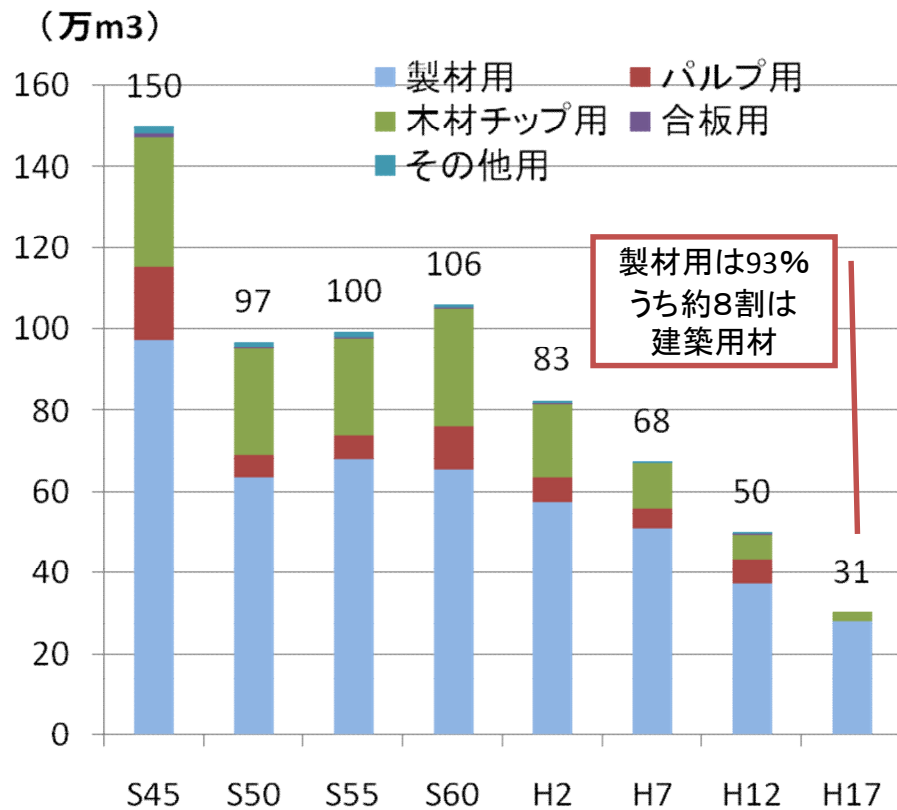
# 食料消費も現役世代の人口と連動する傾向。米、野菜等の消費量が減少し、価格を下落させる恐れがある。



出典:食糧需給表、国勢調査、日本の将来推計人口(2006年12月)。推計値は将来構想研究会による(15~64歳人口の伸率により供給熱量を延長)

# 2005年の林業産出額は1980年の約2割に 素材供給の約9割は製材用。うち8割が建築用材

## 素材供給量(用途別)の推移



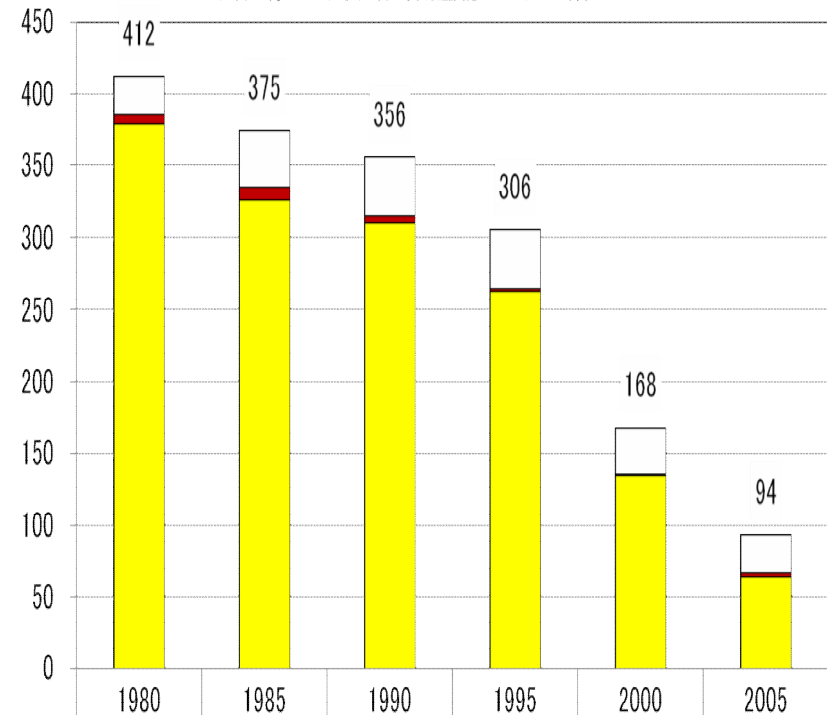
資料: 林野庁「木材需給報告書」  
 ※経済産業省の「生産動態調査」で把握されていた「パルプ用」及び「その他用」の項目が廃止されたことに伴い、平成13年次以降にはこれを含まない

出典: 東海農政局「岐阜農林水産統計年報」

## 林業産出額の推移(岐阜県)

億円

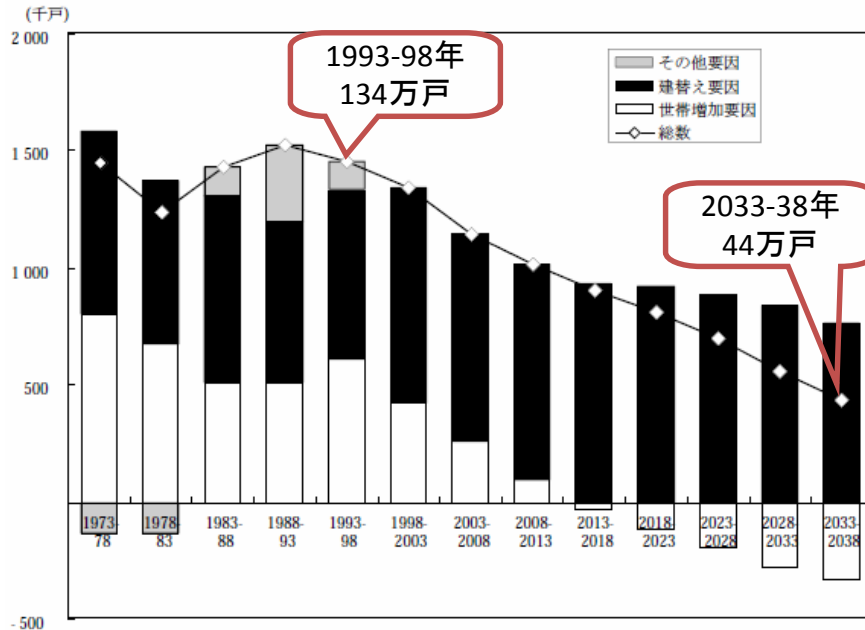
■木材・竹 ■木炭・林野副産物 □キノコ類



キノコ類	27	40	41	41	32	27
木炭・林野副産物	6	9	5	2	1	2
木材・竹	379	326	310	263	135	64
	412	375	356	306	168	94

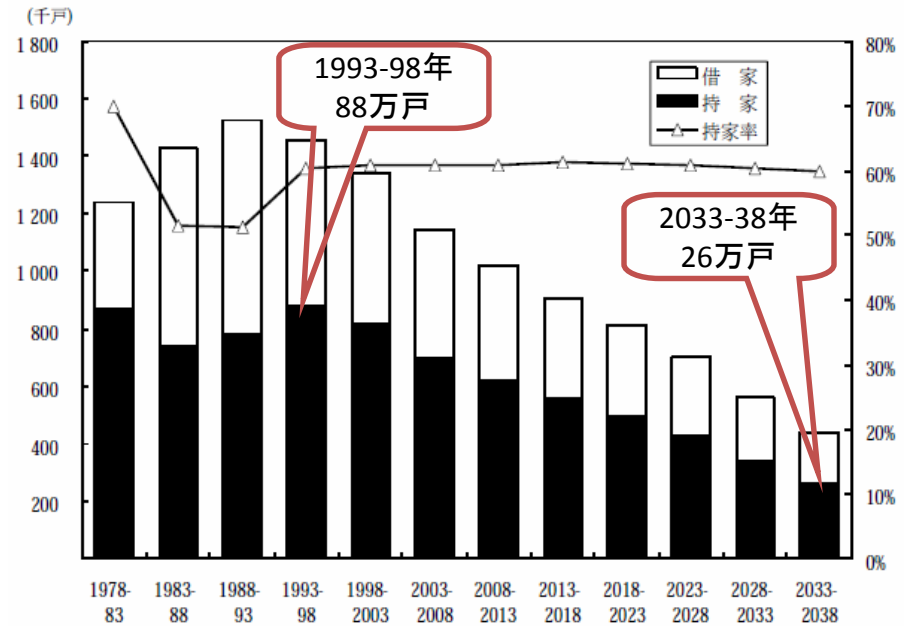
# 新規住宅需要は、約3割にまで減少との予測も <持ち家も同様> (1993-98年:134万戸→2033-38年:44万戸…全国ベース) →木材需要の太宗を占める製材品(建築用材)の需要に影響

新設住宅の年平均需要予測



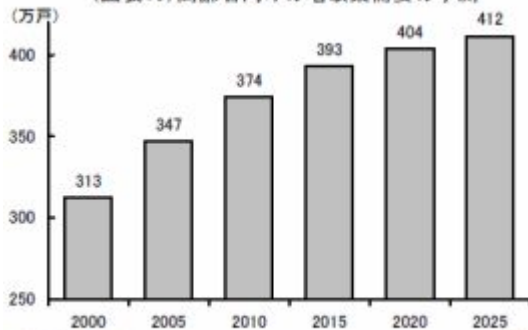
(注) 1998-2003以降は予測値

持借別新設住宅の年平均需要予測



(注) 1998-2003以降は予測値

(図表15) 高齢者向けの増改築需要の予測



(資料) 図表8と同じ (年)  
 (注) 過去5年間の累計の需要。試算方法の詳細は6ページをご参照。

↑注) ニッセイ基礎研究所による推計

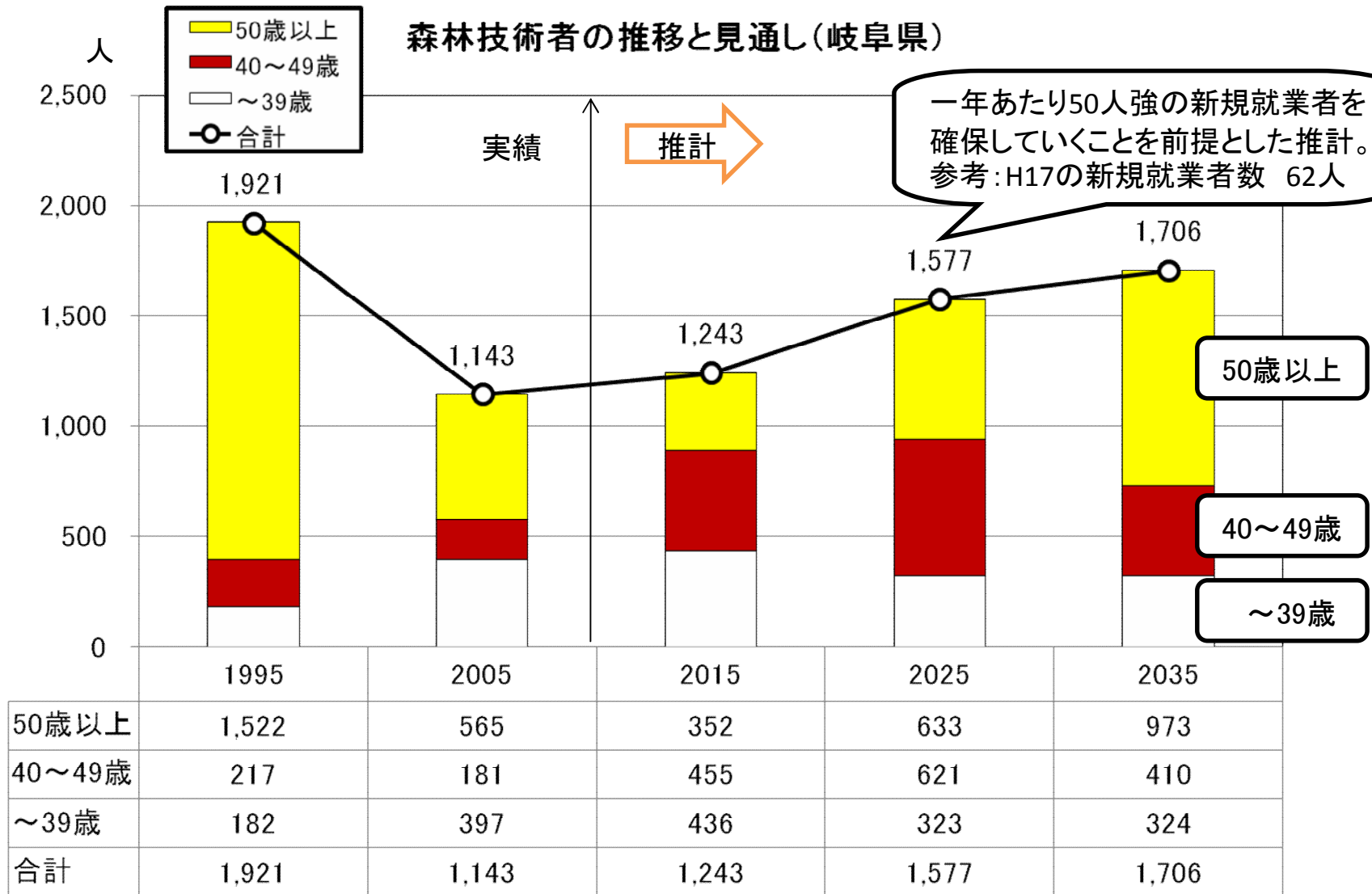
資料: ニッセイ基礎研究所REPORT2000.9「住宅需要の長期予測」より抜粋

一方で、将来的には高齢者向けの増改築市場が拡大と予測。  
 5年間累計の増改築需要は2000年:313万戸→2025年:412万戸に。  
 →木材需要は新規住宅だけでなく、高齢者向けの増改築も視野に入れるべき。

←注) (株)日本総合研究所による推計

資料: (株)日本総合研究所「人口減少下での住宅市場の展望」より抜粋

# 少人数でも効率的な林業経営体制の整備とともに、 現在と同水準の新規就業者を確保することが大きな課題



出典:実績は「岐阜県森林・林業統計書」による。推計は岐阜県の将来構想研究会が実施。

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

- 農業の担い手のさらなる減少
- 耕作放棄地の増大と農地の多面的機能の喪失
- 農業所得の減少
- 新規住宅需要減少に伴う木材需要の減少

### → 持続可能な農山村をつくる

- ※ 新規就農者を確保し、農業の担い手を育てる
- ※ 農地の集積を進めるなどして耕作放棄地の増大に歯止めをかける
- ※ 滞在型農業や市民農園など多様な農業参加のニーズを活力ある農山村づくりにつなげる
- ※ 森林技術者・林業事業体を育成・確保する
- ※ 山林の信託等を通じ森林所有者の山離れを防ぐ
- ※ 農地・森林の多面的な機能を維持する

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

### →強みを生かして所得を確保する

※畜産、野菜、花き、果樹など利益率の高い農産物の生産・販売を拡大する

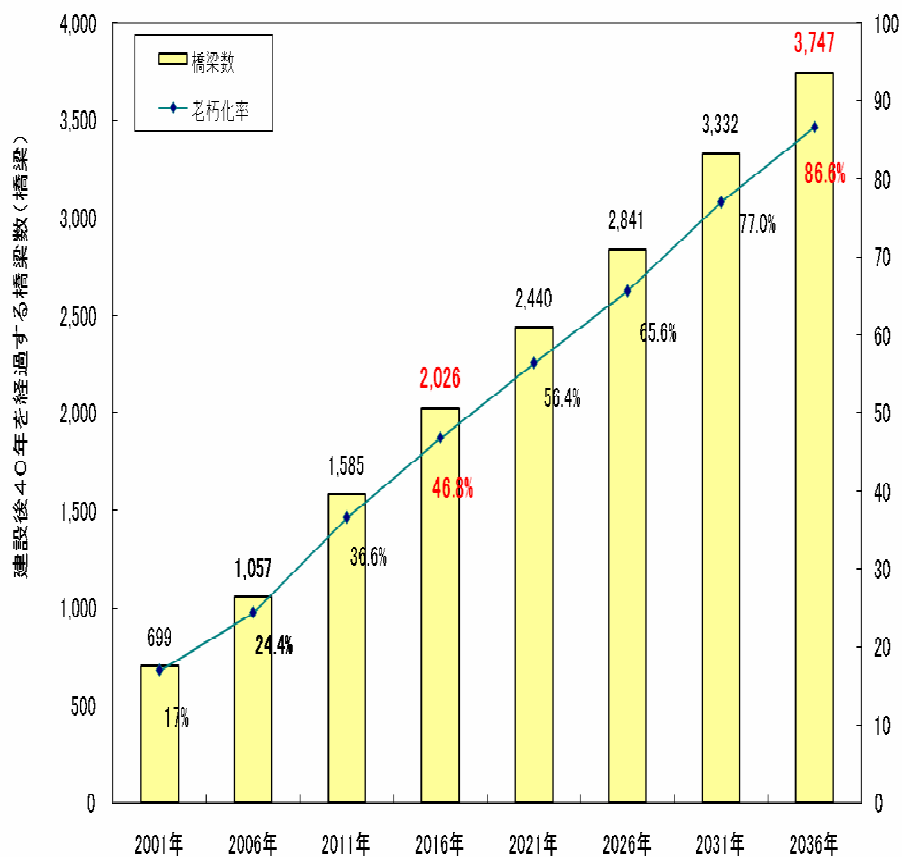
※県産材の利用を促進し、林業の所得を上げる

- ・内装材や木製品メーカーへの販売促進や公共施設における木材利用の拡大
- ・大型木材加工工場を通じた県産材供給の強化
- ・流通の簡素化による低コスト化の

## 県土整備をめぐる課題

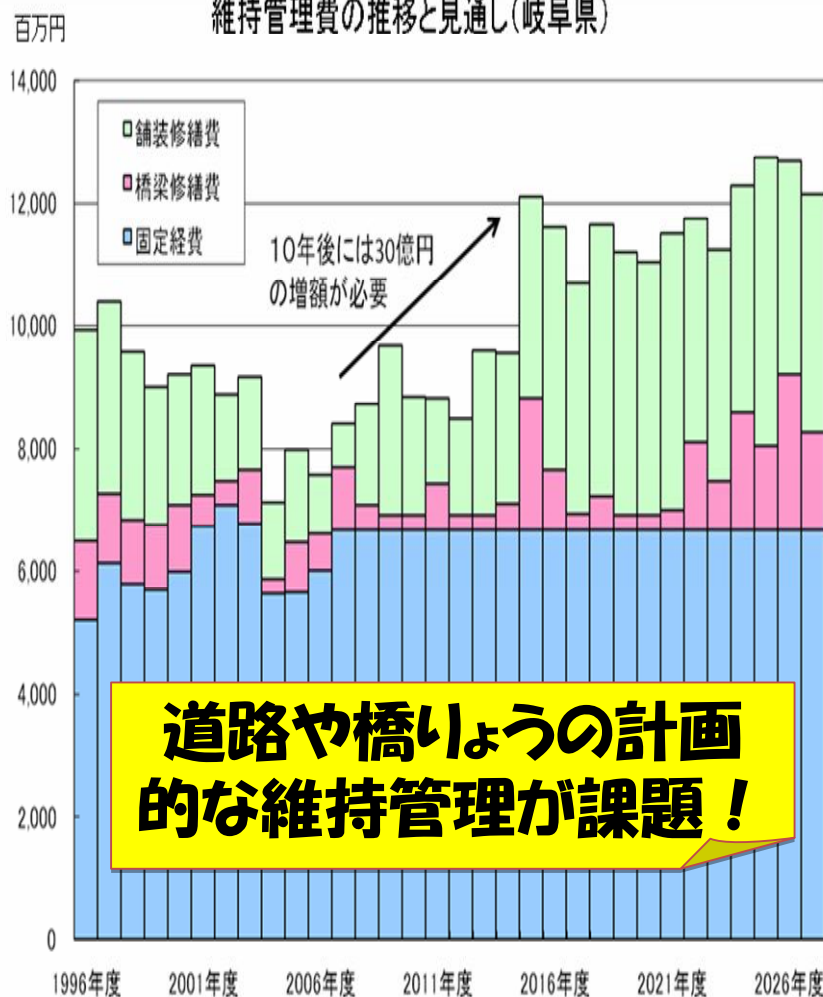
建設後40年を経過した老朽橋が急増。道路も増大。  
2015年頃には維持管理費が約10億円増加

老朽化する橋りょうの状況(岐阜県)



出典:岐阜県の将来構想研究会により作成。

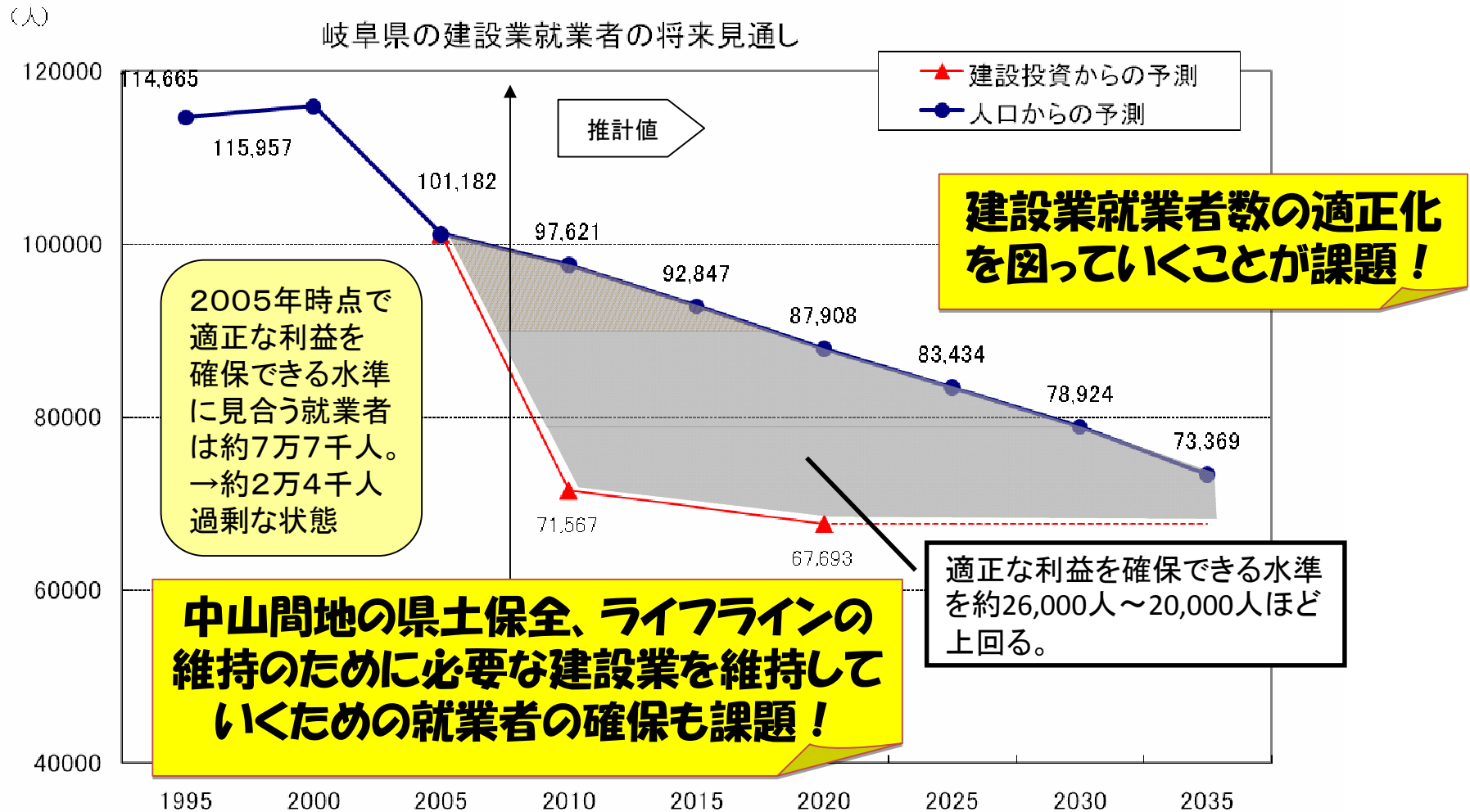
維持管理費の推移と見通し(岐阜県)



出典:岐阜県の将来構想研究会により作成。

## 民間投資の減少に伴う建設業の縮小

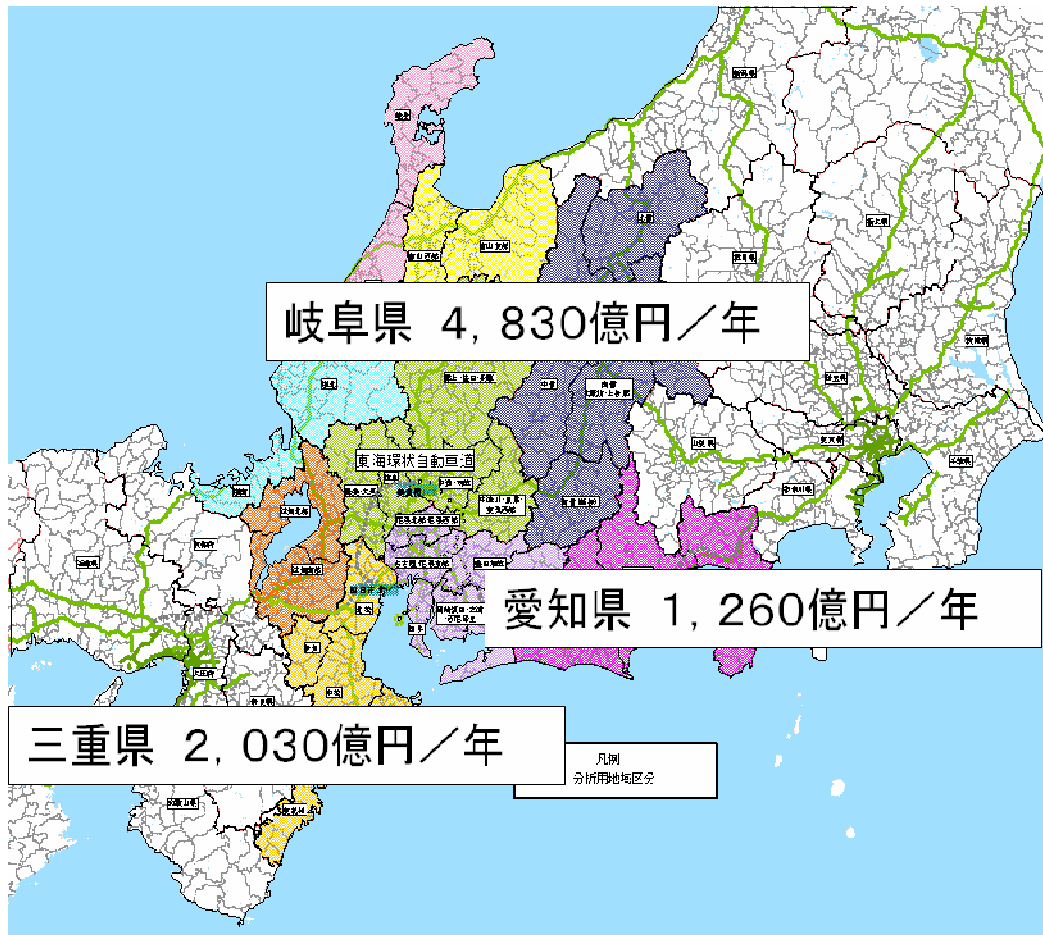
現役世代の減少により低い経済成長になる場合、民間投資が低下し、建設業就業者の過剰感が高まる恐れ



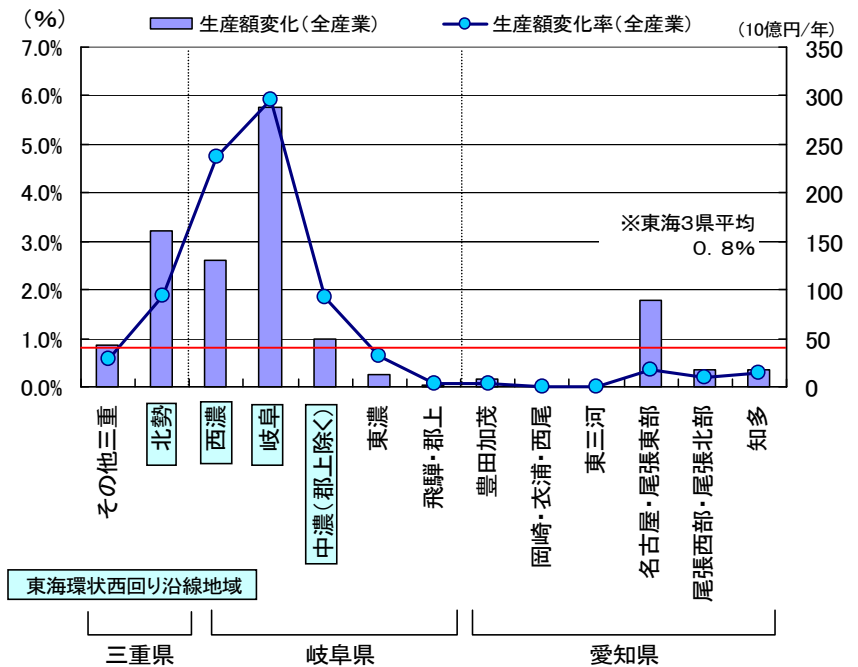


# 東海環状自動車道西回り整備により予測される 生産額の増額効果は4,830億円 ～東海3県の中で突出して岐阜県に効果～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)によるSCGEモデルでの試算結果



東海環状自動車道西回りの整備による  
細分化地域の生産額(全産業)増加率



## しかし、西回り沿線における開発可能な工場用地は、希望的に見ても東回りの半分以下にとどまる

西回り沿線（西関IC以西）で検討されている工場用地は、具体化されていない土地も含め、希望的に見ても200ha程度にとどまる

※沿線市町村への独自調査結果（具体化されていない土地も含めた集計）

東回り沿線に準備できた工場団地は約400ha

東回り沿線に準備できた工業団地面積（累計）

用地名		H17.4(開通)	H19.7
関テクノハイランド	関市	764,000	764,000
瑞浪クリエイションパーク	瑞浪市	262,822	262,822
グリーンテクノみたけ	御嵩町	909,644	909,644
美濃加茂蜂屋台	美濃加茂市	150,000	150,000
滝田工業団地	富加町	88,575	88,575
神湊段之峰団地	七宗町		28,638
土岐プラズマリサーチパーク	土岐市	1,059,000	1,059,000
恵那ニューエストパーク	恵那市		24,268
平芝工業団地(クマクラ所有)	御嵩町		27,627
土岐アクアシルヴァ	土岐市		462,699
富加町工場用地野田産業	富加町		20,867
可児市工場用地	可児市		8,442
可児市久々利工場用地	可児市		6,658
関市工場用地	関市		38,939
各務原工場用地 鶺沼つづくぼう跡	各務原市		106,527
フロンティアリサーチパーク	多治見市	33,958	33,958
累計(m <sup>2</sup> )		3,267,999	3,992,664

必ずしも戦略的、計画的に準備されたとは言いがたいが、結果的に安くて便利な一段の土地を確保

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

○橋いょうや道路、農業水利施設などの更新費・維持管理費の増大

○民間投資の減少に伴う建設業の縮小

○建設業就業者の過剰感の高まり

→社会資本の安全性を高める

※計画的な維持管理を行い、経費の増加を抑える

※維持管理重視した取り組みを強化し、道路・橋など社会基盤の安全性を高める

※地域の中核となる優良な建設業を育成する

※ハード・ソフト両面からの洪水・土砂災害対策を進め、県土を守る

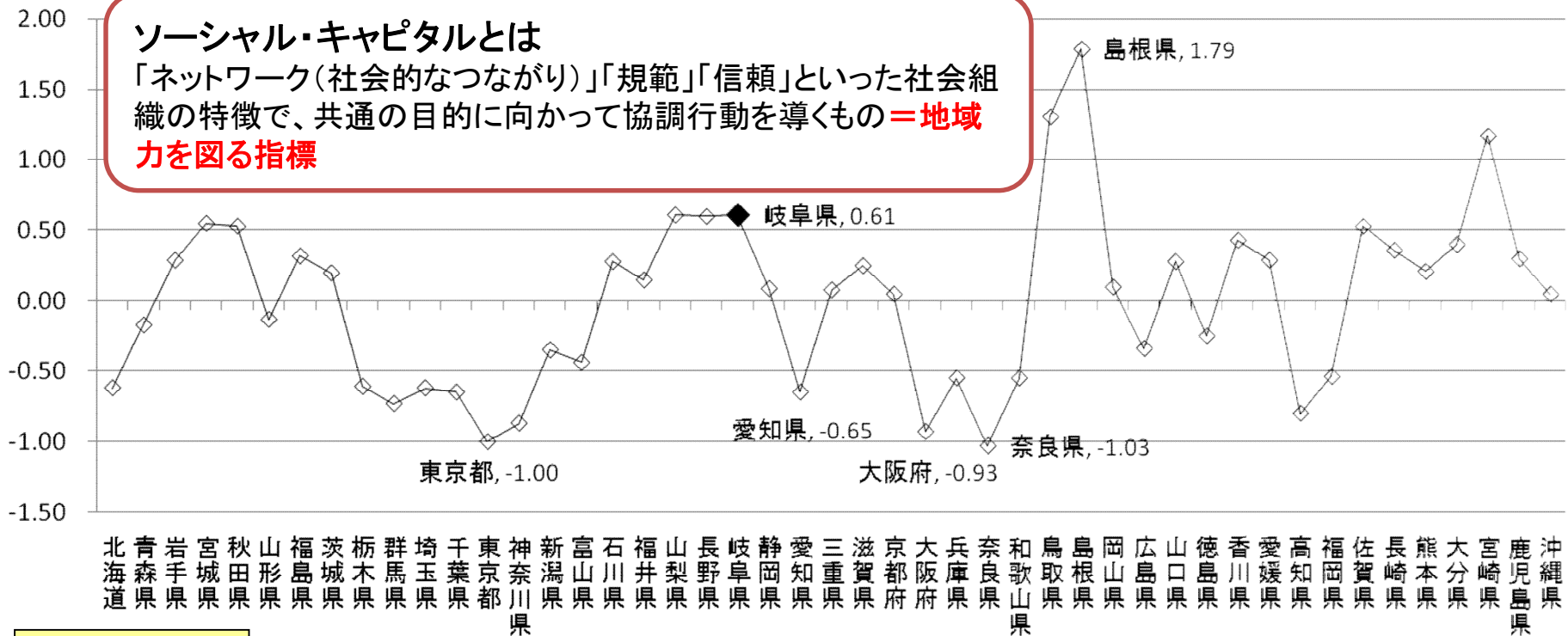
○東海環状西回り沿線における工業用地の不足

※整備効果を引き出すために、沿線市町村一体となった企業誘致に向けた地域づくり対策が必要

# 人・地域のつながりに関する課題

## 社会的なつながりの強さを示すソーシャル・キャピタル指数は全国5位の高さにある

都道府県別の統合指数



一方で...

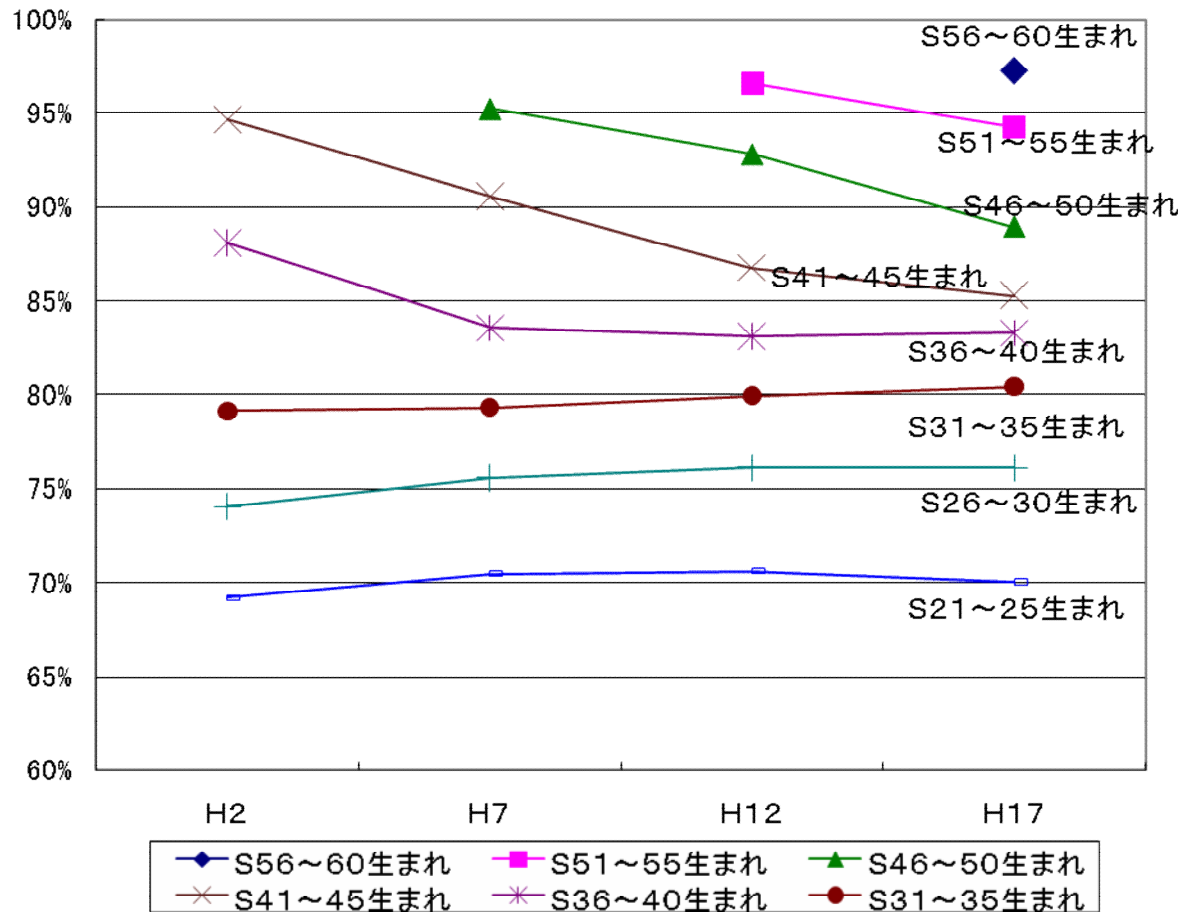
出典:平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

<近隣とのつきあいが弱くなったり、地域から孤立しやすい要素> (出典:H19国民生活白書)

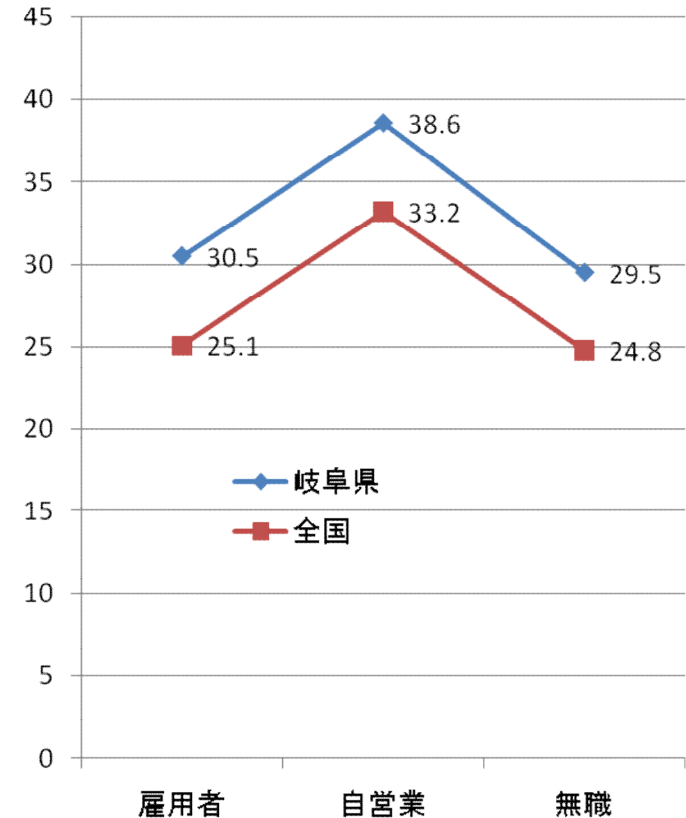
○サラリーマンであること、単身世帯、借家・集合住宅に住んでいること、給与住宅に住んでいること、大学・大学院卒であること など

# 雇用者、無職はボランティア活動行動者率が低い傾向 ～就業者のサラリーマン化が進んでいる～

生まれ年別・雇用者比率の推移



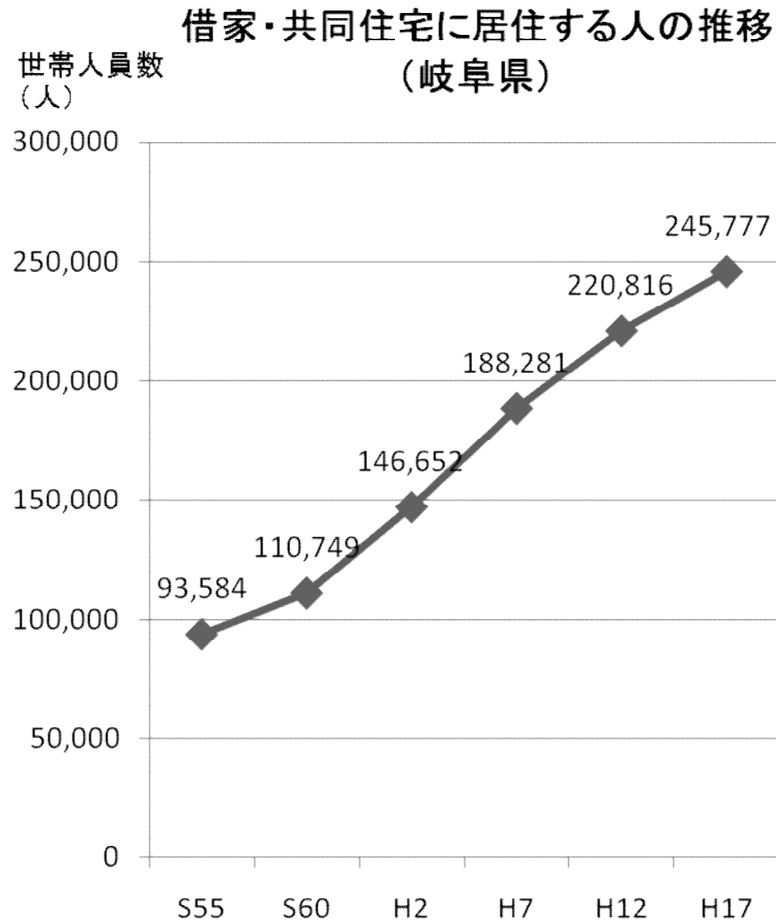
雇用形態別のボランティア活動行動者率(岐阜県)



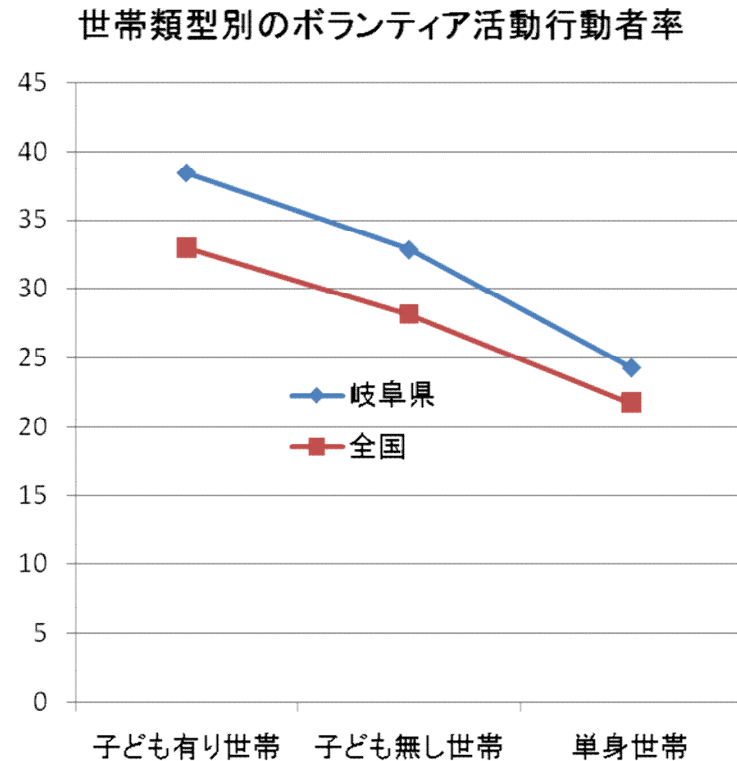
出典:総務省「国勢調査」

出典:総務省「社会生活基本調査(H18)」

# 社会的なつながりが弱いとされる単身世帯や共同住宅居住者は増加しつつある



出典：国勢調査。借家とは公営の借家、都市機構・公社の借家、民営の借家の合計。S55は普通世帯人員、S60以降は一般世帯人員による。



出典：総務省「社会生活基本調査(H18)」  
 ※「子ども有り世帯」とは、「夫婦と子どもの世帯」と「夫婦、子どもと親の世帯」。「子ども無し世帯」とは「夫婦のみ世帯」と「夫婦と親の世帯」。

# 若者の減少やサラリーマンなどで 消防団員数は減少傾向

岐阜県の消防団員数の推移

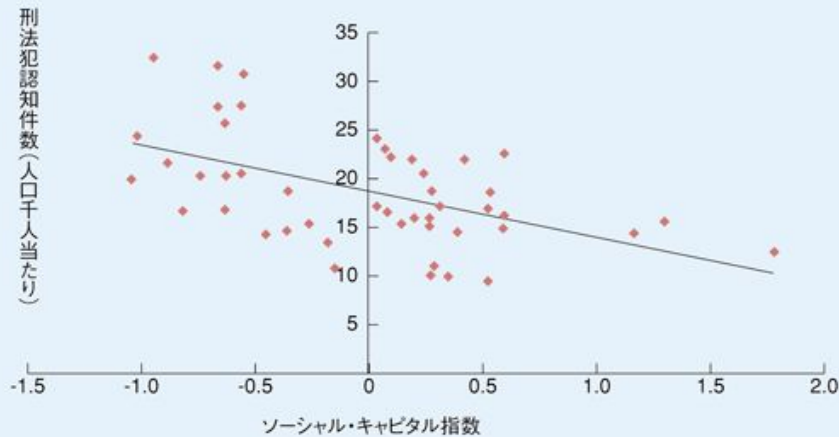


# 人とのつながりや、地域とのつながりの希薄化が 様々な不安を招いている

## ○H19国民生活白書の分析

- ・地域のつながりの希薄化により、地域の教育力が低下していると考える人が多い
- ・地域社会の連帯意識の希薄化により治安が悪化したと思う人が多い
- ・地域とより親密な付き合いのある人は子育てへの不安が少ない
- ・隣近所と行き来している人は精神的なやすらぎを感じている など

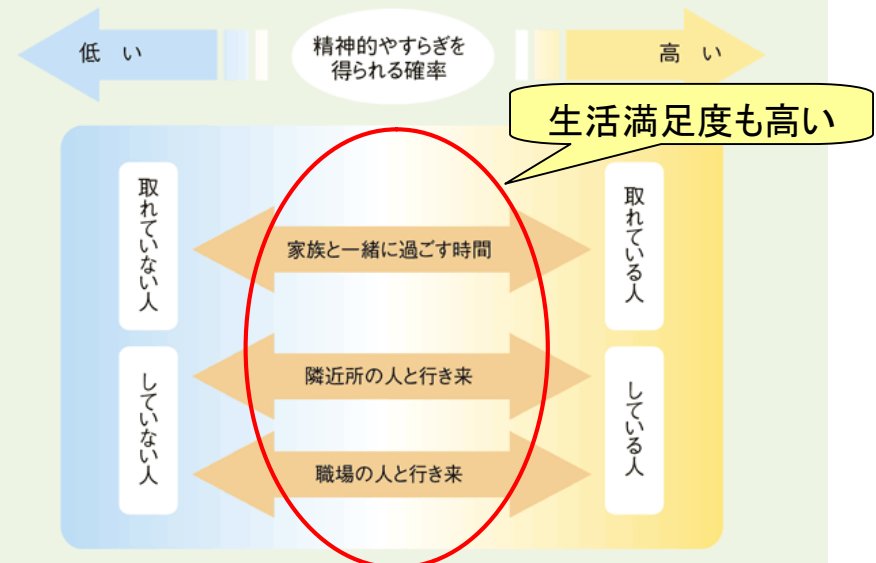
ソーシャル・キャピタルと刑法犯認知件数の相関



- (備考) 1. 内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003年)、警察庁「犯罪統計書」(2003年)および総務省「国勢調査結果による補間補正人口」(2006年)により作成。  
2. ソーシャル・キャピタル指数と刑法犯認知件数(人口千人当たり)の関係を都道府県別データで回帰分析を行った結果。  
3. 分析結果  
 $y = -4.759x + 18.383$ , 自由度調整済み決定係数 = 0.255  
(-4.090) (25.725) ※ ( )内はt値

出典：内閣府「国民生活白書(平成19年度版)」

第3表 家族、地域、職場の人とのつながりは精神的やすらぎをもたらす



精神的やすらぎをもたらす要因  
統計モデル(プロビット・モデル)ー推定結果ー

項目	精神的やすらぎに対する影響
家族と一緒に過ごす時間が取れている	+
隣近所の人と行き来している	+
職場の人と行き来している	+

(注) 表の+は、精神的やすらぎを高める要因であることを示す(いずれも5%有意水準)。



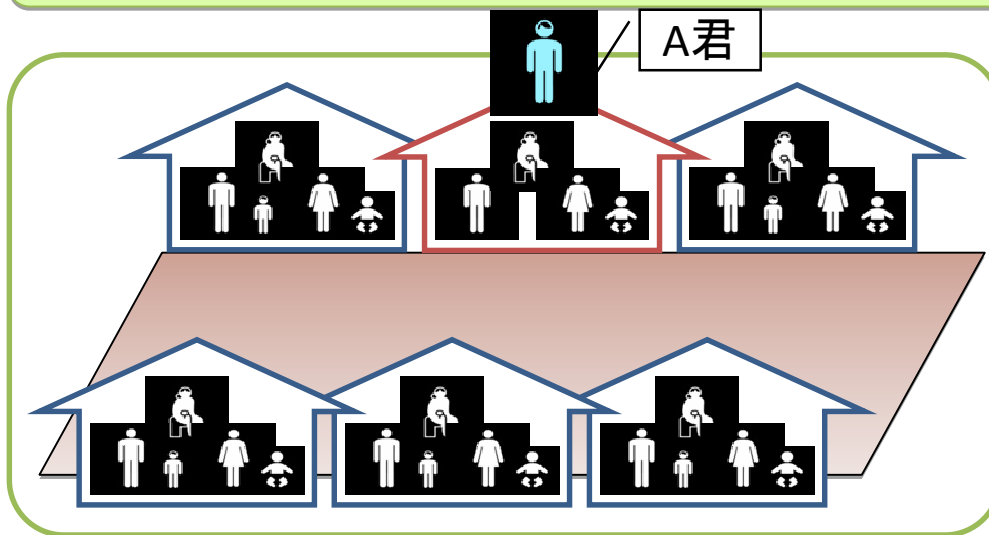
## 人づくりに関する課題

【社会力】人が人とながり社会をつくる力。そしてよりよい社会をつくらうという意欲・想像力・実行力。社会力は多様な他者との相互行為を重ねることで培われ、育まれる。

つながりの希薄化 = 子どもの「社会力」の低下  
→ 地域づくりの基礎となる地域や他者への関心、  
コミュニケーション能力の低下につながる

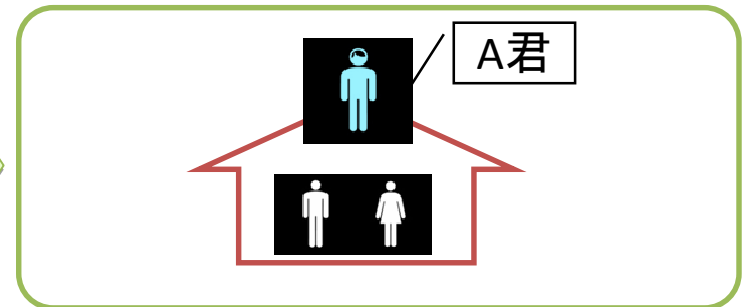
ケース①「向三軒両隣」のつきあいがあったころ

※標準世帯人数：5人／世帯、 $n=30$  (5人×6世帯)



ケース②近所とのつきあいがなくなると...

※標準世帯人数：3人／世帯、 $n=3$  (3人×1世帯)



A君が直接経験する人間関係とA君が間接的に経験する人間関係の組み合わせは...

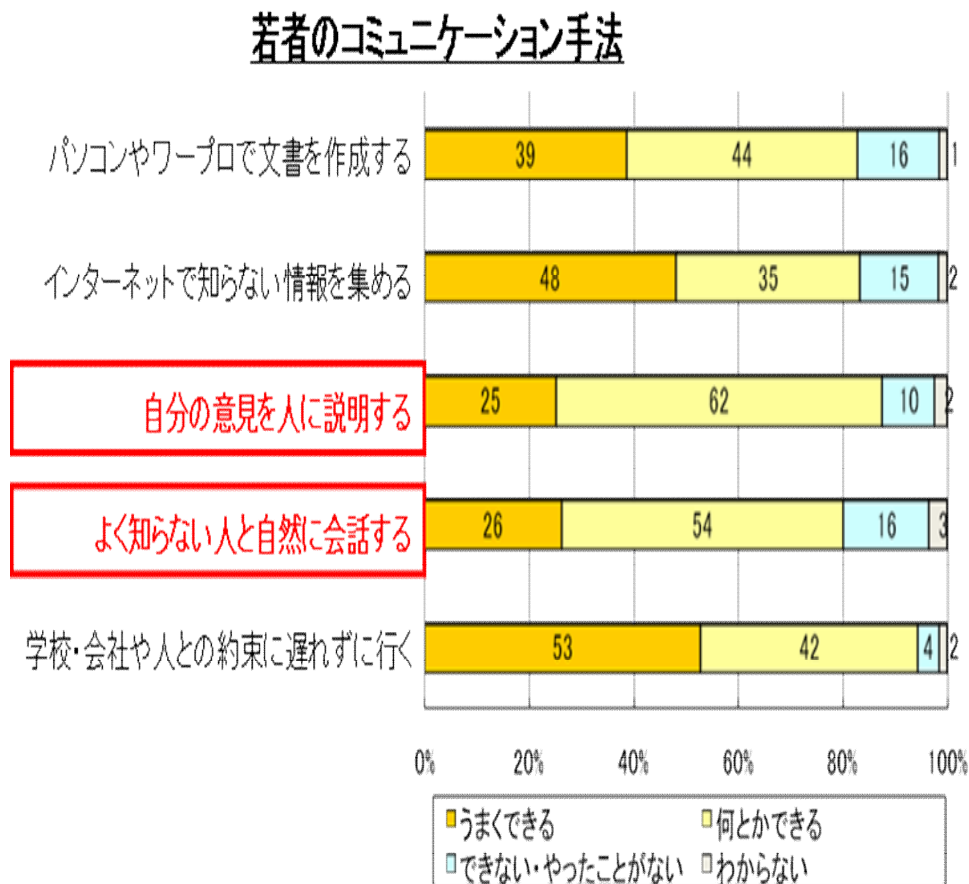
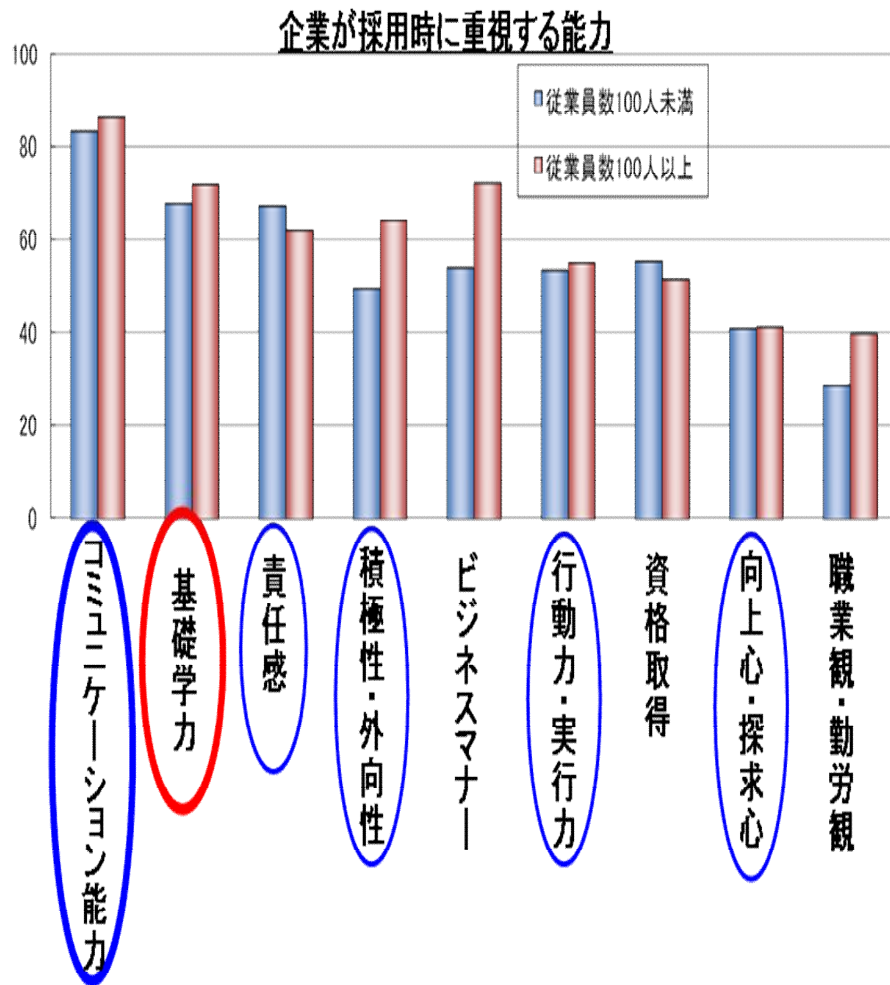
ケース①： $(30 \times (30 - 1)) / 2 = 435$ とおりに

ケース②： $(3 \times (3 - 1)) / 2 = 3$ とおりに

圧倒的な  
違い!

子どもの社会力の低下は、学習意欲の低下、そして学力の低下を招く

# 企業が採用時に重視するのもコミュニケーション能力 しかし、若者は得意でない傾向がある



出典：内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査報告書」(2005)

※H16.4.1現在で満15～満29歳を対象に調査(n=4091)

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

○単身世帯、雇用者、共同住宅在住者の増加に伴う  
つながりの低下による地域活動等の衰退や治安、子育て  
などへの不安の増大

○人とつながり、地域をつくる力(他者の理解力、コミュニ  
ケーション能力など)の弱まり

→人とつながり、地域をつくる力を育てる

※子どもと関わり、子どもを伸ばす環境をつくる

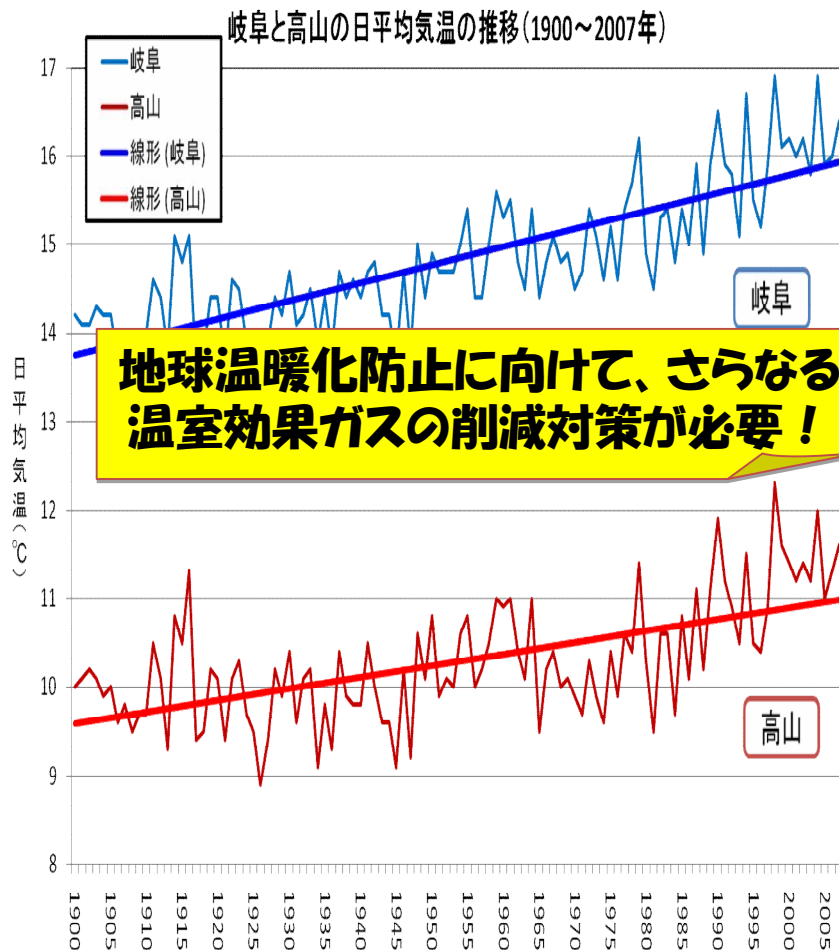
※地域づくり活動や社会体験を通じ、人とつながる  
力を育てる

※地域づくり活動に取り組む人材を育て、活動の輪  
を広げる

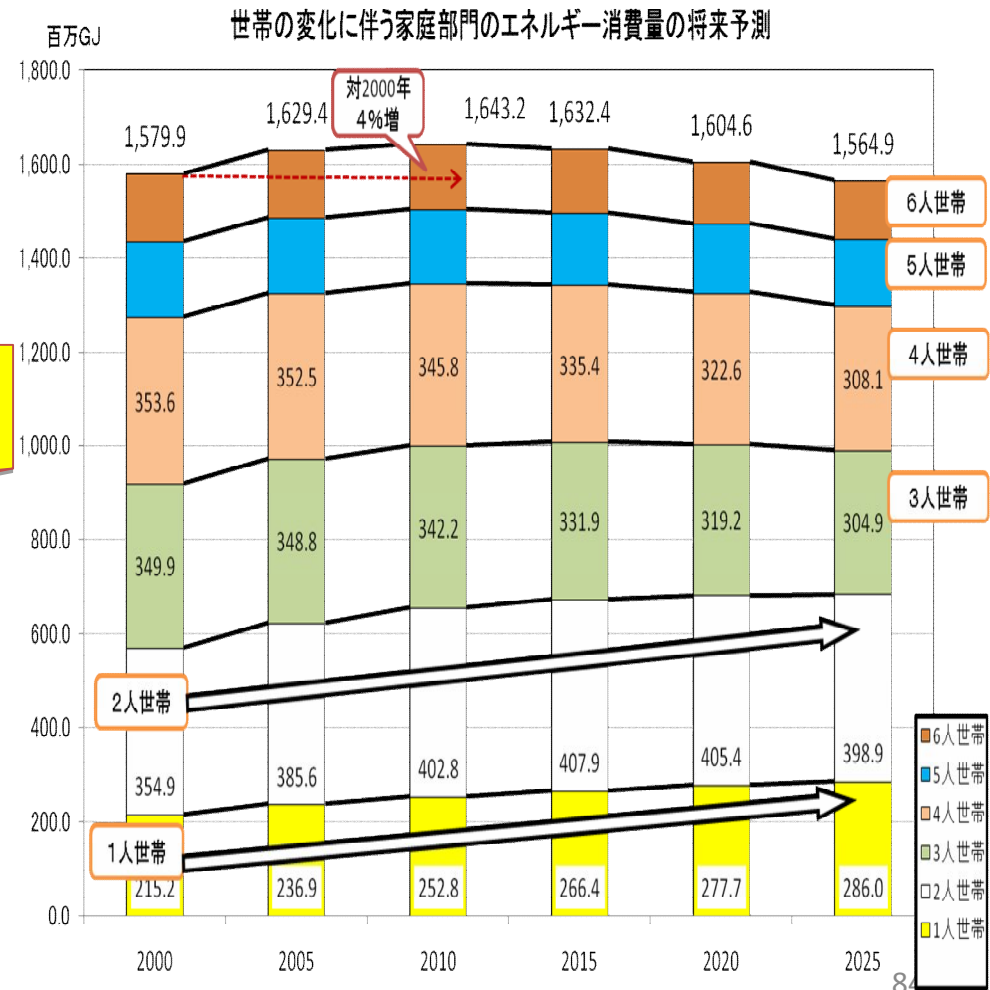
※人権を尊重し、人を大切にすることを育てる

# 地球温暖化や食料をめぐる課題

本県でも20世紀初頭より平均気温は2度前後上昇  
一方、今後人口が減っても、小口世帯が増えるため、  
エネルギー消費量は余り減らないと見られる



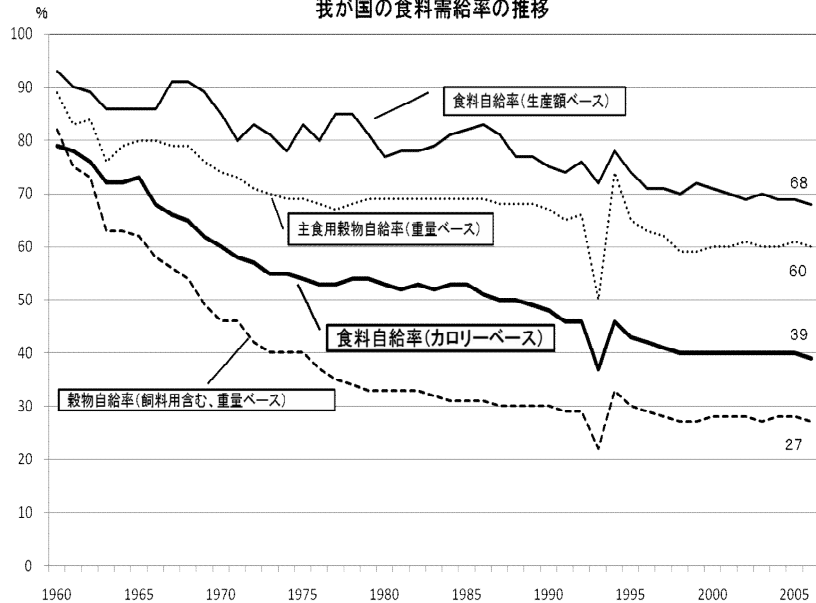
出典：気象統計情報(気象庁)より作成



出典：平成18年版環境白書より作成

# 食生活の変化により、国内で自給可能な米の消費が減り食料自給率は大きく低下

我が国の食料需給率の推移

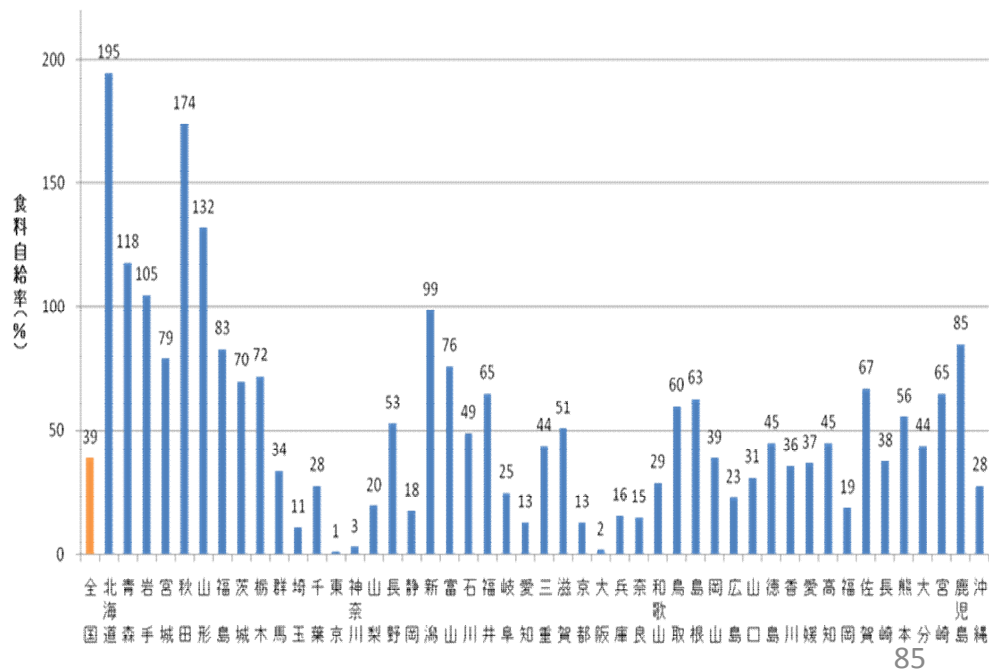


出典：食料需給表より作成。

岐阜県の食料自給率は全国で低い方から13番目（農業産出額は26位。カロリーの低い野菜や輸入飼料を使う養鶏が多いことが影響）

安定した食料供給を確保するための食糧自給の向上や、安心して食事を楽しむための食の安全性確保が課題！

都道府県別の食料自給率(平成18年度概算値)

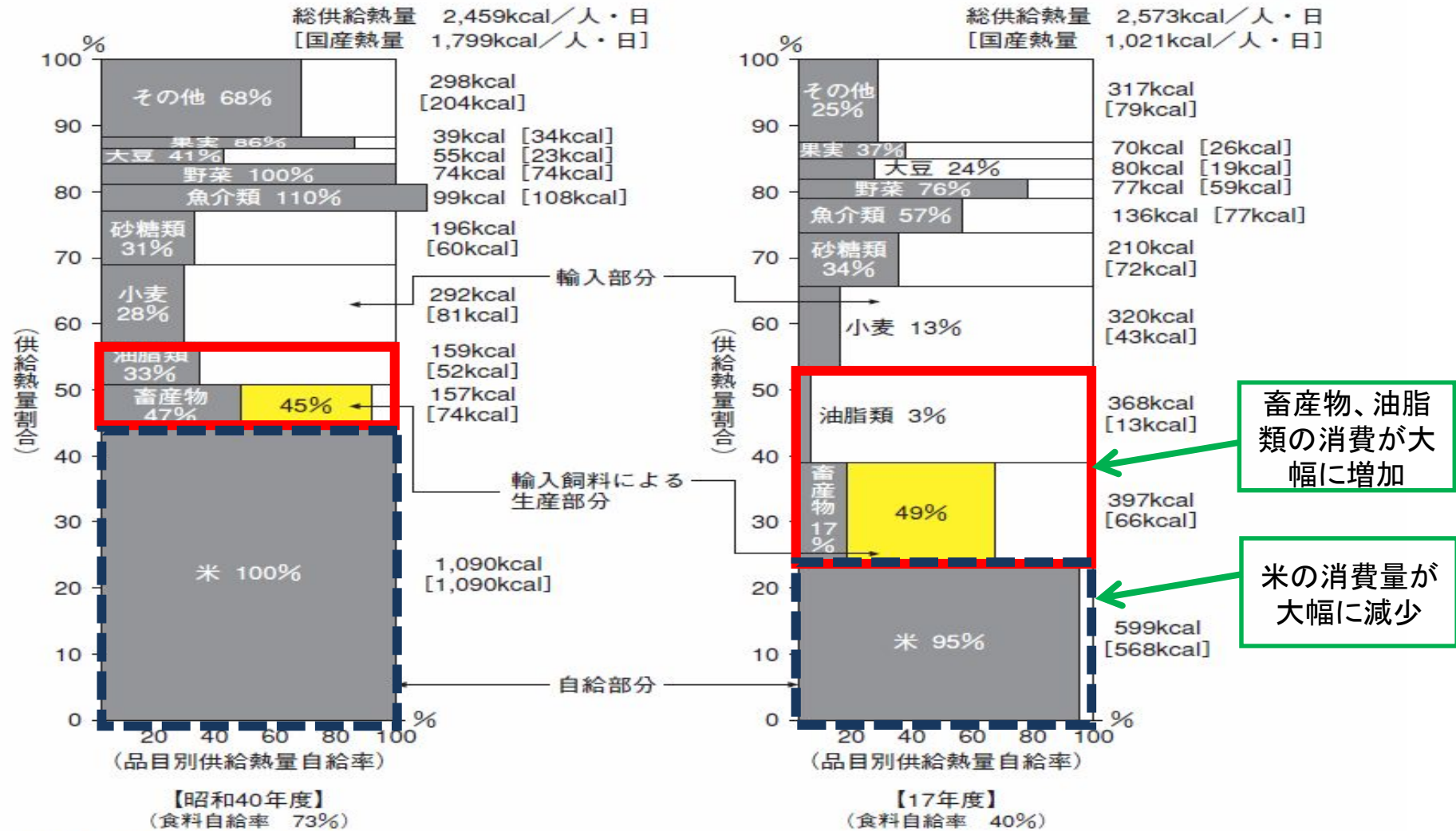


\*都道府県別自給率は、「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」等を基に農林水産省で試算

食料自給率が大きく低下した主な要因は、

- ・国内で自給可能な米の消費量が大幅に減少したこと
- ・コスト面での制約等から国内で生産が困難な飼料穀物や油糧原料(大豆、なたね)を使用する畜産物や油脂類の消費が大幅に増加

供給熱量の構成の変化と品目別の食料自給率（供給熱量ベース）



資料：農林水産省「食料需給表」  
 注：[ ] 内は国産熱量の数値である。

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

### ○地球温暖化の進行

→ 温室効果ガスの削減と循環型社会づくり

→ 美しい自然と生活環境を守る

- ※ **3Rの普及に向けた環境教育、県が率先した活動、県民が参加しやすい取り組み機会の創出**
- ※ **温室効果ガス削減に向けた企業の取り組み促進、地域が一体となった3Rにつながる制度づくり**
- ※ **車に過度に依存しない脱炭素型都市づくり**
- ※ **新エネルギーの開発と身近なエリアでの自給**
- ※ **廃棄物の適正な処理対策、美しい水環境や自然生態系の保全**

## ○食糧自給の向上と食の安全確保

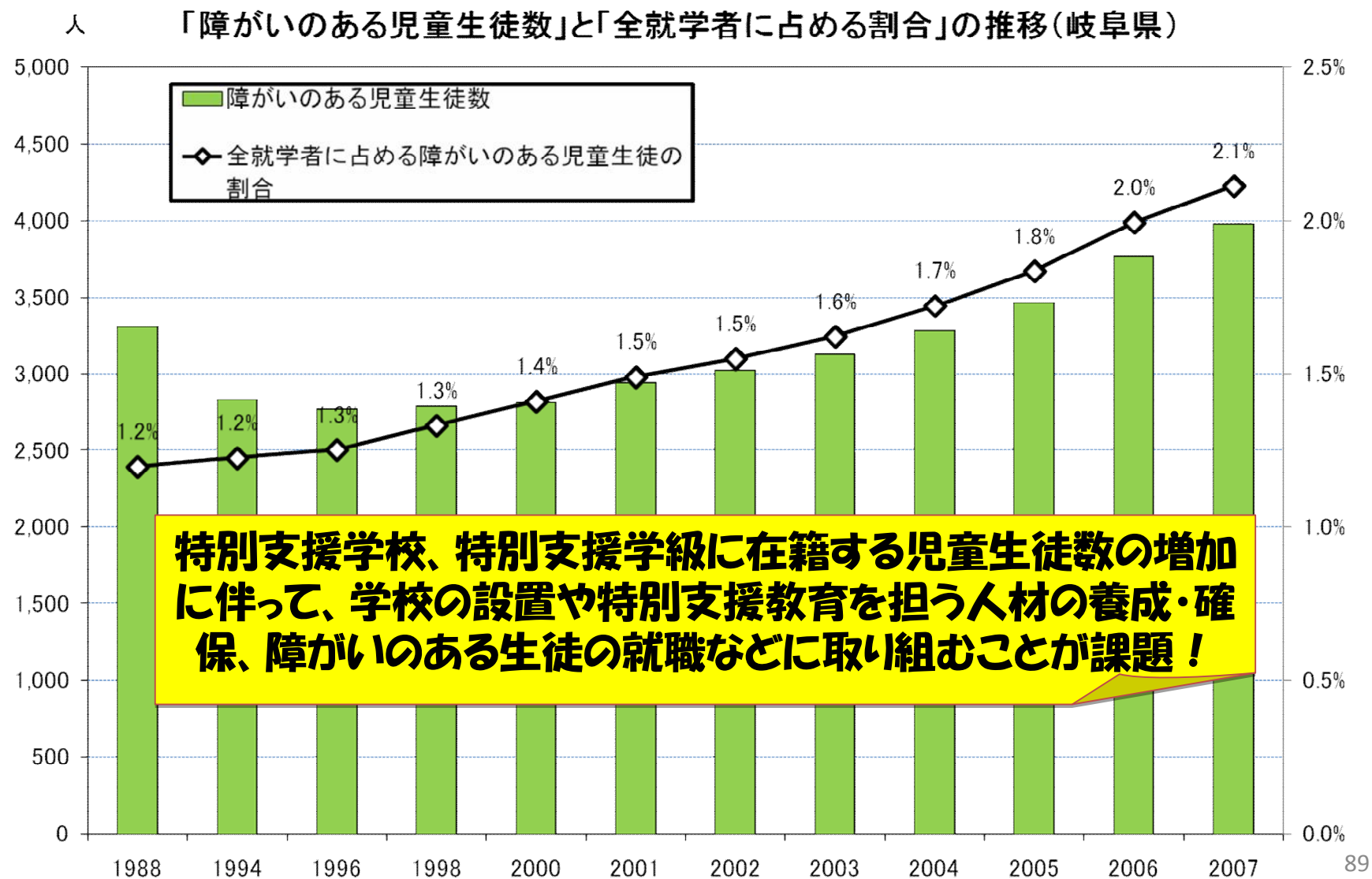
### →徹底した地産地消と食の安全確保

- ※徹底した地産地消、小規模農家や中山間地域での生産と自家・地域での消費拡大を進める
- ※国産農産物の利用拡大を目指した食育を進める
- ※飼料作物の自給拡大
- ※食品の適正表示、生産者の顔が見える環境づくり
- ※食品に関する危機管理体制の強化



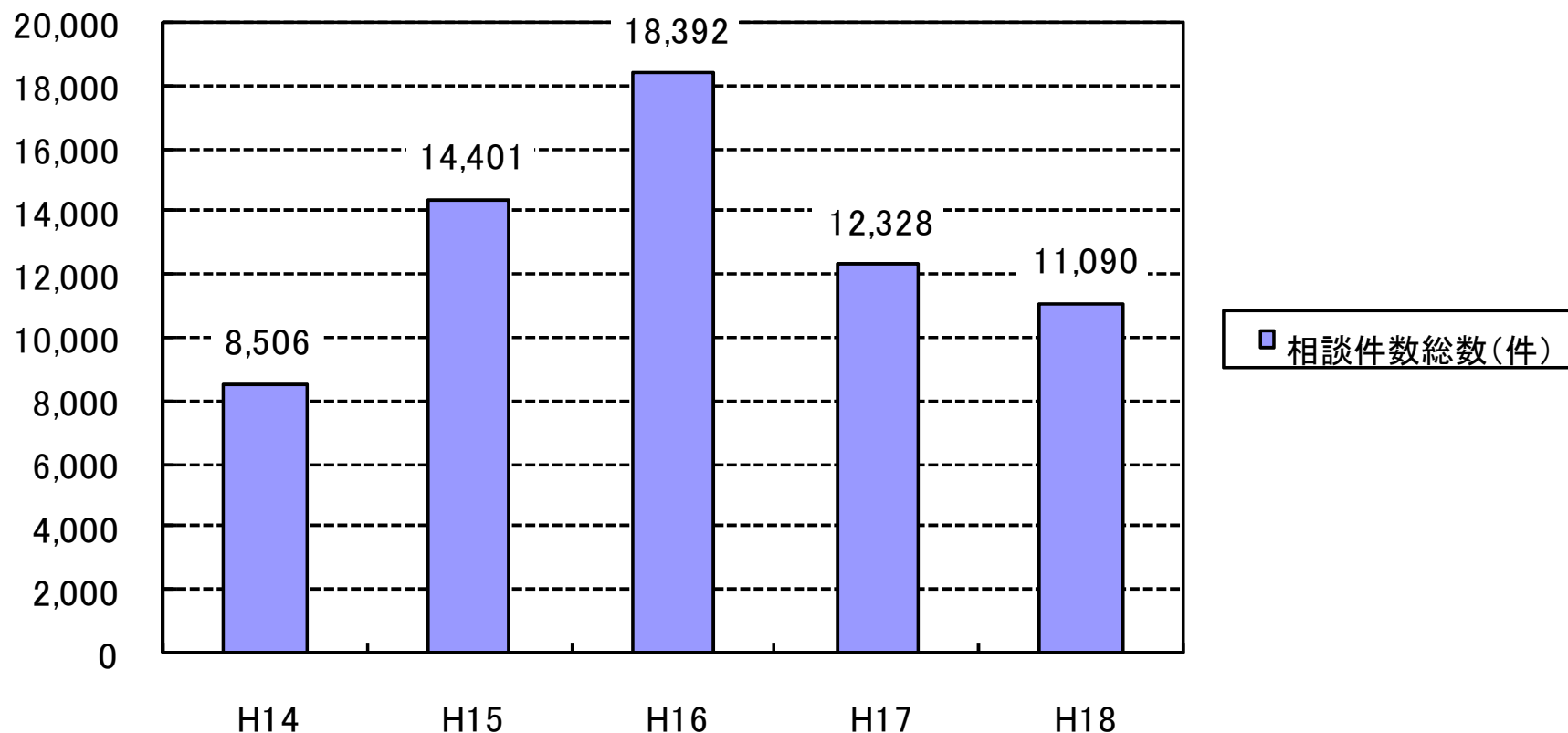
## 県民生活における課題

# 障がいのある児童生徒数は増加傾向が続いている



# 消費生活相談件数はH16にピークを迎え、 減少傾向にあるが、依然1万件を超える高水準

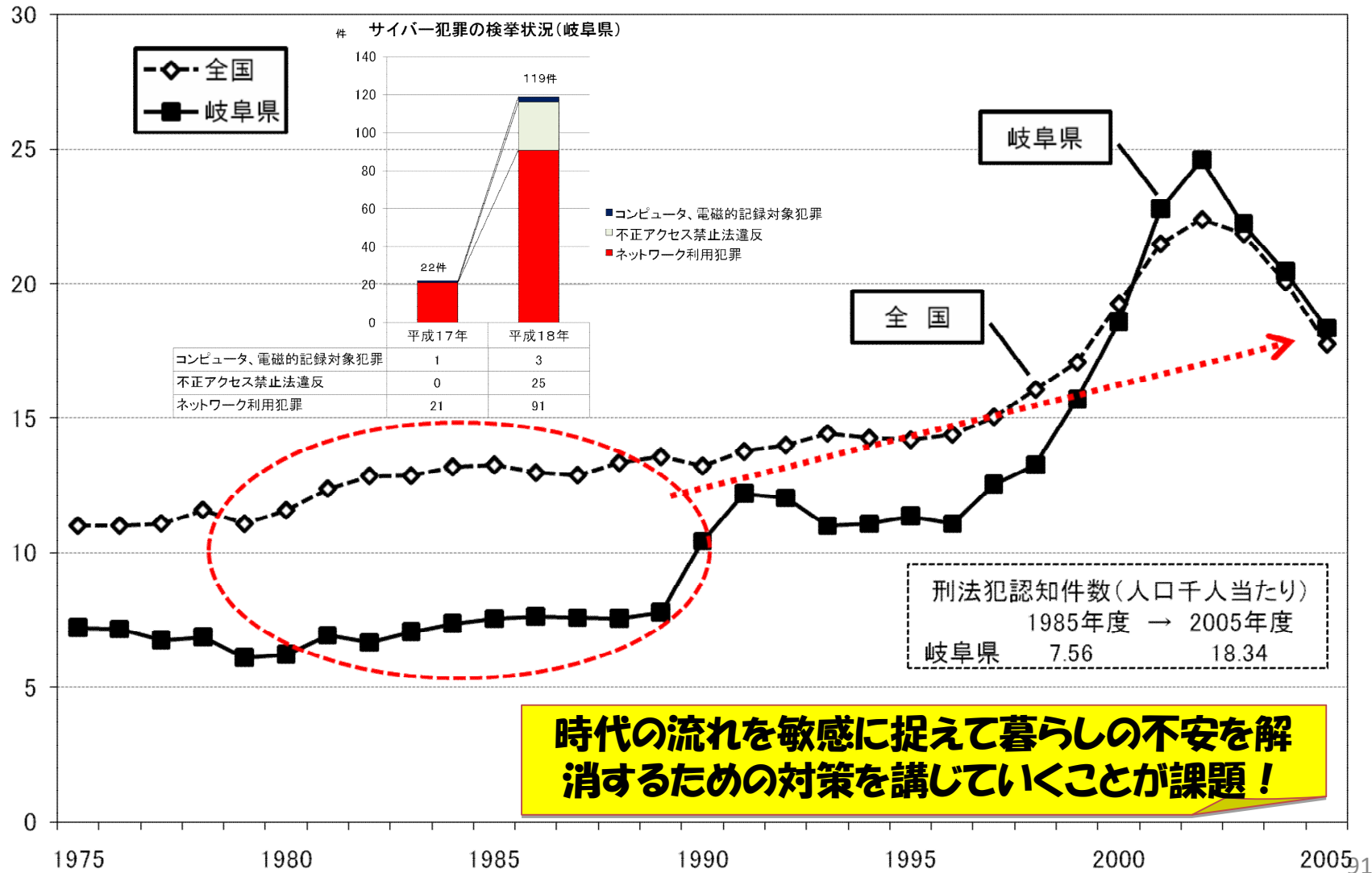
消費生活相談件数の推移(岐阜県)



# 1990年以降刑法犯認知件数は大きく増加。 近年は減少傾向だが、20年前の2倍以上の高い水準

件数(人口千人当たり)

刑法犯認知件数(人口千人当たり)の推移



**時代の流れを敏感に捉えて暮らしの不安を解消するための対策を講じていくことが課題！**

出典：統計で見る都道府県のすがた(総務省統計局)より作成

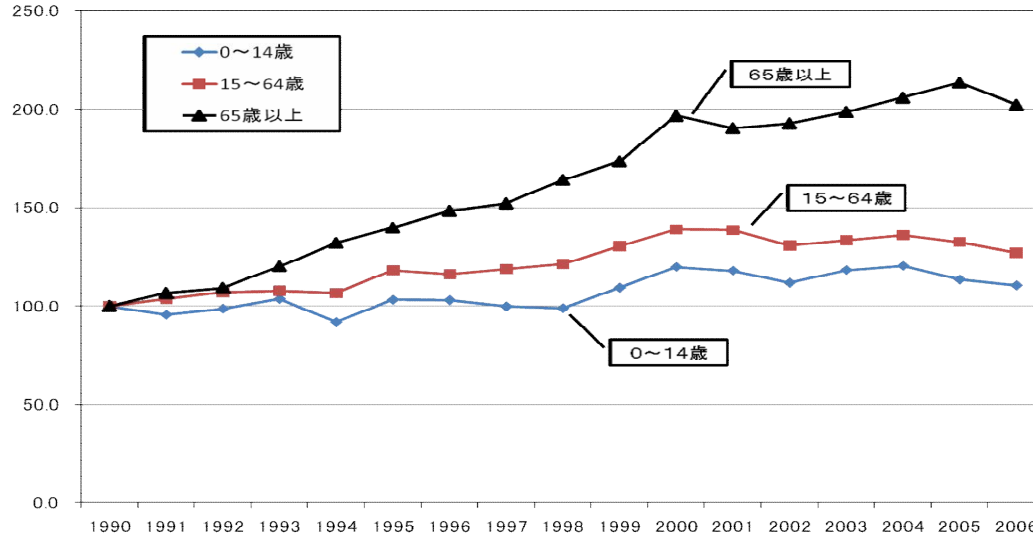
# 児童虐待の対応件数は近年激増



出典：県子ども家庭課まとめ

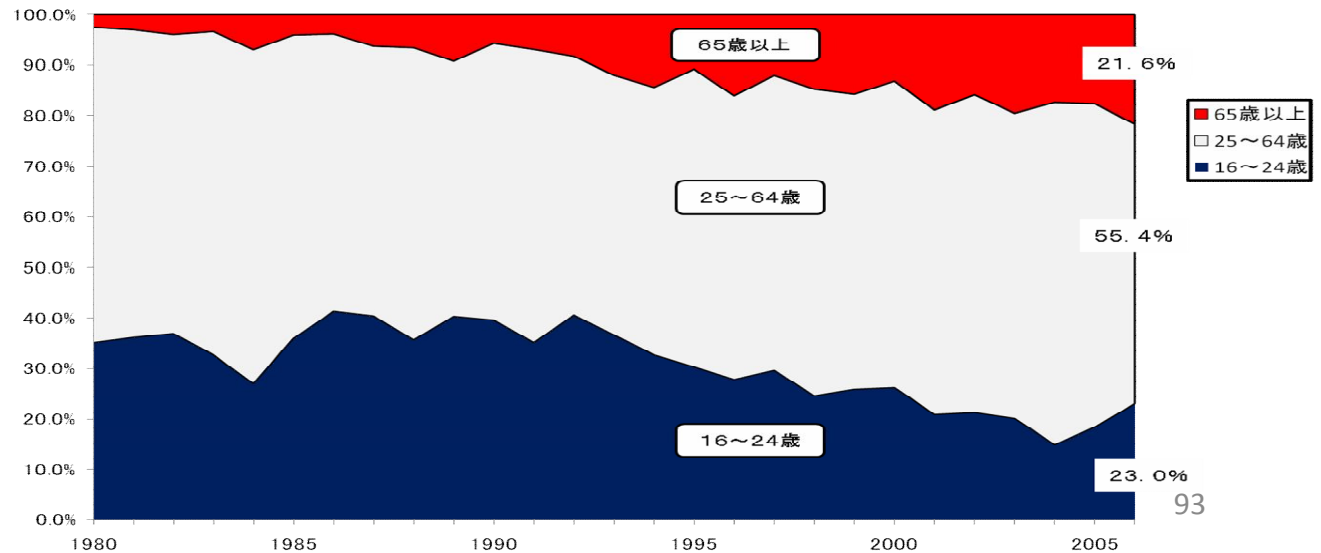
# 高齢者の交通事故の死傷者は大きく増加 高齢の運転者に起因する事故も増加傾向

1990年=100とした指数 交通事故死傷者数の推移(1990年を100とした指数・岐阜県)



今後、高齢者の増加に伴い、  
高齢者が関わる事故の増大  
が懸念。  
高齢者向けの交通事故対策  
に取り組むことが課題！

運転者が起こした死亡事故の運転者年齢別割合(岐阜県)



出典:ぎふ交通情勢より作成

## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

- 障がいのある児童・生徒の増大
- 女性に対する暴力や児童虐待の増加
- 高齢者が関わる交通事故の増大

### → 障害のある人を支援する

※ 特別支援学校の拡充や地域での一貫した療育体制の構築

※ 障がい者の就労と企業側の受け入れを支援

### → 女性に対する暴力や児童虐待の根絶

※ 暴力被害救済のための相談体制、啓発強化

※ 要保護児童の早期発見、早期対応に向けた関係機関との連携・協力体制の強化

※ 児童養護施設入所児童の里親委託推進

### → 交通弱者を守る

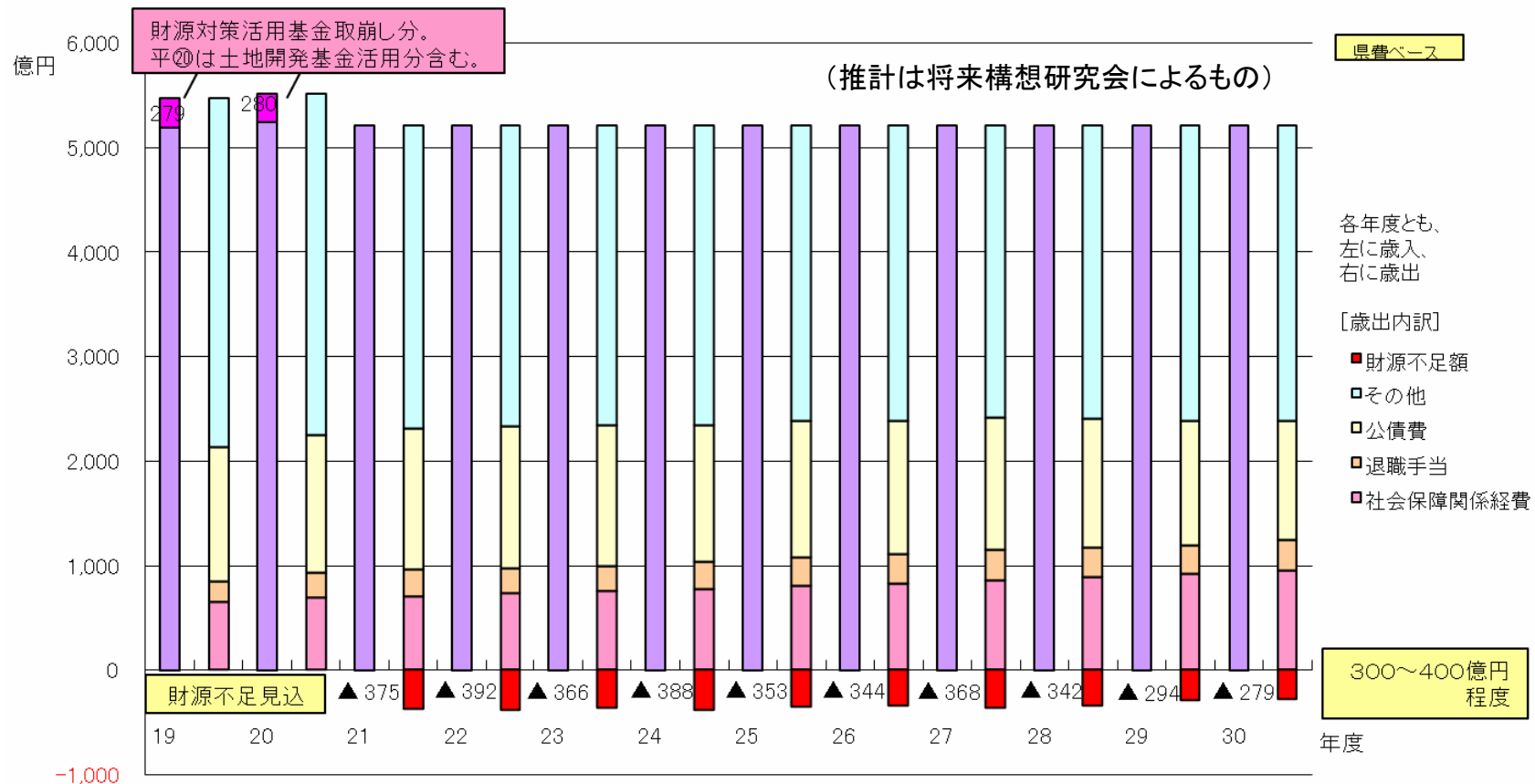
※ 高齢者などに向けた事故に遭わない環境づくり

## 県財政をめぐる課題

# 向こう10年間の財源不足額は 毎年300～400億円程度とみられる

(歳入) 県税は、法人関係税の増が見込まれるものの、人口動向に左右される個人県民税や地方交付税が減少すると見込む。県債発行額も一定とし、総額はほぼ一定と見込む

(歳出) 平成20年度当初予算の歳出を前提に、社会保障関係費、退職手当等義務的経費の増加分や公債費の変動を見込んで推計。

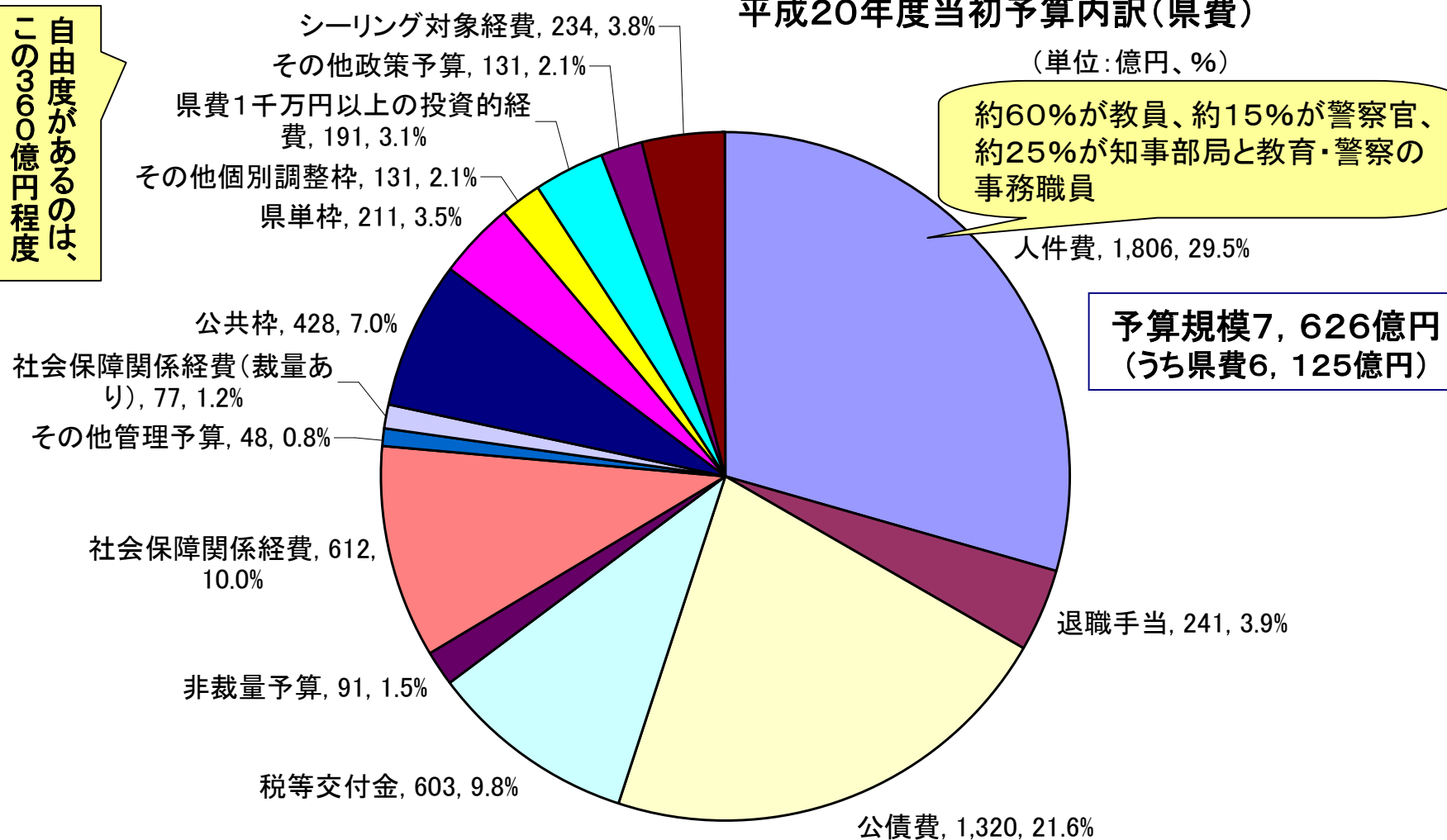


# 裁量性のある予算をほぼ全部つぎ込まないと、 財源不足が解消できないような状況に陥りつつある

自由度があるのは、  
この360億円程度

平成20年度当初予算内訳(県費)

(単位:億円、%)



約60%が教員、約15%が警察官、  
約25%が知事部局と教育・警察の  
事務職員

予算規模7,626億円  
(うち県費6,125億円)

直轄事業負担金、国庫補助事業、施設の維持管理費などを除くと、本当に自由になるのは裁量性があるのは、わずかに約360億円



## < 立ち向かうべき課題と取るべき対策 >

- 義務的経費の増大
- 人口に依存する税源の縮小
- 巨額の財源不足の発生

→あらゆる手段を尽くして、財源を捻出する

※財政見直しを含む徹底した財政情報の開示を通じた状況認識の共有

※財源の捻出を明確な目的とする行財政改革議論の実施

→カネを使わず、知恵を使う県政への転換

※カネをかけずに、知恵と工夫で県政を進める姿勢の徹底

※県民・市町村・各種団体・NPO等のコーディネートによる事業の実施など

### 3 県政運営の姿勢と目指すべき将来像

## 県政の存在意義

### ① 県民だけではできないが、誰もが必要としていることを行うこと

県民協働の基礎

○道路などの社会資本整備、警察などの治安確保、子どもの教育、防災体制の整備、暮らしの安全・安心を守るための規制など

### ② 支援を要する困難な立場にある人たちを助けること

○障がいのある人たち、病気や事故等で厳しい暮らしを余儀なくされておられる方、自分の力だけで暮らしていくことが困難な立場にある人たちを、社会全体に代わって支援していくこと。

### ③ 県民が食べていけるようにすること

○県民生活は所得を得、生活の糧を得ることで成り立っていることを認識し、地域全体を動かすことができる立場から、県民が食べていける環境を整えること

### ④ 岐阜県という空間を代表し、国内外で果たすべき役割を担うこと

広域連携の基礎

○岐阜県という空間全体を対象に、県民や企業に声をかけ、取り組みの後押しができるのは岐阜県行政。地域空間を代表する組織として、求められる役目を果たし、他地域や国内外との連携を行うことも本来的役割。

## 課題を克服した後に見える岐阜県の姿

### ○人・モノ・情報が活発に交流する岐阜県

→地域内経済が縮小する中では、地域外・国外との交流を通じて、所得を得ていくことを追求していく先に見える姿。

### ○誰もが生き生きと活躍できる岐阜県

→地域を支える人が減少していく中では、高齢者、若者、男性、女性、障がいのある人、外国籍のある人など、誰もが望む生き方をし、社会や地域の中で力を発揮できる社会を目指していく先に見える姿。

### ○安心して暮らせる岐阜県

→誰もが共通して持つ願い。県民・家庭・企業・行政などが協力し合い、実現を目指す姿。

### ○自然と共生し、地球を大切にする岐阜県

→地球の一員として、地球全体の環境を守るための取り組みを進めていった先に見える姿。

### ○つながり、支え合える岐阜県

→地域社会を構築する基礎となるつながりとよりよい社会をつくっていかうとする意欲を育て、多様な人たちが協力し合って地域づくり活動を進める中で実現されていく姿。

## 4 重点的に取り組むべき政策の方向性

※政策の方向性についての詳細版は、報告書本編に記載してありますが、今後の政策議論に向けてのたたき台とするために、骨格的表現にとどめてあります。

# 人・モノ・情報が活発に交流する岐阜県を目指して

## 地域内消費を増大させるために

個人消費・地域内消費の  
減退に対応する

### 重点政策1

#### 地域外から所得を稼ぎ出す

- ・ものづくり産業の競争力を強化する
- ・県内農産物を国内外市場へ売り出す
- ・地場産品の付加価値やブランド力を高め、市場を拡大する

### 重点政策2

#### 国内外から人と消費を呼び込む

- ・観光交流人口と観光消費額を拡大する
- ・都市と農山村を交流居住する人を増やし、移住につなげる

## 地域内の経済的な循環を高めるために

地域外から獲得した  
所得の滞留を防ぐ

### 重点政策3

#### 人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる

- ・暮らしの質を高める生活支援サービス産業を育成する
- ・顔が見え、多様な人が集まり、ものが売れるまちをつくる

## 新しい価値を創造できる地域をつくるために

### 重点政策4

人の質を高め、高い価値を生み出す

- ・産業人の基礎となる確かな学力や生活習慣を育てる
- ・新たな価値を創造できる人を育てる
- ・多様な連携による研究開発を支援する
- ・ITを活用して生産性を高める

生産性の向上で  
経済成長の鈍化  
を補う

## 過疎化が進む地域に活力を生み出すために

### 重点政策5

強みを活かして、所得を得られる地域をつくる

- ・滞在と消費の拡大を目指した観光誘客の取組を強化する
- ・利益率の高い農産物の生産・販売を拡大する
- ・県産材の利用を促進し、林業の所得を上げる
- ・地域の実情を見極めた企業誘致を行う

農山村の過疎化の  
進行に対応する

### 重点政策6

持続可能な農山村をつくる

- ・農業の担い手を育てる
- ・森林技術者・林業事業体を育成・確保する
- ・耕作放棄地を増やさない
- ・森林所有者の山離れを防ぐ
- ・農地や山の多面的機能を守る
- ・多様な農業参加のニーズを活力ある農山村づくりにつなげる

# 誰もが生き生きと活躍できる岐阜県を目指して

## 多様な担い手が支える社会をつくるために

労働力人口の  
減少を補う

### 重点政策7

若者が働きたいと思える地域をつくる

若者の流出を防ぐ

- ・地域で働く意欲を持つ若者を育てる
- ・若者が働きたいと思える職場をつくる
- ・若者の経済的な自立を支援する

### 重点政策8

女性が働きやすい地域をつくる

- ・多様な働き方を実現する
- ・離職した女性の再就職を支援する
- ・地域や企業の子育て支援を充実させる

子育て期以降の女  
性の労働参加を促す

### 重点政策9

高齢者が生涯現役で元気に活躍できる地域をつくる

- ・高齢者の働く場の確保と能力開発を進める
- ・高齢者による地域活動を拡大する
- ・若い頃からの健康づくりを進める

高齢者の労働参加・地域活動参加  
を促す

### 重点政策10

外国人の力を地域に活かす

- ・外国人のコミュニケーションを支援する
- ・外国人子女の教育環境を整える
- ・安心して働き、暮らせる環境を整える
- ・多文化共生の地域づくりを進める

外国人労働力を受け入れる  
環境をつくる



# 安心して暮らせる岐阜県を目指して

## 少子化に歯止めをかけるために

### 重点政策11

#### 子どもを生み育てやすい社会をつくる

- ・結婚や子育てを応援する社会をつくり出す
- ・地域の子育て支援を充実させる
- ・子育てしながら働き続けられる環境をつくる

これ以上の少子化の進行をとどめる

## 増加する高齢者を支えていくために

### 重点政策12

#### 高齢者を支える介護・医療などの体制を整える

- ・介護人材を育成・確保する
- ・地域全体で介護する家族を助ける
- ・かかりつけ医と介護・病院との連携を強化する
- ・一人暮らし高齢者などを地域で支援する体制を整える

要介護や一人暮らし高齢者の増大に対応する

## 支援を必要とする人にあたたかい社会をつくるために

### 重点政策13

支援を必要とする人を助け、応援する

どんな時代も変わらない  
行政の役割

- ・障がいのある人を支援する
- ・母子・父子家庭を支援する
- ・女性に対する暴力や児童虐待を防止する
- ・交通弱者を守る

## 安全・安心な地域をつくるために

### 重点政策14

暮らしの不安を解消する

どんな時代も変わらない  
行政の役割

- ・地域での医療に携わる医師・看護師等を確保する
- ・地域防災体制を強化する
- ・犯罪のない地域をつくる
- ・消費者問題に積極的に取り組む
- ・安心してITを活用できる環境をつくる

### 重点政策15

社会資本の安全性を高める

- ・道路・橋など社会基盤の安全性を高める
- ・洪水・土砂災害から県土を守る

# 自然と共生し、地球を大切に作る岐阜県を目指して

## 地球温暖化を防止し、美しい環境を残すために

### 重点政策16

#### 温室効果ガスの削減と循環型社会づくりに取り組む

- ・温室効果ガス排出削減に向けた3Rの普及に積極的に取り組む
- ・温室効果ガス排出削減につながる仕組み・体制づくりを進める
- ・車に過度に依存しない脱炭素型都市をつくる
- ・新しいエネルギーの普及・自給に取り組む

地球の一員として行動する

### 重点政策17

#### 美しい自然と生活環境を守る

- ・廃棄物の適正な処理対策に取り組む
- ・生活環境対策に取組み、美しい水環境を守る
- ・自然生態系を保全する

## 食料自給を向上させ、食の安全を確保するために

### 重点政策18

#### 徹底した地産地消と食の安全確保に取り組む

- ・県産農産物の消費を拡大する
- ・安心して食事ができる環境をつくる

# つながり、支え合える岐阜県を目指して

## 地域を支える人を育てるために

### 重点政策19

#### 人とつながり、地域をつくる力を育てる

- ・子どもと関わり、子どもの育ちを伸ばす環境をつくる
- ・人とつながる力を育てる
- ・地域づくりに取り組む人を育て、活動の輪を広げる
- ・人権を尊重し、人を大切に作る心を育てる

### 重点政策20

#### ふるさとへの誇りと愛情を育てる

- ・ふるさとのよさを教え、伝える
- ・ふるさとのよさを守る
- ・ふるさとの自慢を見つけ出す
- ・ふるさとの自慢をつくりだす

世帯の小口化などに伴う  
つながりの弱体化を防ぐ